

令和6年度第3回加東市まちづくり推進市民会議次第

と き 令和6年11月29日（金）午前10時～

ところ 南山活性化支援施設『ミナクル』 大会議室

1 開会

2 協議事項

(1) 第2次加東市総合計画後期基本計画の進行管理（施策評価）について

【資料1】 令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート〔政策Ⅲ〕

(2) 第3次加東市総合戦略（後期基本計画（重点戦略））の進行管理について

【資料2】 （評価シート例） 令和5年度 第3次総合戦略 評価シート

【資料3】 令和5年度 第3次総合戦略 評価シート

3 その他

4 閉会

令和 5 年度 第 2 次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

(11/29第3回加東市まちづくり推進市民会議資料)

政策	担当部署	頁	主要施策数	主要施策番号	備考
Ⅲ：ひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち	市民協働部	P. 1～20	8	12～19	
	生活環境課	P. 1～6	3	12～14	
	市民課	P. 7・8	1	15	
	保険医療課	P. 9～11	1	16	
	人権協働課	P. 13～20	3	17～19	
	市民協働部・まちづくり政策部	P. 21・22	1	20	
	人権協働課・企画政策課	P. 21・22	1	20	

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	1	環境にやさしいくらしづくり	50
主要施策	12	廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	眞海秀成	作成担当	役職	副課長	氏名	松原範明
				所管課長	北島崇裕		役職	副課長	氏名	竹内喜博
							役職	係長	氏名	長谷川武史

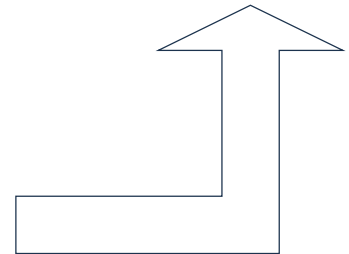
将来あるべき姿

あらゆる主体が協働で3Rやごみの適正排出・処理に取り組み、持続可能な循環型のまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
① ごみの減量化とリサイクルの推進 ごみの減量化を促進するため、3Rや再生可能資源への代替、食品ロスの削減、マイバッグやマイボトルの利用などについてあらゆる機会を通じて啓発を行い、市民や事業者の意識向上を図ります。また、不要品の交換・譲渡など、市民や事業者などによるリユースの取組を支援するとともに、各地域における資源ごみの回収機会の拡充を促進します。	マックスバリュ西日本㈱と加東市、社会福祉法人加東市社会福祉協議会とのフードバンクに係る三者連携協定締結及び年間6回のフードドライブイベントの実施により、食品ロスの削減につなげた。 市内96地区(自治会)のうち79地区(自治会)において、対面式でごみ減量・リサイクル懇談会を実施し、再生資源ごみの回収を推進し、ごみ減量意識の向上につなげた。	より多くの市民・企業への啓発とするため、フードドライブ活動への協力企業を増やすことを検討する。 近年、様々な新しい製品が製造、販売されるため、購入した市民が処分する場合に適切な分別が判断できない商品が増えているため、適切な分別方法の周知方法を検討する。	一次(内部) A R5 R6 R7 二次(外部) R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 【二次(外部)評価意見等】
② ごみの適正処理の推進 さまざまな媒体を活用し、市民や事業者に向けてごみの適正処理に関する情報を発信するとともに、ごみステーションにおける不適正排出物の削減に向けた取組を強化する。また、新たなクリーンセンターの建設に向け、小野加東加西環境施設事務組合の構成市において、収集運搬体制の効率化などに関して協議します。	地区の保健衛生推進協議会と協働でごみリサイクル懇談会を開催し、ごみの適正処理に関する情報の発信や啓発を行うことができた。 また、新たなクリーンセンター建設に向けて小野加東加西環境施設事務組合の構成市で協議し、負担の在り方について確認と規約改正を行った。	小野加東加西環境施設事務組合の構成市と収集運搬体制の効率化などに関して協議を行い、新クリーンセンター建設に係る循環型社会推進地域計画及び基本構想を策定し、新施設建設に向け事業を進める。	

まちづくり指標					年度目標達成状況												
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値						
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
①1人1日当たりのごみ排出量	生活系、事業系ごみを合わせた1人1日当たりのごみ排出量(資源化量も含む)	g/人日	↘	↓	712 (R2)	730 (R4)	728 (R5)	726 (R6)	724 (R7)	722 (R8)	99.7%						
②1人1日当たりの資源化量	資源として排出された1人1日当たりの資源化物の量	g/人日	↘	↑	82 (R2)	96 (R4)	97 (R5)	98 (R6)	99 (R7)	100 (R8)	97.9%						

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容(2025(R5)~2026(R8)) 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	① ②	じん芥処理事業		生活系一般廃棄物の収集、運搬及び処理、分別収集によるリサイクルの推進、廃棄物処理施設(上中埋立処分地、被残土処理場、リサイクルヤード等)の管理運営、小野加東西環境施設事務組合負担金、新たなクリーンセンター建設に向けた協議	278,427	279,568	292,825	292,825		1,143,645	○	高	高	高	継続		
				248,450					248,450	89.2%							
2	① ②	廃棄物減量美化対策事業 (資源化・減量化推進)		ごみの分別推進や3R意識向上に向けた啓発による生活系ごみの排出量抑制、事業所に対する啓発強化による事業系ごみの排出量抑制、資源ごみ集団回収運動の奨励	2,277	2,340	2,340	2,340		9,297	○	高	高	高	継続		
				1,910					1,910	83.9%							
3	②	し尿処理事業		北播衛生事務組合負担金及び施設使用料	89,366	82,229	82,229	82,229		336,053	○	高	高	高	継続		
				79,022					79,022	88.4%							
4										0							
5										0							
6										0							
7										0							
8										0							
9										0							
10										0							
予算(計画) 事業費 合計					370,070	364,137	377,394	377,394	0	1,488,995							
決算 事業費 合計					329,382	0	0	0	0	0	329,382						
執行率					89.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.1%							

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	1	環境にやさしいくらしづくり	51
主要施策	13	地球環境の保全に向けた取組の推進	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	眞海秀成	作成担当	役職	副課長	氏名	松原範明
				所管課長	北島崇裕		役職	副課長	氏名	竹内喜博

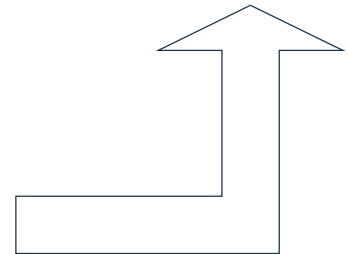
将来あるべき姿

あらゆる主体の参画と協働で地球環境の保全に取り組むことにより、環境にやさしいまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
① 温室効果ガスの排出抑制【総合戦略】 市民への啓発活動のほか、住宅の省エネルギー・創エネルギー設備設置に対する補助やうちエコ診断の受診促進など、環境負荷低減に向けた取組を推進します。また、市民や事業者が取り組む温室効果ガスの排出抑制に関する活動や省エネルギー活動を支援します。	環境負荷の少ない住宅の普及を図り、地球温暖化防止に寄与するため、市民自ら居住する既存住宅に、市が指定する機器等を設置した場合、その費用の一部を補助するエコハウス施設設置補助金(うちエコ診断の受診を要件に含む)を117件を交付したことにより、環境負荷低減を支援することができた。	経済的、効果的な新しい環境対策機器の商品化が進んでいるため、エコハウス施設設置補助金の市の指定機器を見直し、より市民が申請しやすい制度を検討する。	一次(内部) A R5 R6 R7 二次(外部) R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 市民への熱中症に対する注意喚起やエコハウス設備施設設置補助金事業を実施し、環境変動によるリスク低減に貢献した。また、フードドライブイベント、環境について市政出前講座などを実施し市民の環境意識の向上につなげた。 【二次(外部)評価意見等】
② 気候変動への対応【総合戦略】 気候変動により市内で起こりうるリスクシナリオについて広く情報提供を行うとともに、適応するためのインフラ整備について市民や事業者へ啓発し、災害や健康被害の回避、軽減を図ります。	熱中症について、市広報誌、ケーブルテレビ、まちぐるみ総合検診などでの注意喚起等の情報発信、及びエコハウス設備施設設置補助金事業を通じ家庭への太陽光発電設備、蓄電池の設置の推進などインフラ整備を図ることにより、健康被害や災害の防止、軽減に貢献することができた。	継続して、気候変動による市内に起こりうるリスクについて、市民や事業者に情報を提供し、災害や健康被害の回避、軽減を図る。	
③ 環境学習等の機会の充実【総合戦略】 市民の環境意識の向上に向け、各種団体の協力のもと地域資源を生かした環境教育を実施するとともに、環境関連イベントを開催するなど、各種取組を充実させます。	市民一人ひとりが環境意識を持ち、身近なことから楽しんでエコ活動に取り組む意識の醸成を図るため、フードドライブイベント(6回)、かとう COOL CHOICE ウィーク(夏・冬、参加者506人)のイベントを行うとともに、市政出前講座において、環境とごみの減量とリサイクルについて講座を6回行ったことにより、市民の環境意識の向上につなげた。	イベント集客数を増やすため、協力企業・団体との協議会議の開催回数を増やし、開催場所や内容の見直しを行う。	

まちづくり指標						年度目標達成状況														
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値									
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
①うちエコ診断受診数(累計)	うちエコ診断の受診状況	件	↗	↑	462	662	762	862	962	1,062	106.2%									
①②③エネルギー施策の重要性	市民アンケートにおいて、エネルギーの節約や自然エネルギーの有効活用が重要だと思う市民の割合	%	↗	↑	84.3 (R4)	—	—	86.0	—	87.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容(2025(R5)~2026(R8)) 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果	
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性				
1	① ③	環境対策事業	○	かどう環境パートナーシップ協定締結事業者等との環境意識向上イベント実施、協定締結事業者の増に向けた推進、うちエコ診断受診促進、住宅の省エネルギー・創エネルギー設備設置に対する補助	5,549	5,457	5,177	5,457		21,640	○	高	中	中	継続			
					5,040					5,040								
					90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.3%								
					○	○	○	○										
2										0								
										0								
					-	-	-	-	-	-								
3										0								
										0								
					-	-	-	-	-	-								
4										0								
										0								
					-	-	-	-	-	-								
5										0								
										0								
					-	-	-	-	-	-								
6										0								
										0								
					-	-	-	-	-	-								
7										0								
										0								
					-	-	-	-	-	-								
8										0								
										0								
					-	-	-	-	-	-								
9										0								
										0								
					-	-	-	-	-	-								
10										0								
										0								
					-	-	-	-	-	-								
予算(計画) 事業費 合計					5,549	5,457	5,177	5,457	0	21,640								
決算 事業費 合計					5,040	0	0	0	0	5,040								
執行率					90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.3%								

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	1	環境にやさしいくらしづくり	52
主要施策	14	良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	眞海秀成	作成担当	役職	副課長	氏名	松原範明
				所管課長	北島崇裕		役職	副課長	氏名	竹内喜博
							役職	係長	氏名	長谷川武史

将来あるべき姿

美しい自然・生活環境が維持され、快適な生活が実現しています。また、市民が消費生活に関する正しい知識を身に付け、賢い消費者になって、安全で安心にくらしています。

協働の取組(市の取組)	計画内容
① 良好な生活環境の維持	良好な生活環境を維持するため、地区(自治会)や県、加東警察署などと連携して不法投棄の未然防止に取り組みます。また、クリーンキャンペーンなど、市民・地域の自主的な環境美化活動を促進するとともに、ペットの飼育マナー向上や狂犬病予防注射の接種の啓発を行います。さらに、公害発生の未然防止に向け、水質や騒音などの調査を行うとともに、監視や規制、啓発活動などを実施します。
② 消費者被害の未然防止	消費生活センターが中心となり、関係機関が連携を強化して相談体制の充実を図ります。また、消費生活に関わる出前講座の実施や情報提供などを通して被害の未然防止に努めます。

成果
兵庫県の不法投棄を許さない地域づくり事業に92地区が登録し、地区での巡回や啓発資材の活用、また、地区等の自主的なクリーンキャンペーン活動により、環境美化を維持・向上することができた。 畜犬登録、狂犬病予防集団注射を行い、狂犬病の発生防止につなげた。また、河川やため池の水質検査、国道372号線5区間の騒音測定を行うことにより、公害の防止につなげた。
国民生活センターが実施する相談員研修を受講するなど、相談員の能力を強化することにより、相談体制を充実させ、年間126件の消費生活相談の対応を行った。また、年間5回のケーブルテレビ啓発番組放送及び年間2回のケーブルテレビ情報BOX放送による啓発を行うことにより、消費者被害の未然防止につなげた。

課題・取組方針
主要な県・市道沿いにおけるポイ捨てが見受けられるため、地区、関係機関と連携し、対策を協議していく。 狂犬病予防集団注射について、獣医師の負担を軽減するため、注射実施か所の見直しを検討する。
インターネット通販やSNSなどに関する消費生活相談が増加傾向にあり、また、成人年齢の引き下げにより若年者の被害リスクが高まっている。被害の未然防止のために、市内の地区や学校への出前講座を積極的に実施していく。

総合評価	
一次(内部)	B R5 R6 R7
二次(外部)	R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 地域、各種団体や事業所が、自主的にクリーンキャンペーンを実施したことで、きれいなまちづくりに取り組んでいる。	
【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標						年度目標達成状況													
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値								
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)				
①公害の防止の満足度	市民アンケートにおいて、まちの清潔さ・美観を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	84.1 (R4)	-	-	86.0	-	87.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②消費者被害件数	市の消費生活センターが把握する消費者被害の状況	件	↘	↓	7	5	8	3	2	1	0	62.5%	★						

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果	
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性				
1	①	保健衛生推進事業		保健衛生推進協議会に対する補助及び活動支援	894	802	802	802		3,300	○	高	高	高	継続			
					891					891								
					99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	27.0%								
					○	○	○	○										
2	①	清掃管理事業		中国自動車道滝野社インターバス停附近及び佐保神社前の公衆トイレの維持管理等	1,064	955	955	955		3,929	○	中	中	高	継続			
					978					978								
					91.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.9%								
					○	○	○	○										
3	①	犬等対策事業		畜犬登録、狂犬病予防集合注射の実施	995	969	969	969		3,902	○	高	高	中	継続			
					936					936								
					94.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.0%								
					○	○	○	○										
4	①	廃棄物減量美化対策事業(美化対策)		クリーンキャンペーンの実施支援、不法投棄防止対策の推進、ごみ収集箱の設置に対する補助	3,319	4,047	2,857	2,857		13,080	○	高	高	中	継続			
					3,426					3,426								
					103.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	26.2%								
					○	○	○	○										
5	①	環境対策事業		無秩序な土地利用の未然防止による良好な自然環境や生活環境、景観の保全、河川及びため池の水質監視の実施、自動車騒音常時監視の実施等	9,356	9,706	9,598	9,598		38,258	○	高	高	中	継続			
					7,153					7,153								
					76.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	18.7%								
					○	○	○	○										
6	②	消費者行政推進事業		消費生活に係る相談や出前講座の実施などによる賢い消費者の育成	2,028	2,032	2,032	2,032		8,124	○	高	中	高	継続			
					1,815					1,815								
					89.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.3%								
					○	○	○	○										
7	②	消費者団体指導・育成事業		消費者協会に対する活動補助	300	270	270	270		1,110	○	中	中	高	継続			
					300					300								
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	27.0%								
					○	○	○	○										
8	②	全国家計構造調査		令和6年全国家計構造調査の実施		789				789	-							
					-					0								
					-	0.0%	-	-	-	0.0%								
					○													
9										0								
					-					0								
					-					-								
10										0								
					-					0								
					-					-								
予算(計画) 事業費 合計					17,956	19,570	17,483	17,483	0	72,492								
決算 事業費 合計					15,499	0	0	0	0	15,499								
執行率					86.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.4%								

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	2	便利で安心な暮らしの実現	53
主要施策	15	総合窓口サービス等の充実	ページ

部	市民協働部	課	市民課	所管部長	眞海秀成	作成担当	役職	副課長	氏名	岸本万里子
				所管課長	西山卓良		役職	係長	氏名	川居弘和
									氏名	

将来あるべき姿

総合案内・窓口サービスの充実が図られ、多様な市民ニーズに対応した行政サービスの提供ができ、市民の利便性が向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
① 総合案内・窓口サービスの充実 マイナンバーカードの普及やマイナンバーカードを利用した証明書コンビニ交付サービスの利用を促進するとともに、戸籍・住民基本台帳業務に係る申請・届出手続のオンライン化など、総合案内・窓口サービスのより一層の充実を図り、市民の利便性を向上させます。	全国のコンビニエンスストア等において、証明書コンビニ交付サービスを行い、休日及び時間外における市民サービスを提供した。また、書かない窓口の導入に加え、窓口予約や証明書発行のオンライン申請を実施し、来庁者の負担軽減と滞留時間の短縮に努めた。	戸籍証明書をコンビニ等交付サービスに追加するとともに交付手数料を減額することで、更なるマイナンバーカードの普及と証明書コンビニ交付サービスの利用を促進し、市民の利便性の向上を図る。	一次(内部) S R5 R6 R7 二次(外部) R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 「書かない窓口」の導入に加え、窓口予約等の導入による「待たない窓口」の実現や、コンビニ交付に加え証明書発行のオンライン申請の導入により「行かない窓口」を拡充した。 【二次(外部)評価意見等】

まちづくり指標						年度目標達成状況											
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値						
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
①総合案内・窓口サービスに対する満足度	市民アンケートにおいて、総合案内・窓口サービスを満足と感じる市民の割合	%	↘	↑	82.2 (R4)	-	-	83.7	-	84.7	-	-	-	-	-	-	-
①証明書コンビニ交付サービス利用率	コンビニ等での証明書等の発行状況	%	↗	↑	19.0	22.0	25.0	28.0	31.0	34.0	132.7%						
						29.2					★★★						

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	総合窓口サービス充実事業	○	ワンストップサービスの内容・質の向上、外国人住民に配慮した窓口対応						0	○	高	中	中	継続		多言語による窓口案内システムの更新と、書かない窓口の導入により、来庁者の負担軽減につなげた。
2	①	戸籍住民基本台帳事務事業	○	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務、諸証明の発行、戸籍・住民基本台帳システムの管理運営、コンシェルジュの配置による総合案内サービスの提供、休日における死亡届受付業務の委託、「まちキョウ・ご当地婚姻届」のダウンロードサービスの管理運営	48,408	64,616	40,429	30,375		183,828	△	高	中	中	継続		
				41,719					41,719	86.2%							
3	①	マイナンバーカード普及事業	○	予約制によるマイナンバーカード休日交付申請窓口及び臨時申請窓口の設置、申請出張サービスの適宜実施	14,028	11,846	11,846	11,846		49,566	○	高	中	中	継続		予約制による休日の交付申請窓口や個別訪問による臨時出張申請窓口を実施し、申請率及び交付率の向上につなげた。
				12,039					12,039	85.8%							
4	①	証明書コンビニ交付事務事業	○	証明書コンビニ交付サービスの管理運営	5,196	27,395	8,311	8,311		49,213	○	高	高	中	拡充	全国のコンビニ等で取得できる証明書交付サービスに戸籍証明を追加するとともに、手数料を減額し、市民の利便性の向上と窓口事務の効率化を図る。	市民課窓口や広報、ホームページを活用してコンビニ交付サービスのPRを行い、コンビニ交付利用率の向上につなげた。
				4,827					4,827	92.9%							
5	①	斎場運営事業	○	小野加東広域事務組合(湧水苑)負担金	28,529	26,758	26,758	26,758		108,803	○	高	中	中	継続		
				22,868					22,868	80.2%							
6										0							
										0							
7										0							
										0							
8										0							
										0							
9										0							
										0							
10										0							
										0							
予算(計画) 事業費 合計					96,161	130,615	87,344	77,290	0	391,410							
決算 事業費 合計					81,453	0	0	0	0	0	81,453						
執行率					84.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	20.8%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	2	便利で安心なくらしの実現	54
主要施策	16	医療保険制度等の充実と適正運用	ページ

部	市民協働部	課	保険医療課	所管部長	眞海秀成	作成担当	役職	副課長	氏名	広西順子
				所管課長	片嶋美紀		役職	係長	氏名	藤原由佳
							役職	係長	氏名	小笠原和慶

将来あるべき姿

国民健康保険などの医療保険制度や福祉医療制度により、安心して医療を受けられるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
① 各種制度の適正な運用【総合戦略】 国民健康保険税や後期高齢者医療保険料の収納率向上に向けた取組を進めるとともに、国民健康保険被保険者や後期高齢者医療制度被保険者の健康に対する意識の向上を図ります。また、特定健康診査の受診率向上や特定保健指導の充実、ジェネリック医薬品の利用啓発などにより、医療費の適正化を図ります。さらに、福祉医療制度による医療費助成を行い、健康の保持や福祉の増進を図ります。	国民健康保険税の収納率については、関係課と連携を行い現年課税分収納率は94.17%で前年度より1.45ポイント上昇した。特定健康診査はまちぐるみ健診・個別健診等を実施し、R5年3月末は38.9%(速報値)、R6年3月末の受診率は39.7%(速報値)で、前年度より0.8ポイント上昇した。なお、R4年度は39.0%(確定値)で前年度より1.3ポイント上昇した。	後期高齢者医療保険料の現年課税分収納率は99.69%で前年度より0.05ポイント低下した。国民健康保険税と共に関係課と連携を行い早期納付を促し、収納率向上に取り組む。国民健康保険特定健康診査の受診率については、増加傾向であるが目標値に達していないため、対象者に受診を促す。また、特定保健指導を行うことにより疾病の早期発見・早期治療に取り組む。さらに、ジェネリック医薬品の利用促進を行い、医療費適正化を図る。	一次(内部) A R5 R6 R7 二次(外部) R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 国民健康保険被保険者の特定健康診査の受診率向上のため、特定健診等について市民の方へ周知を行い目標値の80%以上達成することができた。また、国民健康保険税については関係課との連携し、収納率を向上することができた。さらに、福祉医療制度による医療費助成を継続して行い、各医療制度の適正な運用に取り組んでいる。 【二次(外部)評価意見等】

まちづくり指標						年度目標達成状況											
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値						
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
①医療保険制度、福祉医療制度に対する満足度	市民アンケートにおいて、国民健康保険、後期高齢者医療制度、福祉医療制度を満足と感じる市民の割合	%	↘	↑	75.2 (R4)	-	-	77.0	-	78.0	-	-	-	-	-	-	-
①特定健診受診率	国民健康保険被保険者の特定健康診査の受診率	%	↘	↑	36.2 (R2)	44.0 (R4)	45.0 (R5)	46.0 (R6)	47.0 (R7)	48.0 (R8)	88.6%	★	★	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R6)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	重度障害者医療費助成事業		後期高齢者医療制度の被保険者でない重度障害者に対する医療費の一部負担金の助成	49,243	52,075	52,075	52,075		205,468	○	高	中	中	継続		
					50,062					50,062							
					101.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.4%							
2	①	高齢重度障害者医療費助成事業		後期高齢者医療制度の被保険者である重度障害者に対する医療費の一部負担金の助成	39,875	36,486	36,486	36,486		149,333	○	高	中	中	継続		
					32,972					32,972							
					82.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.1%							
3	①	乳幼児等医療費給付事業	○	0歳から小学3年生までの乳幼児等に、通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額助成	122,031	126,892	126,892	126,892		502,707	○	高	高	中	継続		
					126,498					126,498							
					103.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.2%							
4	①	こども医療費給付事業	○	小学4年生から高校3年生までの子どもに対する通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額助成	88,120	108,991	108,991	108,991		415,093	○	高	高	中	継続		
					107,646					107,646							
					122.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.9%							
5	①	母子家庭等医療費給付事業	○	母子家庭等に対する医療費の一部負担金の助成	7,074	6,226	6,226	6,226		25,752	○	高	高	中	継続		
					5,945					5,945							
					84.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.1%							
6	①	未熟児養育医療事業	○	入院養育が必要な未熟児に対する医療費の一部負担金及び食事療養費の全額助成	4,602	3,888	3,888	3,888		16,266	○	高	高	中	継続		
					2,228					2,228							
					48.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	13.7%							
7	①	高齢期移行助成事業		65歳から69歳までの高齢者に対する医療費の一部負担金の助成	4,405	5,385	5,385	5,385		20,560	○	高	中	中	継続		
					4,075					4,075							
					92.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.8%							
8	①	国民健康保険制度特定健康診査等事業	○	将来の医療費抑制のための生活習慣病に着目した健診・保健指導の実施	20,922	21,434	21,434	21,434		85,224	○	高	高	中	継続		
					15,291					15,291							
					73.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	17.9%							
9	①	国民健康保険制度医療費適正化事業		医療費通知(年6回)、ジェネリック医薬品差額通知(年3回)、40歳以上被保険者の胃がん・大腸がん検診費用の全額助成、重症化予防、レセプト点検等	8,149	7,167	7,167	7,167		29,650	○	高	高	中	継続		
					5,306					5,306							
					65.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	17.9%							
10	①	国民健康保険制度人間ドック受診事業	○	国民健康保険被保険者に対する人間ドック受診費用の一部助成	7,336	5,117	5,117	5,117		22,687	○	高	高	中	継続		
					4,015					4,015							
					54.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	17.7%							
11	①	後期高齢者医療事業		後期高齢者医療制度に係る市事務費、兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金	462,526	519,900	519,900	519,900		2,022,226	○	中	中	中	継続		
					460,024					460,024							
					99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.7%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	①	後期高齢者医療健康診査事業	○ 後期高齢者医療制度の被保険者を対象とした基本健診の無料実施	4,960	5,544	5,544	5,544	21,592	○	高	高	中	継続		
				4,726				4,726							
				95.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-							
			○	○	○	○									
13	①	後期高齢者医療広域連合納付事業	後期高齢者医療制度に係る保険料の徴収及び兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付	554,937	601,621	601,621	601,621	2,359,800	○	中	中	中	継続		
				554,291				554,291							
				99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-							
			○	○	○	○									
14	①	後期高齢者医療制度人間ドック受診事業	○ 後期高齢者医療制度の被保険者に対する人間ドック受診費用の一部助成	1,710	2,082	2,082	2,082	7,956	○	高	高	中	継続		
				1,555				1,555							
				90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-							
			○	○	○	○									
15	①	国民年金事務事業	国民年金事務、日本年金機構との連携による年金相談の実施	1,171	910	910	910	3,901	○	中	中	中	継続		
				1,120				1,120							
				95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-							
			○	○	○	○									
予算(計画) 事業費 合計				1,377,061	1,503,718	1,503,718	1,503,718	0	5,888,215						
決算 事業費 合計				1,375,754	0	0	0	0	1,375,754						
執行率				99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.4%						

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	3	協働のまちづくりの確立	55
主要施策	17	協働のまちづくりによる地域の活性化	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	眞海秀成	作成担当	役職	副課長	氏名	丸山耕市
				所管課長	小坂淳子	役職	主事	氏名	藤原 悠	
						役職		氏名		

将来あるべき姿
 市民や地域、各種団体が主体的に地域課題の解決に取り組み、それぞれが連携・協力し、活力のある元気なまちになっています。

協働の取組(市の取組)	計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価										
① 協働のまちづくりの推進	協働の重要性を啓発し、市民の協働への理解を深め、市民や地域などのあらゆる主体による協働のまちづくりを進めます。	地域コミュニティの拠点となる地区公民館の修繕や地区公共広場の造成等に対する補助を行うとともに、自治会組織の活動を支援し、地域コミュニティ活動の充実・活性化を支援した。また、各地区・自治会単位のまちづくりウォークを通して地域課題を実感し、行政と市民・地域との協働の重要性を再認識し、一部施策に反映することができた。	協働の重要性は認識しつつも、高齢化と人口減少等による担い手不足に直面する地区・自治会が多い。地区運営の担い手確保や多様で持続可能な地域活動が展開されるよう、地域コミュニティにおいて女性や若者等の参画が進むよう意識啓発に取り組む。	<table border="1"> <tr> <td>一次(内部)</td> <td>A</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>二次(外部)</td> <td></td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> </table> <p>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 まちづくり活動団体による新たな取組もあり、指標の年度目標を達成した。また、各地区単位のまちづくりウォークを実施する等、市民の市政やまちづくりへの参加機会を拡大している。</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>	一次(内部)	A	R5	R6	R7	二次(外部)		R5	R6	R7
一次(内部)	A	R5	R6		R7									
二次(外部)		R5	R6		R7									
② まちづくり活動団体の育成・支援	地域課題の解決に向け、まちづくり協議会を中心とした取組を促進するとともに、主体的にまちづくりを行う団体を育成し、その活動を支援します。	まちづくり協議会や市民活動団体のまちづくり活動に対して補助金を交付することにより、その主体的な活動を支援した。なお、活動の定着と充実を図るため、令和5年度からは市民活動団体のまちづくり活動を継続的に支援する仕組みを創設した。	まちづくり協議会ではイベント型の活動が多く、地域課題の解決に向けた取組は限定的となっている。地域課題に対する取組を強化し、事例の共有と展開を図る。また、応募型のまちづくり活動は、新規の取組件数は伸び悩んでいる。既存活動の定着・充実と団体や人材の交流による新たな活動の創出に取り組む。											

まちづくり指標					年度目標達成状況										
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
① 懇談会等で市政に参加する市民の割合	市民アンケートにおいて、懇談会等に参加すると回答した市民の割合	%	↗	↑	8.6 (R4)	-	-	9.4	-	10.0	-	-	-	-	-
② 市民参加の機会拡大に対する満足度	市民アンケートにおいて、まちづくりへの参加機会の拡大に満足する市民の割合	%	→	↑	7.4 (R4)	-	-	12.0	-	15.0	-	-	-	-	
② まちづくり活動団体による地域課題の解決に向けた取組件数	まちづくり協議会と市の協働件数と新たなまちづくり活動の取組件数の合計	件	↗	↑	15	16	17	18	19	20	125.0%				
						20					★★★				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果	
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性				
1	①	地域振興事業		地区公民館の建築・修繕や地区公共広場の造成等に対する補助	9,000	9,000	9,000	9,000		36,000	○	中	中	中	継続			
					5,740					5,740								
					63.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	15.9%								
2	①	区長会事務事業		区長会・代表区長会への行政事務委託、区長会への運営補助	22,736	22,451	22,451	22,451		90,089	○	中	中	中	継続			
					22,065					22,065								
					97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.5%								
3	① ②	市民協働事業		地域課題について意見交換をする「まちづくりウォーク」の実施、地域による主体的な地域づくり活動の支援、まちづくり協議会や市民との協働による地域課題解決やまちづくりの「ワガコ化」の推進	322	233	133	133		821	○	高	中	中	継続	臨時的な取組であるまちづくりウォークについては、R6年度で完了(終了)する。		
					113					113								
					35.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	13.8%								
4	②	コミュニティ推進事業		住民自治組織や各種団体が取り組むまちづくり活動に対する補助	11,021	11,165	11,165	11,165		44,516	○	高	低	中	継続	活動内容に応じた支援の重点化や活動主体の実情に応じた支援方法を検討し、地域課題の解決に資する活動の創出と定着を図る必要がある。		
					9,589					9,589								
					87.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.5%								
5									0									
																		0
					-	-	-	-	-									-
6									0									
																		0
					-	-	-	-	-									-
7									0									
																		0
					-	-	-	-	-									-
8									0									
																		0
					-	-	-	-	-									-
9									0									
																		0
					-	-	-	-	-									-
10									0									
																		0
					-	-	-	-	-									-
予算(計画) 事業費 合計					43,079	42,849	42,749	42,749	0	171,426								
決算 事業費 合計					37,507	0	0	0	0	37,507								
執行率					87.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.9%								

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	4	人権尊重のまちづくり	56
主要施策	18	人権施策の総合的推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	眞海秀成	作成担当	役職	副課長	氏名	丸山耕市
				所管課長	小坂淳子	役職	係長	氏名	金井誠	

将来あるべき姿

すべての市民が人権尊重の理念を身に付け、互いを認め合い、笑顔あふれる共生社会になっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
① 人権教育・啓発の推進と相談支援体制の充実 市民の人権意識の高揚を図るため、講演会や研修会などを開催するとともに、あらゆる機会を通じて啓発を行います。また、ハラスメントや性的少数者など、すべての人権問題に迅速かつ適切に対応できるよう、関係機関と連携し、相談支援体制を充実させます。	成果 人権啓発講演会や人権を考える市民のつどい等を開催したほか、地区人権学習会を推進し、市民の人権意識の高揚を図った。また、市民人権講座を開催し、地域の人権教育推進リーダーを育成した。 そのほか、特設総合相談や隣保館人権相談等の相談事業を行うとともに、人権啓発情報誌等で人権に関する各種相談窓口を積極的に周知した。	課題・取組方針 講演会等の参加者が高齢化するとともに固定化している。平日夜間やオンラインでの開催を行ったり、LINE等のSNSを積極的に利用したり、開催方法や周知方法を工夫するほか、地区の実情に応じた人権学習を提案するなどして、きめ細やかな啓発が可能な地区人権学習会の充実・強化を図り、若い世代を中心とした新規参加者を確保できるよう取り組む。	総合評価 一次(内部) A R5 R6 R7 二次(外部) R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 市民人権講座の修了者の割合について、指標の年度目標を達成した。また、地区人権学習会を重要な啓発・学習機会と捉え、多様な方法を提案して実施を推進し、96地区中92地区で実施された。 【二次(外部)評価意見等】

まちづくり指標					年度目標達成状況												
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値						
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
①人権を意識している市民の割合	市民アンケートにおいて、人権を日常的に意識している市民の割合	%	↗	↑	80.6 (R4)	-	-	82.0	-	83.0	-	-	-	-	-	-	-
①加東市民人権講座の修了者の割合	加東市民人権講座の受講生のうち修了者の割合	%	↘	↑	56.6	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0	102.0%	★	★	★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R6)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	人権啓発情報誌発行事業		人権啓発情報誌「夢きらめいて」の発行による人権に関するさまざまな情報の発信	789	1,025	1,025	1,025		3,864	○	中	中	中	継続		
					782					782							
					99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.2%							
				○	○	○	○										
2	①	インターネットモニタリング事業		インターネット上の差別書き込み等の定期的な監視、発見した際の関係機関への削除要請	67	68	68	68		271	○	中	中	中	継続		
					67					67							
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.7%							
				○	○	○	○										
3	①	市民人権講座事業		地域の人権教育推進リーダーづくりのための講座開講(年3回)	854	822	822	822		3,320	○	高	中	中	継続		
					651					651							
					76.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.6%							
				○	○	○	○										
4	①	人権啓発講演会事業		家庭や学校、地域、職場などにおける人権課題を学ぶための講演会(小学生の作文発表、講演等)の開催	516	554	554	554		2,178	○	中	中	中	継続		
					423					423							
					82.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.4%							
				○	○	○	○										
5	①	人権を考える市民のつどい事業		人権を考える市民のつどい各分野(地域、学校・園、企業)の実践発表、中学生の人権作文発表等)の開催	294	297	297	297		1,185	○	中	中	中	継続		
					305					305							
					103.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.7%							
				○	○	○	○										
6	①	人権啓発推進員事業		人権啓発推進員を中心とした地区人権学習会等の開催	783	784	784	784		3,135	○	高	中	中	継続		
					771					771							
					98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.6%							
				○	○	○	○										
7	①	地域に学ぶ体験学習支援事業		小・中学生を対象とした体験型の人権学習や地域学習の実施	496	417	417	417		1,747	○	中	中	中	継続		
					350					350							
					70.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.0%							
				○	○	○	○										
8	①	加東市人権・同和教育推進協議会委託事業		人権・同和教育研究協議会への委託による人権教育・啓発の推進	4,185	4,177	4,177	4,177		16,716	○	中	中	中	継続		
					4,185					4,185							
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.0%							
				○	○	○	○										
9	①	人権センター設置事業		各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業の実施拠点となる人権センターの設置についての調査・検討						0	×	中	低	低	継続		
										0							
					-	-	-	-	-	-							
				○	○	○	○										
10	①	隣保館運営事業		相談事業や人権啓発教育事業、地域交流事業、地域福祉事業の実施、「隣保館だより」の発行	1,508	937	937	937		4,319	○	中	中	中	継続		
					600					600							
					39.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	13.9%							
				○	○	○	○										

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	①	隣保館施設修繕事業	窪田隣保館の施設修繕		79	1,000			1,079	-						
								0								
				-	0.0%	0.0%	-	-	0.0%							
12	①	住宅資金償還事務事業	住宅新築資金の償還事務(債権回収事務)	246	36	36	36		354	○	中	中	中	継続		
				4				4								
				1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	1.1%							
				○	○	○	○									
予算(計画) 事業費 合計				9,738	9,196	10,117	9,117	0	38,168							
決算 事業費 合計				8,138	0	0	0	0	8,138							
執行率				83.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.3%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	4	人権尊重のまちづくり	57
主要施策	19	男女共同参画の推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	眞海秀成	作成担当	役職	副課長	氏名	丸山耕市
				所管課長	小坂淳子		役職	係長	氏名	金井誠
							役職		氏名	

将来あるべき姿

だれもお互いの人権を尊重し、固定的な性別役割分担意識にとらわれず、社会において個性と能力を十分に発揮しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
<p>① 男女共同参画の推進</p> <p>固定的な性別役割分担意識や性差に関する偏見の解消、男女共同参画意識の醸成に向け、広報・啓発活動や学習機会を充実させ、市民が性別や年齢にとらわれず、その個性と能力を十分に発揮できるまちづくりを進めます。</p>	<p>男女共同参画社会の推進に向けた取組を総合的かつ計画的に行うため、「すべての人々がその個性や能力を発揮できるまち加東市」を基本理念とする第4次男女共同参画プランを策定した。また、人権啓発情報誌で「SDGsとジェンダー平等」や「男性の育児参加について」の特集記事を掲載したり、男女共同参画をテーマとした講演会を開催したりする等、広報・啓発や学習機会の充実を図った。</p>	<p>市民アンケート結果において、改善傾向にあるものの、依然として固定的な性別役割分担意識が残っている。第4次男女共同参画プランに基づき、「政策・方針決定過程への女性の参画」、「男性の家庭生活・地域活動への参画の促進」、「地域生活における男女共同参画の推進」を重点課題として、男女共同参画の推進に取り組む。</p> <p>政策・方針決定過程や地域活動における男女共同参画の推進が課題となっている。啓発教材を地区学習会で活用する等、地域における女性参画の推進を図るとともに、審議会等の女性委員の割合を高めるために、女性登用の積極的な呼びかけや、託児等の女性が会議に出席しやすい環境づくりに取り組む。</p>	<p>一次(内部) A R5 R6 R7</p> <p>二次(外部) R5 R6 R7</p> <p>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 審議会等委員の女性の割合について、指標の年度目標を達成した。また、第4次男女共同参画プランを策定し、重点課題として取り組むべき点を明確にした。</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>
<p>② 男女がともに活躍できる環境づくり</p> <p>政策、方針決定の場における女性の登用や、地域活動における方針決定過程への女性の参画などを積極的に進めます。また、職場や家庭などのあらゆる場面で男女がともに活躍できる環境づくりや仕事と生活の調和の実現に向けた取組を推進します。</p>	<p>女性リーダー育成研修や女性の就労支援セミナー、男性料理教室等の各種男女共同参画セミナーを開催し、ジェンダー平等意識の高揚を図るなど、男女がともに活躍できる環境づくりに取り組んだ。また、自主活動グループの活動を支援し、ジェンダー平等啓発教材が完成した。</p>		

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①男女の地位が平等になっていると感じる市民の割合	男女共同参画に関する市民意識調査において、男女の地位が平等になっていると感じる市民の割合	%	↘	↑	-	-	-	-	-	30.0	-	-	-	-	-
②男は外で働き、女は家庭を守るべきと思わない市民の割合	男女共同参画に関する市民意識調査において、男は外で働き、女は家庭を守るべきと思わない市民の割合	%	↗	↑	-	-	-	-	-	70.0	-	-	-	-	-
②審議会等における女性委員の割合	市の審議会等における女性委員の就任状況	%	→	↑	25.6	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0	102.3%	-	-	-	-
						26.6					★★★				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	4	人権尊重のまちづくり	58
主要施策	20	国際交流と多文化共生のまちづくりの推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	真海秀成	担当	役職	副課長	氏名	丸山耕市
				所管課長	小坂淳子	担任	役職	係長	氏名	金井誠
部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	三木秀仁	担当	役職	副課長	氏名	村上計太
				所管課長	岸本純子	担任	役職	主査	氏名	仲井智紀

将来あるべき姿

外国人住民の地域のまちづくり活動への参加や姉妹都市交流などを通して、市民一人ひとりの国際理解が促進されるとともに、多文化共生が推進されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成果	課題・取組方針	総合評価										
① 多文化共生社会の実現	外国人住民のニーズの把握に努め、日本語教育の支援や生活情報の提供のほか、地域のイベントやまちづくり活動などへの参加を促進するための支援を行います。また、市民の多文化共生社会への理解を深めるための啓発活動を行うとともに、国際交流事業や姉妹都市交流の充実に取り組みます。	NPO法人加東市国際交流協会と連携し、外国人住民を対象とした日本語教室や子ども日本語教室、ワークショップ等の日本語習得に係る支援を行うとともに、パークゴルフ国際大会を実施し、外国人住民との交流を図り、多文化理解を促進した。また、オリンピック市から親善使節団を受け入れ、姉妹都市提携40周年記念調印式を開催するとともに、交換留学生を派遣し、両市の友好親善を深めた。	外国人住民が増加するとともに、支援ニーズも多様化している。NPO法人加東市国際交流協会と連携し、国際交流事業等を通じて支援ニーズの把握につとめるとともに、やさしい日本語の普及等により、地域活動やイベント等における外国人住民の参加を受け入れる環境づくりに取り組む。また、今後も交換留学生の相互派遣を行うとともに、定期的に親善使節団を派遣する。	<table border="1"> <tr> <td>一次(内部)</td> <td>A</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>二次(外部)</td> <td></td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> </table> <p>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 国際交流事業への市民の参加について、指標の年度目標を達成した。また、地域等に対し翻訳機の貸出しや文書翻訳、通訳派遣を行う等、外国人住民が地域活動へ参加しやすい環境づくりを支援した。</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>	一次(内部)	A	R5	R6	R7	二次(外部)		R5	R6	R7
一次(内部)	A	R5	R6	R7										
二次(外部)		R5	R6	R7										

まちづくり指標		年度目標達成状況															
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値						
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
①多文化共生社会の構築が重要と思う市民の割合	市民アンケートにおいて、外国人住民との多文化共生社会の構築を重要と思う市民の割合	%	-	↑	65.1 (R4)	-	-	68.0	-	70.0	-	-	-	-	-	-	-
①外国人住民との交流者数	国際交流事業への市民の参加状況	人	↗	↑	709	725 1,328	750	775	800	825	183.2%	★★★					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	多文化共生推進事業		国際交流協会への事業補助、通訳派遣や文書翻訳、日本語教室等の外国人住民の生活支援、「やさしい日本語」研修の実施	14,799	15,379	15,379	15,379		60,936	○	高	中	中	継続		
				9,600					9,600	64.9%							
					○	○	○	○									
2	①	姉妹都市交流事業		姉妹都市であるアメリカ合衆国ワシントン州オリンピア市からの交換留学生の交流、同市への親善使節団の派遣	6,856	8,145	4,080	2,805		21,886	○	中	中	中	継続		
				3,675					3,675	53.6%							
				協定締結40周年記念調印式の実施	○	○	○	○									
3									0								
									0								
4									0								
									0								
5									0								
									0								
6									0								
									0								
7									0								
									0								
8									0								
									0								
9									0								
									0								
10									0								
									0								
予算(計画) 事業費 合計					21,655	23,524	19,459	18,184	0	82,822							
決算 事業費 合計					13,275	0	0	0	0	13,275							
執行率					61.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.0%							

令和5年度 第3次総合戦略 評価シート

基本目標	4	人が集う魅力あふれるまちをつくる	計画書
			P.31

所管部	教育振興部
所管部	産業振興部
所管部	まちづくり政策部
所管部	

課名	生涯学習課 商工観光課 企画政策課 まちづくり創造課 秘書広報課
----	-------------------------------------

基本的方向	
1	<p>まちの拠点を中心としたにぎわいづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ● まちの拠点周辺の基盤(環境)整備を進めます。 ● まちの拠点づくりコンソーシアムを中心に地域の事業者や団体などと連携し、にぎわいを創出します。
2	<p>市のさらなる魅力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アートやARなどの観光資源の開発や、フットパス・サイクルツーリズム、近隣市町と連携したイベントの実施などにより、市内への誘客を促します。
3	<p>シティプロモーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● まちの魅力を発信し、ふるさと加東への愛着や誇りを醸成します。 ● 市のブランドイメージを明確にするとともに、マスメディアなどを通して市の魅力を市外へ発信し、市の認知度向上を図ります。

評価				
一次 (内部)	B	R5	R6	R7
二次 (外部)		R5	R6	R7
<p>【S】全てのKPIを達成 【A】全てのKPIの達成率が80%以上 【B】過半数のKPIの達成率が60%以上 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>				
<p>評価は、KPIの達成率のみで行っています。</p>				

資料3参考資料の主要施策45 (P.102) の通番3「まちの拠点形成事業」が対応する事業であることを示しています。

KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況										後期基本計画評価シートの対応する 事務事業 (主要施策)ー施策 評価シート通番	目標達成率が80%未満の取組に対する今後の方針					
指標銘	単位	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値					下段：実績値							上段：達成率		下段：年度目標達成状況		
				2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
まちの拠点への民間事業者進出数(累計)	件	↑	—	0	1	1	2	3	—										(45)-3	
まちの拠点におけるイベント参加者数	人	↑	13,547	15,000 18,728	15,600	16,200	16,800	17,400	124.9%	★★★									(45)-1・2	
にぎわい交流施設「halK」待合交流ラウンジ利用者数	人	↑	—	120,000 150,956	135,000	150,000	165,000	180,000	125.8%	★★★									(45)-2	
まちなかにあるAR・トリックアートの数	箇所	↑	28	58 66	58	58	58	58	113.8%	★★★									(35)-10	
文化財等の啓発活動回数	回	↑	17	17 9	17	18	18	18	52.9%	☆									(8)-10	加東遺産講座などを企画し、文化財等の啓発活動を増やしていく。
フットパスコースを使ったイベント参加者数	人	→	100	150 150	150	150	150	150	100.0%	★★★									(35)-10	
シェアサイクル利用者数	人・時	↑	—	1,200 488	1,500	1,800	1,800	1,800	40.7%	☆									(35)-9	ホテルルートイン加東・ホテルグリーンプラザ東条湖等の宿泊施設にポートを設置して稼働を増やす。
観光協会を通じて助成したツアーバスの台数	台	↑	12	50 56	50	60	50	50	112.0%	★★★									(35)-9	

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能

第 3 次加東市総合戦略 評価シート

(11/29 第 3 回加東市まちづくり推進市民会議資料)

基本目標1

県内No.1の子育て・教育環境づくりで 親子の夢を叶える

数値目標	単位	方向性	実績値	上段：目標値		中上段：実績値		中下段：達成率		下段：年度目標達成状況	
			2021 (R3)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)			
合計特殊出生率	—	↑	1.72 (R2)	—	—	1.76	—	—	—	—	—
市の子育て環境に誇りを持つ 市民の割合	%	↑	15.2 (R4)	—	—	25.0	—	—	—	—	30.0
学校の授業がわかる児童・生徒の割合	%	↑	93.1	94.0	95.0	96.0	97.0	98.0	90.1	95.9%	★★
将来の夢や目標を持っている 児童・生徒の割合	%	↑	52.1%	54.0	56.0	58.0	60.0	62.0	42.3	78.3%	★

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能

令和5年度 第3次総合戦略 評価シート

基本目標	1	県内No.1の子育て・教育環境づくりで親子の夢を叶える	計画書
			P.28

所管部	こども未来部
所管部	教育振興部
所管部	健康福祉部
所管部	都市整備部

課名	小中一貫教育推進室 学校教育課 発達サポートセンター こども教育課 教育総務課 健康課 土木課
----	--

基本的方向	
1	<p>安心して子どもを産み育てられる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 妊娠・出産・子育てにかかる医療費や教育費の負担を軽減します。 ● 妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うとともに、多様なライフスタイルに応じた個別のサポート・相談体制を整えます。 ● 認定こども園などの待機児童・保留児童を解消します。 ● 幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。 ● 食育の推進や生活リズムの改善により、子どもたちの生活習慣を確立します。
2	<p>乳幼児期からの体験・遊びの場の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 児童館活動の充実などにより、親子同士の交流を促進します。 ● 公園などの遊び場を整備します。
3	<p>一人ひとりの個性を大切に教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 多様性を認め合う子どもたちを育成します。 ● 教職員が一人ひとりの子どもと十分に向き合える時間を確保します。 ● 一人ひとりの特性に合った療育や支援を行います。
4	<p>加東の未来を担う人材を育成する教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学習の個別化や他者との協働的な学びを充実し、子どもたちの主体的・対話的で深い学びの実現につなげます。 ● 9年間を見通した小中一貫教育を推進します。 ● 「かとう学」副読本の活用や地産地消の推進、体験活動の実施などを通して、子どもたちのふるさと加東への愛着を醸成するとともに、人や社会とのかかわる力を育成します。 ● 学校行事への参加や登下校支援など、地域全体で子どもたちを育成します。 ● プロフェッショナルの技術に触れる機会や、兵庫教育大学と連携した授業など、子どもたちの視野を広げるとともに、興味関心を深める機会を提供します。 ● 子どもたちの英語コミュニケーション能力や情報活用能力を育成します。

評価				
一次 (内部)	A	R5	R6	R7
二次 (外部)		R5	R6	R7
<p>【S】全てのKPIを達成 【A】全てのKPIの達成率が80%以上 【B】過半数のKPIの達成率が60%以上 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>				



KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況										後期基本計画評価シートの対応する事務事業(主要施策)ー施策評価シート通番	目標達成率が80%未満の取組に対する今後の方針										
指標名	単位	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値					下段：実績値							上段：達成率					下段：年度目標達成状況				
				2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)			2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合	%	↑	96.8	96.8 95.5	96.9	96.9	97.0	98.0	98.0	98.7%											(24)-1~12				
保育所・認定こども園の待機児童数	人	→	2	0 0	0	0	0	0	0	100.0%											(6)-3・4・6				
幼児教育・保育サービス等の取組に関する満足度	%	↑	76.9 (R4)	- -	-	78.0	-	79.0	-	-											(6)-1~14				
朝食を毎日食べている児童・生徒の割合	%	↑	79.7	81.0 78.7	82.0	83.0	84.0	85.0	97.2%												(2)-13				
地域子育て支援拠点の来館者数	人	↑	37,589	71,000 62,890	71,800	72,500	73,200	73,900	88.6%												(6)-14				
複合遊具の新設数	基	↑	-	- -	-	-	1	-	-												(36)-11				
困っている人を助ける児童・生徒の割合	%	↑	55.6	57.0 53.7	59.0	61.0	63.0	65.0	94.2%												(3)-1・7				
1か月の超過勤務時間が80時間超の教職員数	人	↓	9	7 8	5	3	1	0	87.5%												(4)-6				

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況										後期基本計画評価 シートの対応する 事務事業 (主要施策)一施策 評価シート通番	目標達成率が80%未満の取組に対する今後の方針							
指標名	単位	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値					下段：実績値							上段：達成率		下段：年度目標達成状況				
				2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)			2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
個別・集団療育の参加者数	人	→	25	25 24	25	25	25	25	25	25	96.0%	★★							(5)-4			
授業でのタブレット活用率	%	↑	80.9	84.0 88.1	88.0	92.0	96.0	100.0	104.9%	★★★									(2)-14			
中学生(7年生)になることへの不安がない児童の割合	%	↑	64.1 (R4)	66.0 66.8	68.0	70.0	72.0	74.0	101.2%	★★★									(1)-6・7			
ふるさと加東への愛着度	%	↑	76.6	77.0 75.4	78.0	79.0	80.0	81.0	97.9%	★★									(1)-8			
学校給食の副食(野菜)における市内産食材の使用割合	%	↑	25.1	26.0 25.8	27.0	28.0	29.0	30.0	99.2%	★★									(7)-13			
子ども(青少年)の教育活動に協力する市民の割合	%	↑	45.7 (R4)	-	-	49.0	-	51.0	-	-									(4)-1			
子ども(青少年)の安全対策や健全育成に協力する市民の割合	%	↑	30.9 (R4)	-	-	34.0	-	36.0	-	-									(4)-7			
外部講師による授業実施回数	回	↑	25	29 42	33	33	37	43	144.8%	★★★									(2)-3			
英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合	%	↑	48.3	52.0 47.2	54.0	56.0	58.0	60.0	90.8%	★★									(2)-11・12			
情報収集・資料作成ができる児童・生徒の割合	%	↑	28.0	32.0 25.6	34.0	36.0	38.0	40.0	80.0%	★★									(2)-14			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

基本目標2

若い世代が住み続けたいまちをつくる

数値目標	単位	方向性	実績値	上段：目標値		中上段：実績値		中下段：達成率		下段：年度目標達成状況	
			2021 (R3)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)			
産業団地整備計画の作成	—	↑	—	—	—	—	—	—	—	—	有
市内事業所数	事業所	→	1,675	—	—	—	—	1,675	—	—	—
市内産農作物の産出額	千万円	↑	255	261 255 97.7% ★★	266	271	277	283	—	—	—
雇用の確保の取組に対する満足度	%	↑	72.6 (R4)	—	—	76.0	—	—	—	—	76.0

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能

数値目標	単位	方向性	実績値	上段：目標値		中上段：実績値		中下段：達成率		下段：年度目標達成状況		
			2021 (R3)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)				
市街化区域内の新築件数	件	↑	127	129	132	133	135	137				
				68								
				52.7%								
				☆								
特別指定区域制度を活用した住宅の新築件数	件	↑	10	11	12	13	14	15				
				7								
				63.6%								
				★								

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

令和5年度 第3次総合戦略 評価シート

基本目標	2	若い世代が住み続けたいまちをつくる	計画書
			P.29

所管部	産業振興部
所管部	都市整備部
所管部	
所管部	

課名	農政課 商工観光課 都市政策課
----	-----------------

基本的方向	
1	地域産業力の維持・向上と働く場づくり <ul style="list-style-type: none"> ● 産業団地用地の創出に向けて取り組みます。 ● 市内企業の操業継続と創業を支援します。 ● 農地の集積・集約、担い手の確保・育成などにより、安定した農業経営基盤を整えます。 ● 特産品のブランド力の向上を図ります。 ● 若い世代の市内就労を促進します。
2	良好な住環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ● 市街化区域における既存ストックの活用や特別指定区域の指定などにより、住宅などによる土地利用を促進します。 ● 住宅取得支援などにより、若い世代の定住を後押しします。 ● 不動産関係団体と連携して空家バンクへの登録物件を充実させ、空家の利活用に取り組みます。

評価				
一次 (内部)	B	R5	R6	R7
二次 (外部)		R5	R6	R7
【S】全てのKPIを達成 【A】全てのKPIの達成率が80%以上 【B】過半数のKPIの達成率が60%以上 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】				



KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況										後期基本計画評価シートの対応する事務事業(主要施策)－施策評価シート番号	目標達成率が80%未満の取組に対する今後の方針										
指標名	単位	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値					下段：実績値							上段：達成率					下段：年度目標達成状況				
				2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)			2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
新規創業者件数	件	↑	9	10 12	11	12	13	14	120.0%	★★★								(34)-3・4							
1集落当たりの担い手数	人	↑	1.8	2.0 2.4	2.2	2.5	2.7	2.9	120.0%	★★★								(31)-1							
農地集積率	%	↑	3.9	6.0 4.7	7.0	8.0	9.0	10.0	78.3%	★								(31)-2	農地の集積が見込める地区に対して、農地中間管理事業の設定を促進し、集積率向上に努める。						
ブランド認証品目数	件	↑	10	14 22	16	18	20	22	157.1%	★★★								(32)-1							
就職面接会の就職(内定)者数	人	↑	6	8 2	10	12	14	16	25.0%	☆								(34)-8	加東市出身の学生が多い大学等を訪問して周知するなど広報活動の工夫を検討する。						
市街化区域内での民間開発許可申請実績	件	↑	3	4 2	5	6	7	8	50.0%	☆								(37)-1	民間事業者により市街化区域内の低未利用地の活用を促し、既存ストックを活用した開発の促進に努める。						
特別指定区域の指定地区数	地区	↑	1	1 1	1	1	1	1	100.0%	★★★								(37)-4							
若い世代の住宅取得支援事業の活用件数	件	→	35	40 40	40	40	40	40	100.0%	★★★								(38)-6							

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

基本目標3

安全・安心で快適な住みよいまちをつくる

数値目標	単位	方向性	実績値	上段：目標値		中上段：実績値		中下段：達成率		下段：年度目標達成状況	
			2021 (R3)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)			
防災対策に対する満足度	%	↑	81.2 (R4)	—	—	83.0	—	84.0			
防災を意識する市民の割合	%	↑	65.1 (R4)	—	—	69.5	—	72.5			
消防体制に対する満足度	%	↑	87.3 (R4)	—	—	88.5	—	89.5			
医療体制の満足度	%	↑	69.0 (R4)	—	—	70.0	—	71.0			

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能

数値目標	単位	方向性	実績値	上段：目標値		中上段：実績値		中下段：達成率		下段：年度目標達成状況			
			2021 (R3)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
交通事故発生件数	件	↓	1,250	1,240	1,230	1,220	1,210	1,200					
				1,334									
				93.0%									
				★★									
刑法犯認知件数	件	↓	188	183	178	173	168	163					
				202									
				90.6%									
				★★									
交通手段の確保に対する市民の満足度	%	↑	43.5 (R4)	—	—	50.0	—	53.0					
				—									
				—									
				—									
情報通信環境に対する満足度	%	↑	—	—	—	81.0	—	82.0					
				—									
				—									
				—									
エネルギー施策の重要性	%	↑	84.3 (R4)	—	—	86.0	—	87.0					
				—									
				—									
				—									
生活習慣に気を付ける市民の割合	%	↑	80.8 (R4)	—	—	82.3	—	83.3					
				—									
				—									
				—									
生涯学習活動の満足度	%	↑	84.0 (R4)	—	—	85.5	—	86.5					
				—									
				—									
				—									

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能

数値目標	単位	方向性	実績値	上段：目標値		中上段：実績値		中下段：達成率		下段：年度目標達成状況	
			2021 (R3)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)			
介護予防を心がけている市民の割合	%	↑	81.2 (R4)	—	—	81.8	—	82.2			
				—	—						
				—	—						
				—	—						

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能

令和5年度 第3次総合戦略 評価シート

基本目標	3	安全・安心で快適な住みよいまちをつくる	計画書
			P.30

所管部	教育振興部
所管部	市民協働部
所管部	健康福祉部
所管部	病院事業部
所管部	まちづくり政策部
所管部	総務財政部

課名	生涯学習課 保険医療課 健康課 高齢介護課 経営企画課 企画政策課 防災課
----	--

基本的方向	
1	安全・安心にくらせるまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ● 加古川河川改修の促進や災害対応力の強化など、防災・減災対策に取り組みます。 ● 加東消防署・消防団・地域と連携し、消防力を強化します。 ● 北播磨医療圏域内で適切な医療が受けられる体制を整えます。 ● 交通危険箇所の改善や見守り活動などにより、道路の安全を確保します。 ● 防犯対策施設(機器)の整備や地域ぐるみの防犯活動の推進などにより、犯罪を未然に防止します。
2	快適で住みよいまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ● 地域公共交通ネットワークの形成に取り組みます。 ● 地域社会のデジタル化を推進するとともに、温室効果ガスの排出抑制などに取り組みます。
3	健康で生涯いきいきと過ごせるまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ● 生活習慣に関する啓発や健康診断の受診促進、スポーツや食育の推進など、市民の健康づくりに取り組みます。 ● 生涯学習の機会の充実に取り組みます。 ● 高齢者の外出や地域活動を支援するとともに、地域の実情にあった介護予防・生活支援サービス事業の充実に取り組みます。

評価				
一次 (内部)	B	R5	R6	R7
二次 (外部)		R5	R6	R7
【S】全てのKPIを達成 【A】全てのKPIの達成率が80%以上 【B】過半数のKPIの達成率が60%以上 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】				

KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況										後期基本計画評価シートに対応する 事務事業 (主要施策)－施策 評価シート通番	目標達成率が80%未満の取組に対する今後の方針										
指標名	単位	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値					下段：実績値							上段：達成率					下段：年度目標達成状況				
				2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)			2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
かとう安全安心ネット登録件数	件	↑	6,288	6,500 7,185	6,700	6,900	7,100	7,300	110.5%									(52)-5							
訓練を実施する自主防災組織数	組織数	↑	19	21 20	23	25	27	29	95.2%									(52)-5							
消防団員数	人	→	1,104	1,104 1,115	1,104	1,104	1,104	1,104	101.0%									(52)-1							
市内診療所数	箇所	→	24	24 23	24	24	24	24	95.8%									(21)-1・4							
加東市民病院常勤医師数	人	→	13	14 12	14	14	14	14	85.7%									(22)-1							
交通事故危険箇所数	箇所	↓	39	36 53	33	30	27	24	67.9%									(51)-2	地区や警察、関係団体と協力し、危険箇所を減らしていく。						
防犯対策施設(機器)設置数	箇所	↓	58	53 106	48	43	38	33	200.0%									(51)-4							
新たな公共交通移動手段の導入数(累計)	件	↑	5	5 5	5	6	7	8	100.0%									(41)-2～6							

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況										後期基本計画評価 シートの対応する 事務事業 (主要施策)ー施策 評価シート通番	目標達成率が80%未満の取組に対する今後の方針										
指標名	単位	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値					下段：実績値							上段：達成率					下段：年度目標達成状況				
				2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)			2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率	%	↑	36.2 (R2)	44.0(R4) 39.0	45.0(R5)	46.0(R6)	47.0(R7)	48.0(R8)	88.6%	★★								(16)-8							
生涯学習活動団体・サークルの届出数	団体	↑	113	114 110	115	116	117	118	96.5%	★★								(9)-1							
地域活動への参加者数	人	↑	6,210	7,720 7,955	7,750	7,780	7,810	7,840	103.0%	★★★								(28)-1・3~5							
介護予防・生活支援サポーターとボランティアポイント制度の登録者数	人	↑	159	255 261	295	325	350	370	102.4%	★★★								(28)-6・7							
介護予防普及啓発事業参加者数	人	↑	666	706 886	727	749	771	794	125.5%	★★★								(28)-5・8~13							

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、－：測定不能

基本目標4

人が集う魅力あふれるまちをつくる

数値目標	単位	方向性	実績値	上段：目標値		中上段：実績値	中下段：達成率	下段：年度目標達成状況
			2021 (R3)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
市街地の活性化に対する満足度	%	↑	61.7 (R4)	—	—	64.9	—	67.0
				—	—	—	—	—
観光客入込数	千人	↑	2,760	3,481	3,671	3,684	3,691	3,701
				3,301	94.8%	★★		
定住意欲度	%	↑	74.7 (R4)	—	—	76.7	—	78.0
				—	—	—	—	—
社会増減数（累計）	人	↑	92 (H29～R3)	46 (R5)	92 (R5～R6)	138 (R5～R7)	208 (R5～R8)	278 (R5～R9)
				150	326.1%	★★★		

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能

令和5年度 第3次総合戦略 評価シート

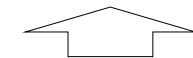
基本目標	4	人が集う魅力あふれるまちをつくる	計画書
			P.31

所管部	教育振興部
所管部	産業振興部
所管部	まちづくり政策部
所管部	

課名	生涯学習課 商工観光課 企画政策課 まちづくり創造課 秘書広報課
----	-------------------------------------

基本的方向	
1	<p>まちの拠点を中心としたにぎわいづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ● まちの拠点周辺の基盤(環境)整備を進めます。 ● まちの拠点づくりコンソーシアムを中心に地域の事業者や団体などと連携し、にぎわいを創出します。
2	<p>市のさらなる魅力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アートやARなどの観光資源の開発や、フットパス・サイクルツーリズム、近隣市町と連携したイベントの実施などにより、市内への誘客を促します。
3	<p>シティプロモーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● まちの魅力を発信し、ふるさと加東への愛着や誇りを醸成します。 ● 市のブランドイメージを明確にするとともに、マスメディアなどを通して市の魅力を市外へ発信し、市の認知度向上を図ります。

評価				
一次 (内部)	B	R5	R6	R7
二次 (外部)		R5	R6	R7
<p>【S】全てのKPIを達成 【A】全てのKPIの達成率が80%以上 【B】過半数のKPIの達成率が60%以上 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>				



KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況										後期基本計画評価シートの対応する 事務事業 (主要施策)ー施策 評価シート通番	目標達成率が80%未満の取組に対する今後の方針										
指標名	単位	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値					下段：実績値							上段：達成率					下段：年度目標達成状況				
				2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)			2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
まちの拠点への民間事業者進出数(累計)	件	↑	-	0	1	1	2	3	-									(45)-3							
まちの拠点におけるイベント参加者数	人	↑	13,547	15,000 18,728	15,600	16,200	16,800	17,400	124.9%	★★★								(45)-1・2							
にぎわい交流施設「halK」待合交流ラウンジ利用者数	人	↑	-	120,000 150,956	135,000	150,000	165,000	180,000	125.8%	★★★								(45)-2							
まちなかにあるAR・トリックアートの数	箇所	↑	28	58 66	58	58	58	58	113.8%	★★★								(35)-10							
文化財等の啓発活動回数	回	↑	17	17 9	17	18	18	18	52.9%	☆								(8)-10	加東遺産講座などを企画し、文化財等の啓発活動を増やしていく。						
フットパスコースを使ったイベント参加者数	人	→	100	150 150	150	150	150	150	100.0%	★★★								(35)-10							
シェアサイクル利用者数	人・時	↑	-	1,200 488	1,500	1,800	1,800	1,800	40.7%	☆								(35)-9	ホテルルートイン加東・ホテルグリーンプラザ東条湖等の宿泊施設にポートを設置して稼働を増やす。						
観光協会を通じて助成したツアーバスの台数	台	↑	12	50 56	50	60	50	50	112.0%	★★★								(35)-9							

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況										後期基本計画評価 シートの対応する 事務事業 (主要施策)ー施策 評価シート通番	目標達成率が80%未満の取組に対する今後の方針										
指標名	単位	方向性	実績値 2021 (R3)	上段：目標値					下段：実績値							上段：達成率					下段：年度目標達成状況				
				2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)			2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
シビックプライド醸成度	%	↑	70.2 (R4)	—	—	73.1	—	75.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(44)-2							
自主放送番組満足度	%	↑	78.2 (R4)	—	—	81.1	—	83.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(47)-1							
地域ブランド調査における県内認知度ランキング	位	↑	29	25 29	23	21	18	15	0.0%	☆	—	—	—	—	—	—	(44)-2	観光、定住移住の促進、特産品など、様々な分野について、SNSやホームページを通じて積極的に発信することで、知名度向上につなげる。							
市ホームページ定住・移住サイト閲覧件数	件	↑	9,941	14,000 4,973	16,000	18,000	20,000	22,000	35.5%	☆	—	—	—	—	—	—	(44)-2・4	移住相談会等で周知するとともに、写真や画像も活用しながら分かりやすいサイトとなるよう改善していく。							
ふるさと納税寄附金額	億円	↑	10.7	14 5.1	16	18	19	20	36.4%	☆	—	—	—	—	—	—	(44)-3	返礼品数を増加させるとともに、ポータルサイト上で優位となるよう、検索キーワードの見直しや画像加工などの対策を行う。							
ふるさと納税寄附件数	件	↑	26,733	35,000 11,542	40,000	45,000	47,500	50,000	33.0%	☆	—	—	—	—	—	—	(44)-3	返礼品数を増加させるとともに、ポータルサイト上で優位となるよう、検索キーワードの見直しや画像加工などの対策を行う。							

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	担当部署	頁	主要施策数	主要施策番号	政策	担当部署	頁	主要施策数	主要施策番号
Ⅰ：未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	こども未来部	P.1～15	6	1～6	Ⅵ：豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	都市整備部	P.79～86	3	36～38
	小中一貫教育推進室	P.1～2	1	1		土木課	P.79～81	1	36
	学校教育課	P.3～10	3	2～4		都市政策課	P.83～86	2	37・38
	発達サポートセンター	P.11～12	1	5	Ⅶ：安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち	上下水道部	P.87～89	1	39
	こども教育課	P.13～15	1	6		管理課・工務課	P.87～89	1	39
Ⅱ：学習環境が充実した文化あふれるまち	教育振興部	P.17～34	5	7～11	Ⅷ：戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	まちづくり政策部	P.91～104	7	40～46
	教育総務課	P.17～19	1	7		企画政策課	P.91～94、99・100	3	40・41、44
	生涯学習課	P.21～31	3	8～10		デジタル推進課	P.95・96、103・104	2	42・46
	中央図書館	P.33～34	1	11		人事課	P.97・98	1	43
健康福祉部	P.35・36、39～66	9	21、23～30	まちづくり創造課		P.101・102	1	45	
Ⅳ：子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	健康課	P.35・36、39～45	3	21、23・24	秘書広報課	P.105・106	1	47	
	福祉総務課	P.47～52	2	25・26	Ⅸ：安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	総務財政部	P.107～118	5	48～52
	社会福祉課	P.53・55	1	27		総務財政課	P.107～109	1	48
	高齢介護課	P.57～66	3	28～30		管財課	P.111・112	1	49
	病院事業部	P.37・38	1	22		税務課	P.113・114	1	50
	総務課・医事課・経営企画課	P.37・38	1	22		防災課	P.115～118	2	51・52
Ⅴ：地域産業が躍動する活力あふれるまち	産業振興部	P.67～78	5	31～35	Ⅹ：公平・中立なまちづくりに取り組むまち	委員会事務局	P.119～122	2	53・54
	農政課	P.67～70	2	31・32					
	農地整備課	P.71～73	1	33					
	商工観光課	P.75～78	2	34・35					

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	I	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	36
主要施策	1	小中一貫教育の推進	ページ

部	こども未来部	課	小中一貫教育推進室	所管部長	田中孝明	作成担当	役職	副課長	氏名	高田篤
				所管課長	丸山真矢		役職		氏名	

将来あるべき姿

小学校と中学校の垣根を越えた系統性や連続性のある小中一貫教育により、ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもたちが育っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 小中一貫校の整備【総合戦略】	加東の未来を担う子どもたちによりよい学習環境を提供するため、市内全域での小中一貫校の整備に向けて施設整備を進めるとともに、小中一貫校開校準備委員会において施設のあり方や安全な通学路、校歌、校章などの検討を進めます。
② 郷土愛の醸成【総合戦略】	子どもたちの郷土愛を育むため、地域活動への積極的な参加を促進するとともに、「かとう学」副読本を活用したふるさと学習に取り組み、地域について学ぶ機会を充実させます。また、9年間を見通した教育活動のさらなる充実に向けて、ふるさと学習の機会拡充やカリキュラムの改訂に取り組みます。

成果	
	令和3年4月に開校した東条学園に引き続き、社地域(R7.4予定)及び滝野地域(R10.4予定)でも開校に向けて、施設整備及び通学路、校歌、校章などの検討に取り組んだ。東条学園では、1～9年生までが同じ校舎で学び、小学校と中学校の垣根を越えた系統性や連続性のある小中一貫教育やふるさと学習「かとう学」を提供することで、ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもたちの育成に努めた。
	毎年度、ふるさと学習「かとう学」副読本を増刷し、1年生と5年生に配布している。学校の授業で子どもたちが地域について学ぶことで、郷土愛の醸成を図ることができた。

課題・取組方針	
	建設工事にあたっては、生徒の安全や学校運営と、適正な工事工程の両立を図る必要がある。通学路の安全・安心を確保するため、地域や学校、関係機関と連携しながら、通学路の選定や安全対策を進める必要がある。
	令和8年度の副読本の改訂に向け、令和6～7年度に改訂作業を進めていく。改訂にあたっては、改訂委員会を組織し、地域や企業、各種団体の協力を得ながら進める必要がある。

総合評価			
一次(内部)	A	R5	R6 R7
二次(外部)	A	R5	R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要			
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】			
【二次(外部)評価意見等】			

まちづくり指標						年度目標達成状況														
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値									
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	上段:達成率		下段:年度目標達成状況							
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
①中学生(7年生)になることへの不安がない児童の割合	児童生徒アンケートにおいて、中学生(7年生)になることに不安がないと回答した児童の割合	%	-	↑	64.1 (R4)	66.0	68.0	70.0	72.0	74.0	101.2%									
②ふるさと加東への愛着度	児童生徒アンケートにおいて、自分が住んでいるまちを大切にしたいと回答した児童・生徒の割合	%	→	↑	76.6	77.0	78.0	79.0	80.0	81.0	97.9%									

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R6)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果	
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性				
1	①	社地域小中一貫校整備事業	○	小中一貫校建設工事、長寿命化改修工事、小中一貫校開校準備委員会の運営	5,090,242	3,196,710					8,286,952	○	高	高	中	継続		
					4,030,051						4,030,051							
					79.2%	0.0%	-	-	-	-	48.6%							
2	①	社地域小中一貫校備品購入事業	○	社地域小中一貫校増築校舎等に必要な備品の購入	45,884	310,635					356,519	○	中	中	中	継続		
					18,758						18,758							
					40.9%	0.0%	-	-	-	-	5.3%							
3	①	滝野地域小中一貫校整備事業	○	用地取得、実施設計、小中一貫校建設工事、小中一貫校開校準備委員会の運営	541,926	711,140	1,611,359	3,622,768			6,487,193	○	高	高	中	継続		
					493,733						493,733							
					91.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	7.6%							
4	①	滝野地域小中一貫校備品購入事業	○	滝野地域小中一貫校増築校舎等に必要な備品の購入				19,541			19,541	-						
											0							
					-	-	-	0.0%	-	-	0.0%							
5	①	通学施策確立事業	○	社・滝野地域小中一貫校における安全な通学路・通学手段の設定、地域見守り活動の実施							0	○	高	高	中	継続		
											0							
											-							
6	①	児童・生徒交流事業	○	小学校内の異学年交流、小学校間の児童交流及び小中学校間の児童・生徒交流の実施							0	○	中	高	中	継続		
											0							
											-							
7	②	小中一貫教育カリキュラム作成・活用事業	○	小中一貫校の教科カリキュラムの活用、小中学校教員対象の合同研修会の実施							0	○	高	高	中	継続		
											0							
											-							
8	②	ふるさと学習推進事業	○	ふるさと学習「かとう学」の副読本増刷及び実施、子どもたちの地域活動への参加促進	2,175	2,199	7,367	1,266			13,007	○	高	高	中	継続		
					2,105						2,105							
					96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	16.2%							
9											0							
											0							
											-							
10											0							
											0							
											-							
予算(計画) 事業費 合計					5,680,227	4,220,684	1,618,726	3,643,575	0	15,163,212								
決算 事業費 合計					4,544,647	0	0	0	0	4,544,647								
執行率					80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	30.0%								

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	37
主要施策	2	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成	ページ

部	こども未来部	課	学校教育課	所管部長	田中孝明	作成担当	後職	副課長	氏名	郡龍仁
				所管課長	井上裕子		後職	副課長	氏名	森本恭央
								主査	氏名	福島奨平

将来あるべき姿
 「確かな学力」「健やかな体」を育み、ふるさとを愛し、ともに支え合いながら未来を切り拓く子どもたちが育っています。

協働の取組(市の取組)	計画内容
① 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた取組の推進【総合戦略】	指導の個別化・学習の個性化による個別最適な学びや、多様な他者との協働によるよりよい学びを生み出す協働的な学びを一体的に充実し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組むとともに、教科横断的な学びを進展させ、総合的な学習の時間には、SDGs(持続可能な開発目標)についても理解を深めていきます。また、家庭や地域と連携して補充的な学習や発展的な学習を行える環境を整備し、授業以外での学習習慣の定着や学習環境の整備に取り組めます。
② キャリア教育の充実【総合戦略】	個性を伸ばし、より深い興味関心が持てるよう、特別活動を要しつつ各教科の特質に応じて子どものキャリア発達につながる視点を重視し、兵庫教育大学との連携を強化するとともに本物の芸術やプロフェッショナルの高度な技能を授業に取り入れます。また、自分の夢や目標を持ち続けられるよう、キャリアパスポートやキャリアノートを積極的に活用します。
③ 英語教育の充実【総合戦略】	臆することなく英語でコミュニケーションできる能力を育成するため、目的や場面、状況を意識した言語活動重視の授業を行うとともに、ALT・地域の外国人住民とのふれあいや対話の機会、身に付けた英語力を試す場を積極的に設けます。
④ 望ましい運動習慣・食習慣の定着【総合戦略】	運動習慣の定着や体力の向上のため、体力テストの分析結果の活用や系統的な学習指導により教科体育を充実させます。また、望ましい食習慣の定着や豊かな心と人間性の育成に向け、食事と健康のつながりや和食文化を学ぶなど、栄養教諭などによる食育指導を充実させます。
⑤ ICTを活用した教育活動の充実【総合戦略】	一人1台パソコンを活用して、児童・生徒が自ら学習を振り返ったり、教師が一人ひとりに応じた指導を実践したりするため、スタディ・ログなどの蓄積・利活用に取り組みます。また、情報活用能力の向上を図るため、プログラミング教育や児童・生徒の主体的な学びを促進する学習活動を計画的に実施します。加えて、情報モラル教育を推進することで、情報を正しく判断し、よりよく活用するとともに、責任をもって情報発信しようとする態度や能力を育成します。

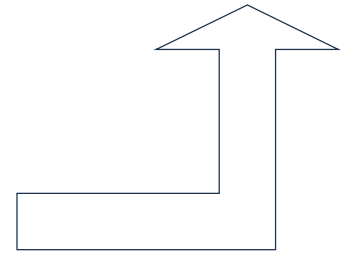
成 果
各校において、全国学力・学習状況調査及び市独自の総合学力調査の結果を分析した。学力向上プロジェクト委員会では、各校の児童生徒のつまづきや改善方法について共有することにより、小中の教職員が共に、課題を踏まえた授業改善に取り組むことができた。また、総合学力調査の結果からわかった苦手分野について、1人1台パソコンを活用し、児童生徒が復習や発展学習に取り組むことができた。自主的な家庭学習、学習習慣の定着を図るため、長期休業中のスタディライフや放課後学習を実施した。
トライやる・ウィークの事後アンケートで、「働くことの大切さ、厳しさ、楽しさ」を実感できた生徒は80%に増え、特別活動を通じて将来、社会的に自立できる力を養う土作りができた。また、「かとう夢授業」では、芸術や理科分野、部活動等におけるプロフェッショナルの指導、講演会等において講師の生き方や考え方に触れ、夢や目標に向かう力を育んだ。
ALTを配置し、小中学校英語授業を充実させるとともに、わくわく英語村等の活動を実施することで、児童生徒の興味関心、コミュニケーション能力の向上が見られた。また、小学校での外国語活動や英語教育の充実に向けて、教職員研修を実施し、教員の指導力向上に寄与した。
体力テストの分析結果をもとに、県事業の「体力アップサポーター」や社高校と連携した「PEマスター」を実施することで、運動意欲・運動能力の向上を図ることができた。また、かとう和食給食をはじめ、教育課題チャレンジ事業を活用し、栄養教諭による食育指導を充実させることや、食育推進会議での情報交換や研修を実施することができた。
児童生徒の情報活用能力の育成に向け、教育用pepperやレゴWEDO等のプログラミング教材を導入し、年間指導計画に基づいたプログラミング教育を推進した。また、ICTを効果的に活用した授業研究会や講師を招聘した教員向けの研修を実施し、教員の情報活用能力及び指導力の向上に努めることができた。

課題・取組方針
全国学力・学習状況調査及び加東市総合学力調査の結果分析を踏まえた授業改善を継続し、児童生徒の学力向上を図る。併せて、各教科において、学習への意欲をもち、主体的に学習できる授業づくりについて研究する。
今後引き続き、トライやる・ウィークの活動を中心に据え、継続的な指導を行い、キャリア教育を通して人間関係形成や社会形成能力の向上を目指す。また、「かとう夢授業」の充実を図る。
今後引き続き、ALTの配置を行い、教員やALTへの指導力向上研修を実施していくことで、児童生徒が実践的な英語力やコミュニケーション能力を身につけられるような取組を充実させる。
引き続き、体力テストの分析結果をもとに、児童生徒にとってより効果的な指導に取り組むことで、運動意欲や体力の向上につなげる。また食育を通して、食への関心を高めるとともに、児童生徒が豊かな人間性を育み、生きる力を身につけられるよう取り組む。
引き続き、一人1台パソコンを効果的に活用した授業研究や研修会等を行うことで、教員の情報活用能力の向上を図る。また、児童生徒の情報活用能力、情報モラルの向上のため、適切なプログラミング教材等を導入し、授業等で実施していく。

総合評価	
一次(内部)	B R5 R6 R7
二次(外部)	B R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】	
【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標		年度目標達成状況														
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値					
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	
①学校の授業がわかる児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、学校の授業がわかると回答した児童・生徒の割合	%	↗	↑	93.1	94.0	95.0	96.0	97.0	98.0	95.9%					
②将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、将来の夢や目標を持っていると回答した児童・生徒の割合	%	↘	↑	52.1	54.0	56.0	58.0	60.0	62.0	78.3%					
③英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合	生徒の英語の学習状況(文部科学省『英語教育実施状況調査』)	%	↗	↑	48.3	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0	90.8%					
④朝食を毎日食べている児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、毎日朝食を食べていると回答した児童・生徒の割合	%	↘	↑	79.7	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	97.2%					
⑤情報収集・資料作成ができる児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、ICT機器を活用した情報の収集、発表資料の作成ができる児童・生徒の割合	%	↗	↑	28.0	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0	80.0%					

【年度目標達成状況】★★★:達成率80%以上、★★:達成率60%以上、★:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算(千円)、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	学力向上推進事業	○	学力向上プロジェクト委員会を中心とした指導方法の工夫改善、少人数指導や補充学習の実施、全国学力学習状況調査及び市学力調査(小3～中2)の活用	2,208	2,290	2,290	2,290		9,078	△	高	高	中	継続		
					1,971					1,971							
					89.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.7%							
					○	○	○	○									
2	①	学習支援員配置事業	○	児童生徒へのきめ細かな指導を行うため、学習支援員として、地域人材(教員免許保有者や教員を目指す学生)の各校への配置	8,387	8,510	8,510	8,510		33,917	○	高	高	高	継続		
					7,874					7,874							
					93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.2%							
					○	○	○	○									
3	①	児童生徒の考える力を高める授業実践事業	○	小中学校の校内研修会(授業づくり)の充実に向けた講師の招聘	350	300	250	250		1,150	△	中	高	中	継続		
					140					140							
					40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	12.2%							
					○	○	○	○									
4	①	加東スタディライフ実施事業	○	長期休業中に自主的な学習をサポートする場所や支援者を提供するための、指導員として地域人材(教員免許保有者や教員を目指す学生)の配置	628	628	628	628		2,512	○	高	中	中	継続		
					608					608							
					96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.2%							
					○	○	○	○									
5	①	放課後補充学習推進事業	○	放課後学習の実施及び放課後学習支援員の配置	830	830	830	830		3,320	○	高	高	中	継続		
					702					702							
					84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.1%							
					○	○	○	○									
6	①	多文化共生推進事業	○	多文化共生サポーターや多言語相談員、こども日本語支援員の派遣による日本語指導が必要な外国人児童生徒への生活・学習支援	3,425	3,422	3,422	3,422		13,691	○	高	高	中	継続		
					2,256					2,256							
					65.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.5%							
					○	○	○	○									
7	①	教育課題チャレンジ事業	○	教職員の自主的な取組による課題意識や実践的指導力の向上推進	400	400	400	400		1,600	△	高	中	中	継続		
					260					260							
					65.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.3%							
					○	○	○	○									
8	①	学習検定(漢検・算検)チャレンジ事業	○	小学3年～6年を対象に「漢検」と「算検」に挑戦する機会の提供		1,556	3,573	3,573		8,702	-						
										0							
					-	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%							
					○	○	○	○									
9	②	プロから学ぶ「かとう夢授業」	○	小学校の理科や図工の授業、中学校の部活動へのスペシャリスト等の招聘	2,300	4,468	4,468	4,468		15,704	○	高	高	高	継続		
					5,064					5,064							
					220.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	32.2%							
					○	○	○	○									
10	② ④	部活動指導員配置・外部指導者派遣事業	○	中学校部活動への専門的な指導力を有する指導者の派遣、大会引率等ができる部活動指導員の配置	15,809	16,148	17,662	19,177		68,796	○	高	高	高	継続		
					5,361					5,361							
					33.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	7.8%							
					○	○	○	○									
11	③	語学(英語)指導員派遣事業	○	ALTの配置、かとう英語ライセンス制度や「加東わくわく英語村」の実施、中学生を対象とした英語検定料の助成、英検IBAの実施、オリンピア市との国際交流	39,044	40,953	40,953	40,953		161,903	○	高	高	中	継続		
					38,846					38,846							
					99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.0%							
					○	○	○	○									

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	③	小学校外国語教育推進事業	○	教員の英語力・英語指導力向上のための研修の実施、ジョリーフォニックスの導入、GTEC Juniorの実施	1,213	1,259	1,259	1,259		4,990	○	高	高	中	継続		
					1,078					1,078							
					88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.6%							
			○	○	○	○											
13	④	子どもの体力向上推進事業	○	「加東市子どもの体力向上推進委員会」の設置、体力テストや生活実態調査のデータ分析等による中長期的な体力向上推進及び体力向上サポーターとしての県立社高校生の派遣	914	953	953	953		3,773	○	高	高	中	継続		
					879					879							
					96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.3%							
			○	○	○	○											
14	⑤	ICT教育推進事業	○	小中学校へのICT支援員の派遣、教員研修の実施及び1人1台パソコン活用のための教材の整備	22,457	23,013	23,013	23,013		91,496	○	高	高	高	継続		
					22,302					22,302							
					99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.4%							
			○	○	○	○											
予算(計画) 事業費 合計					97,965	104,730	108,211	109,726	0	420,632							
決算 事業費 合計					87,341	0	0	0	0	87,341							
執行率					89.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.8%							

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	39
主要施策	3	心の教育の推進	ページ

部	子ども未来部	課	学校教育課	所管部長	田中孝明	作成担当	役職	副課長	氏名	郡龍仁
				所管課長	井上裕子		役職	副課長	氏名	森本森央
							役職	係長	氏名	石井真史

将来あるべき姿

子どもたちが多様な価値を認め合い、豊かな情操や道徳心、差別や偏見を許さない態度や行動、人や社会とかかわる力を身に付け、多様な人と豊かに共生しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 多様性を認め合う児童・生徒の育成【総合戦略】	子どもたちが多様な価値観を認め合い、差別や偏見を許さない態度や行動を身に付けられるよう、学級、児童会、生徒会などによるいじめや偏見を許さない取組を推進するとともに、不登校の未然防止や登校促進に向けた家庭への支援に取り組みます。また、発達段階に応じた系統的な学習を通じて、自他の人権を守り、人権課題に取り組む行動力を育成します。
② 体験活動の充実【総合戦略】	子どもたちが人や社会と関わる力を身に付けられるよう、ふるさと学習やトライやる・ウィークなどの実践的な活動を通じた学習を推進します。
③ 家庭や地域と連携した道徳教育の推進	子どもたちの道徳心を培うため、指導方法や評価方法に関する調査・研究やオープンスクールなどで道徳科の授業を公開するとともに、家庭で道徳の授業や道徳的価値について話し合う機会を設けるなど、道徳教育について家庭や地域と共通理解を図ります。また、PTA活動などによる保護者の人権教育の推進に取り組みます。

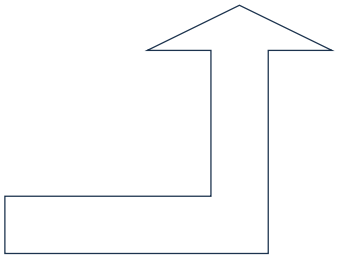
成果	
夏休み中に、市内の児童会・生徒会が集う「いじめ防止フォーラム」や市内小学校5・6年生、全中学生を対象にした人権教育講演会を実施し、児童生徒が多様な価値観を認め合う場づくりを設定し、自己の言動を振り返ることができた。	⇒
自然学校では、「児童が自分で考え、主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力や感動する心が高まった。」との回答が得られた。トライやる・ウィークでは、そのアンケートから「人とふれあうことを楽しいと感じた」や「活動を通じて、自身の考えや行動に影響があった」と答えた生徒の割合が大きくなった。	⇒
全学校においてオープンスクールなどで道徳科の授業を公開し、アンケートを実施することで、保護者が子どもに身に付けてほしい道徳的感覚について職員間で共通理解を図ることができた。また「道徳スキルアップ支援プログラム」を活用し、教員の道徳教育に関する実践的な指導力向上を図ることができた。	⇒

課題・取組方針	
引き続き、人権教育の推進を図るとともに、人権・同和教育部会や人権スキルアップ講座で教職員の研修を重ねて、職員全員の人権意識の高揚を図る。	⇒
引き続き、自然学校ならではのプログラムや一貫した事前・事後指導を計画し、児童が主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力の育成を目指す。	⇒
引き続き、全学校においてオープンスクールなどで道徳科の授業を公開することで、家庭で道徳の授業や道徳的価値について話し合う機会づくりをし、道徳意識の向上を図る。	⇒

総合評価	
一次(内部)	A R5 R6 R7
二次(外部)	A R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】	
【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標						年度目標達成状況										
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値					
						上段:達成率					下段:年度目標達成状況					
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	
①困っている人を助ける児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、人が困っているときは、進んで助けると回答した児童・生徒の割合	%	↗	↑	55.6	57.0	59.0	61.0	63.0	65.0	94.2%					
②人とふれあうことを楽しいと感じる生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、トライやる・ウィーク期間中に人とふれあうことを楽しいと感じた生徒の割合	%	↘	↑	51.4	57.0	60.0	63.0	65.0	67.0	100.5%					
③道徳科の授業で自分の考えが深まったと思う児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、道徳科の授業で自らの考えが深まり、グループなどでの活動に取り組む児童・生徒の割合	%	↘	↑	45.0	47.0	49.0	51.0	53.0	55.0	91.7%					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	小中学校人権教育講演会事業	○	児童生徒を対象とする人権教育講演会の開催	1,618	1,790	1,790	1,790		6,988	○	高	高	高	継続		
					1,311					1,311							
					81.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	18.8%							
2	①	人権教育スキルアップ事業	○	人権教育に関する新たな知識を習得するための教職員を対象とした人権教育研修の実施	182	227	227	227		863	○	高	高	高	継続		
					163					163							
					89.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	18.9%							
3	①	児童生徒理解促進事業	○	児童生徒の心理面の把握のためのhyper-QUテストの実施及びその活用	1,778	1,772	1,772	1,772		7,094	○	高	高	高	継続		
					1,655					1,655							
					93.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.3%							
4	①	不登校対策事業	○	不登校児童生徒の学校復帰を目指した週1教室での支援や教育相談の実施、研究推進指定校での支援の研究・実践、全小学校5年生を対象とした勇者の旅プログラムの実施	1,929	1,433	1,433	1,433		6,228	○	高	高	高	継続		
					1,658					1,658							
					86.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	26.6%							
5	②	小学校体験活動事業	○	小学生を対象とした体験活動の実施(環境体験事業、自然学校推進事業)	7,887	8,791	8,791	8,791		34,260	○	高	高	高	継続		
					7,187					7,187							
					91.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.0%							
6	②	トライやる・ウィーク推進事業	○	中学生を対象としたトライやる・ウィークの実施	2,805	2,700	2,700	2,700		10,905	○	高	高	高	継続		
					2,035					2,035							
					72.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	18.7%							
7	③	道徳教育推進事業	○	道徳授業の公開による家庭・地域と連携した道徳教育の推進、「特別の教科 道徳」(道徳科)の実施						0	○	高	高	高	継続		
										0							
					-	-	-	-	-	-							
8										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
9										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
10										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
予算(計画) 事業費 合計					16,199	16,713	16,713	16,713	0	66,338							
決算 事業費 合計					14,009	0	0	0	0	14,009							
執行率					86.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.1%							

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	40
主要施策	4	健全な子どもを育てる環境づくり	ページ

部	子ども未来部	課	学校教育課	所管部長	田中孝明	作成 役職	副課長	氏名	郡龍仁	
				所管課長	井上裕子	担当	副課長	氏名	森本森央	
							役職	青少年センター所長	氏名	花田和典

将来あるべき姿

保護者や地域の人たちが、学校行事や学びの場、地域の活動に積極的に参加して、地域全体で子どもたちを見守り、育てています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 地域ぐるみの学校教育支援【総合戦略】	地域全体で子どもたちを育むため、学校行事や学びの場、学校ボランティアなど、保護者や地域住民が学校教育を支援する活動に参加する機会を充実させます。
② 学校・家庭・地域の連携【総合戦略】	家庭や地域と学校が目指す子どもの姿を共有し、共に子どもたちの教育に取り組むため、家庭における基本的な生活習慣や学習習慣の確立を図るとともに、学校からの情報発信の充実や、学校運営協議会の設置、地域学校協働本部との連携により、コミュニティスクールとして持続可能な協働体制を構築します。
③ 働きがいのある学校づくり【総合戦略】	教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、地域人材を活用してスクール・サポート・スタッフ、部活動指導員などを配置し、心身ともに健康で、専門性を高め、指導力を高められる協働体制を構築します。また、教職員のワーク・ライフ・バランスを推進するため、ノー残業デー、ノー会議デー、ノー部活動デーの完全実施、出張回数削減、校務支援システム活用など、積極的な業務改善に取り組めます。
④ 地域における子どもの安全確保【総合戦略】	子どもたちの安全な登下校支援や健全育成に関わる地域の活動など、加東子ども家庭センターや加東警察署などの関係機関と連携して子どもの安全・安心の確保に向けた地域における取組の充実を促進します。

成果	
情報モラル研修会では、対象を小学生中学年からにすることにより、早期啓発を推進できた。保護者がネットや人権について学習することで、毎月のネット見守りの報告では、大きなトラブルにつながる報告はない。	→
東条学園小中学校において、年間5回の学校運営協議会を開催し、地域住民・保護者・教員が共に目指す子ども像を共有し、地域とともにある学校づくりに努めた。社地域や滝野地域においても学校評議員の意見や保護者アンケートにより、地域や家庭からの意見を生かした学校評価が行われ、教育活動の改善に取り組んだ。学校だより、ホームページ及びKCVIによって、学校の様子や取組を伝えるように努めた。ふるさと学習「かとう学」副読本を活用した授業実践を推進することで、ふるさと意識の醸成が図られた。	→
働き方改革(業務改善)推進委員会では、全職種の方の意見を聞き、互いの職種の理解を深めながら、働きやすい職場環境を推進することができ、教員の意識が高まってきている。また、スクール・サポート・スタッフは全学校11名配置し、教員の業務を助け、協働的に働ける体制ができている。部活動指導員は12名配置できた。さらに、学校保護者連絡ツールtetoruや自動採点システムの導入により、業務改善が進んだ。	→
6月、各地区別に、補導委員、学校、PTA、防犯協会、警察等の関係機関が集まり、情報交換を行って連携を図った。また、子どもに関わる声かけや盗撮事案を認知した際は、各学校に情報提供し、子どもへの防犯対策の徹底を図った。更に、学校を通じて子ども110番の活動マニュアルの配布警察が作成する防犯、交通安全情報を提供したほか、各学校において不審者対応訓練を実施した。	→

課題・取組方針	
複雑な社会情勢が続くため、子どもや保護者の悩みも多様化することが予想される。子どもを中心に考えて、保護者の思いに寄り添った相談体制を整える必要がある。オンラインを活用し手軽に学べたり、啓発できたりする機会を設定する。	→
地域学校協働活動のすそ野を広げるとともに、さらなる充実に向け、活動の周知を図る。また、社地域においても、地域と学校が共に学校運営について考え、協働的な教育を創るコミュニティスクール(学校運営協議会を設置する学校)設立に向けて準備を進める。	→
継続して意識改革を進めると同時に、超過勤務時間の減少に努める。また、定時退勤日の設定時刻を、徐々に退勤時刻に近づけるようにする等、業務スタイルの見直しを行い、各学校において働き方について課題意識をもつ。	→
関係者からの情報提供が遅れ、安全情報等の速やかな発信ができない場合がある。学校を通じて、不審者情報等は迷うことなく速やかに報告するよう指導する。	→

総合評価			
一次(内部)	B	R5	R6 R7
二次(外部)	B	R5	R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要			
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 学校・保護者連絡ツール(tetoru)の導入により、保護者からの欠席連絡や学校からの依頼、情報発信等が手軽に行えるようになり、学校の業務改善にもつながった。			
【二次(外部)評価意見等】			

まちづくり指標					年度目標達成状況												
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値						
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
①子どもの教育活動に協力する市民の割合	市民アンケートにおいて、オープンスクールなどの学校行事や学校でのボランティア活動に参加する市民の割合	%	→	↑	45.7 (R4)	-	-	49.0	-	51.0	-	-	-	-	-	-	-
②学校オープンに参加する保護者の割合	年度当初の学校オープンに参加した保護者の割合	%	-	↑	-	80.0	82.0	84.0	86.0	88.0	76.3%	-	-	-	-	-	-
③1か月の超過勤務時間が80時間超の教職員数	教職員の超過勤務の状況	人	\	↓	9	7	5	3	1	0	87.5%	★	-	-	-	-	-
④子ども(青少年)の安全対策や健全育成に協力する市民の割合	市民アンケートにおいて、青少年の補導活動や地域子ども見守り隊などの活動に参加する市民の割合	%	→	↑	30.9 (R4)	-	-	34.0	-	36.0	-	-	-	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	保護者等学びの場提供事業	○	青少年健全育成懇談会や情報モラル学習会などの保護者等の学びの場の提供	225	225	225	225		900	○	高	高	高	継続		
					150					150							
					66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.7%							
				○	○	○	○										
2	①	「いきいき学校」応援事業	○	学校支援ボランティアとして登録された地域住民と連携した地域ぐるみでの体験活動の実施	550	550	350	350		1,800	○	高	高	高	継続		
					490					490							
					89.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	27.2%							
				○	○	○	○										
3	②	スクールソーシャルワーカー配置事業	○	スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、福祉部局等と連携した学校内におけるチーム体制の構築による保護者支援の実施	5,069	6,554	6,554	6,554		24,731	○	高	高	高	継続		
					4,775					4,775							
					94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.3%							
				○	○	○	○										
4	②	学校運営協議会制度	○	「地域とともにある学校づくり」を目指し、教育ビジョンを保護者や地域と共有し、目標の実現に向けて協働していくための学校運営協議会の設置・運営	206	226	482	482		1,396	○	高	高	高	継続		
					148					148							
					71.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	10.6%							
				○	○	○	○										
5	②	地域学校協働活動推進員の配置	○	学校と地域の連携・協働体制を整備するため、学校と地域をつなぐコーディネーター役として地域学校協働活動推進員を配置	756	756	1,512	1,512		4,536	○	高	高	高	継続		
					750					750							
					99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.5%							
				○	○	○	○										
6	③	スクールサポートスタッフ配置事業	○	教員が本来の業務に集中し、児童生徒と向き合う時間を確保するため、教員の事務的業務や、新たに加わった感染予防対策のための業務を担うスクールサポートスタッフを配置	14,418	19,281	19,281	19,281		72,261	○	高	高	高	継続		
					12,047					12,047							
					83.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.7%							
				○	○	○	○										
7	④	青少年センター運営事業	○	補導委員や地域子ども見守り隊、ネット見守り隊、PTAなどによる安全確保・監視・補導・相談活動の実施、補導委員の研修や広報活動の実施	2,145	2,331	2,331	2,331		9,138	○	高	高	高	継続		
					2,014					2,014							
					93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.0%							
				○	○	○	○										
8										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
9										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
10										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
予算(計画) 事業費 合計					23,369	29,923	30,735	30,735	0	114,762							
決算 事業費 合計					20,374	0	0	0	0	20,374							
執行率					87.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	17.8%							

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	41
主要施策	5	インクルーシブ教育充実のための支援	ページ

部	子ども未来部	課	発達サポートセンター	所管部長	田中孝明	作成担当	役職	主事	氏名	竹中清陽
				所管課長	友藤由貴子	役職			氏名	

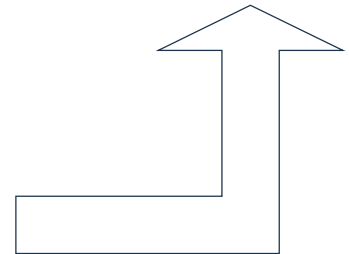
将来あるべき姿

支援が必要な子どもに対して、幼児期から就労までの生涯を見通した切れ目のない支援を行うことで、自立した生活を送ることができています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
① 相談・連携体制の強化【総合戦略】 支援が必要な子どもが適切な支援を切れ目なく受けることができるよう、サポートファイルの作成を促し、相談・連携体制を強化します。また、多職種が連携し、保護者や学校・園の職員に対して、合理的配慮などの支援方法を伝えます。	特別支援教育コーディネーターネットワーク会議を実施し、延べ74人の参加者に対して、サポートファイルの重要性について周知し、作成を推進した。また、相談へ学校・園の職員の同席を促すことにより、保護者と延べ241人の学校・園の職員との連携を図ることができた。	サポートファイルの作成の促進だけではなく、サポートファイルの意義の周知及び活用の促進を行う必要があるため、市民への周知をHP等にて行う。	一次(内部) A R5 R6 R7 二次(外部) A R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 【二次(外部)評価意見等】
② 一人ひとりの特性に合った療育等の提供【総合戦略】 支援が必要な子どもに対して一人ひとりの特性に合った個別・集団療育を実施するとともに、支援が必要な子どもの保護者に対してペアレントトレーニングを実施し、親子の良好な関係づくりを支援します。また、発達障害などへの理解を深めるため、市民対象の研修を充実させます。	延べ103人の子どもに対して個別・集団療育を、延べ18人の保護者に対してペアレントトレーニングを実施し、親子の良好な関係づくりを支援した。また、発達障害などへの理解を深めるため、全7回延べ280人の参加者に対して研修を行った。	療育等の事業については、引き続き行う。	

まちづくり指標					年度目標達成状況												
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値						
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
①関係機関と連携をとることができた相談の割合	全体の相談件数のうち、関係機関と連携することができた相談件数の割合	%	-	↑	85.1 (R4)	85.1	85.1	85.5	85.5	86.0	112.8%						
②個別・集団療育の参加者数	発達サポートセンターで行っている個別・集団療育の参加者数	人	↘	→	25	25	25	25	25	25	96.0%						

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容(2025(R5)~2026(R8)) 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合にはある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	相談事業	○	臨床心理士・保健師・教育相談支援員による相談、医師による発達相談、臨床心理士による発達検査等の実施	3,388	3,602	3,602	3,602		14,194	○	高	高	中	継続	相談の受付にDXを導入し、受付及び案内の効率を向上させる。新規相談事業を開始し、新規相談者の参入を促す。	
					3,118					3,118							
					92.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.0%							
2	①	巡回相談事業	○	学校・園への巡回による合理的配慮等についての助言、サポートファイル作成の推進	568	793	793	793		2,947	○	高	高	高	継続		
					390					390							
					68.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	13.2%							
3	①	発達サポートセンター運営事業	○	発達サポートセンターの運営、施設維持管理	41,186	3,648	3,648	3,648		52,130	○	中	中	高	継続		
					37,919					37,919							
					92.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	72.7%							
4	②	療育事業	○	支援の必要な子どもの早期発見及び特性を理解した早期支援、集団生活等に必要能力を身に付けるための集団・個別療育の実施、保護者が子どもとの関わり方を学ぶペアレントトレーニングの実施	489	738	738	738		2,703	○	高	高	高	継続		
					442					442							
					90.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.4%							
5	②	研修・啓発事業	○	市民や教育・福祉従事者を対象とした発達障害等への理解促進のための研修の実施	482	490	490	490		1,952	○	高	高	中	継続		
					319					319							
					66.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.3%							
6										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
7										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
8										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
9										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
10										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
予算(計画) 事業費 合計					46,113	9,271	9,271	9,271	0	73,926							
決算 事業費 合計					42,188	0	0	0	0	42,188							
執行率					91.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	57.1%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	42
主要施策	6	幼児教育と保育サービス等の充実	ページ

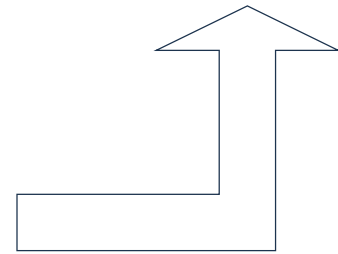
部	子ども未来部	課	子ども教育課	所管部長	田中孝明	作成担当	後職	副課長	氏名	丸山久美子
				所管課長	下岡正裕		後職	副課長	氏名	長谷川貴子
							後職	係長	氏名	金高将彦

将来あるべき姿
 幼児教育・保育を充実させるとともに、子どもや子育て家庭のニーズに応じた多様な保育サービスなどを提供することで、地域で安心して子育てができ、人間性豊かな子どもたちがすくすく育っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
① 幼児教育・保育の充実【総合戦略】 子育て家庭の多様なニーズに応じた質の高い幼児教育・保育を提供するため、保育士、幼稚園教諭などの資質や専門性の向上に取り組むとともに、幼児期からの人権教育を推進します。また、私立保育所・認定こども園などの施設整備や保育士の就労支援などにより保育の受け皿を確保し、保育所・認定こども園の待機児童・保留児童を解消します。	・市内私立認定こども園等に就職する保育士等を対象に補助金の交付や、兵庫県保育協会加東支部と連携して就職フェアを開催するなど、保育士等の確保に取り組み、保育の質の向上につなげた。 ・令和5年11月から公立園において使用済みおむつの処分を開始し、保護者の負担軽減を図った。また、私立園に対し使用済みおむつの処分に係る補助金を交付し、園での処分を推奨した。	・保育士等の就労支援など、保育の受け皿の確保対策に継続して取り組むことで、待機児童ゼロの達成・継続を目指す。 ・保留児童の解消に向けて、必要な対策に取り組む。 ・「子ども誰でも通園制度」の本格実施を見据え、受け皿の確保など必要な準備を進める。	一次(内部) A R5 R6 R7 二次(外部) A R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 就労支援による保育士等の確保や質の向上などにより、幼児教育・保育の充実を図るとともに、多様な保育サービスの提供による子育て家庭の支援などにより、一定の成果があった。 【二次(外部)評価意見等】
② 多様な保育サービスの提供と情報提供の充実【総合戦略】 放課後児童健全育成事業や子育て援助活動支援事業、病児・病後児保育などの提供に取り組むとともに、家庭の事情で突発的に子育て支援を受けたい方のために、新たな一時預かりサービスを検討します。保護者が安心して子育てを行うことができるよう、子育てサークル活動の活性化を支援するとともに、児童館や兵庫教育大学子育て支援ルーム「かとうGENKI」において親子の交流機会の提供や子育てに関する情報提供、相談を行います。	・放課後児童健全育成事業(アフタースクール)や病児・病後児保育などを実施し、子育て家庭の就労と子育ての両立を支援した。 ・アフタースクールを小中一貫校単位で運営するため、社地域は基本設計・実施設計、滝野地域は基本設計に取り組んだ。また、東条地域については、令和6年4月からコミュニティセンター東条会館1か所に集約して運営できるよう準備を進めた。 ・市内4か所で地域子育て支援拠点事業を実施し、子育て中の親子の交流や育児相談・情報提供等を行うことで、保護者の子育ての不安・負担感の軽減を図り、子育て家庭を支援した。	・アフタースクールの受入れ体制を整え、待機児童ゼロの達成・継続を目指す。 ・アフタースクールを小中一貫校開校に合わせて運営できるように、引き続き必要な準備を進める。	

まちづくり指標						年度目標達成状況																
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値					上段:達成率		下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
①②幼児教育・保育サービス等の取組に関する満足度	市民アンケートにおいて、幼児教育・保育サービスなどの取組を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	76.9 (R4)	-	-	78.0	-	79.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②地域子育て支援拠点の来館者数	各児童館とかとうGENKIの来館者数	人	↘	↑	37,589	71,000	71,800	72,500	73,200	73,900	88.6%											
						62,890					★★											

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	教育無償化保育料軽減事業	○	幼児教育・保育の無償化による国立大学附属幼稚園の保育料並びに幼稚園・認定こども園の預かり保育及び認可外保育施設等の利用料に対する「子育てのための施設等利用給付」の実施	13,470	12,139	13,000	13,000		51,609	○	中	中	中	継続		
					9,650					9,650							
					71.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	18.7%							
2	①	幼児期人権教育事業	○	3~5歳児を対象とした絶対人権感覚を養う実践プログラムの実施、認定こども園・保育所の職員に対するプログラム実施に係る支援、子育て講座の実施	335	383	390	390		1,498	○	中	中	中	継続		
					334					334							
					99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.3%							
3	①	公立こども園等運営事業	○	通常保育及び特別保育(延長保育、一時預かり、休日保育及び障害児等保育)の実施並びに管理運営、公立認定こども園等の集約に向けた準備、職員の効率的配置	65,525	75,531	55,000	55,000		251,056	○	高	中	中	継続		集約に向けて公立3園の交流保育を増やしたことにより、園児や保護者の安心につながったほか、職員間で情報共有できた。
					60,176					60,176							
					91.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.0%							
4	①	保育所運営事業	○	私立保育所、認定こども園等への運営補助、特別保育の実施に対する補助、園外活動のためのバス借上げに係る補助、保育士等確保のための一定期間勤務した新規採用者への補助、県モデル事業の活用による子育て支援カウンセラーの配置	1,430,811	1,478,967	1,500,000	1,500,000		5,909,778	○	高	中	中	継続		
					1,445,538					1,445,538							
					101.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.5%							
5	①	保育料軽減事業	○	保育所等に通う子ども(第1子から)に係る保育料の一部助成	7,680	7,680	7,700	7,700		30,760	○	中	中	中	継続		
					6,541					6,541							
					85.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.3%							
6	① ②	児童福祉事業	○	保育士等キャリアアップ研修会及び就職フェアの実施、子ども・子育て会議の運営、第3期子ども・子育て支援事業計画の策定	4,889	11,848	1,900	1,900		20,537	○	中	中	中	継続		
					1,989					1,989							
					40.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	9.7%							
7	① ②	特別保育事業	○	私立保育所及び認定こども園が行う特別保育事業(延長保育、一時預かり)に対する補助	26,983	27,804	27,000	27,000		108,787	○	中	中	中	継続		
					32,021					32,021							
					118.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	29.4%							
8	②	病児・病後児保育事業	○	病児病後児保育施設「かっこ」における、病児等により家庭や集団での保育が困難である児童の一時的な保育の実施、建物の点検調査	8,996	9,060	10,000	12,000		40,056	○	中	中	中	継続		
					9,212					9,212							
					102.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.0%							
9	②	アフタースクール運営事業	○	全小学校区を対象とした放課後の児童の預かり、放課後児童支援員等の処遇改善を図るための賃上げ原資の補助	109,495	108,077	116,000	1,376,000		1,709,572	○	高	中	中	継続		
					96,559					96,559							
					88.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	5.6%							
10	②	アフタースクール施設整備事業	○	小中一貫校開校に合わせて、アフタースクールを小中一貫校単位に集約するための実施設計、施設整備工事	23,250	468,326		2,000		493,576	○	高	高	中	継続		・東条地域アフタースクールを1か所に集約して運営するための準備を進めた。 ・小中一貫校単位に集約するため、基本設計・実施設計に取り組んだ。
					16,822					16,822							
					72.4%	0.0%	-	0.0%	-	3.4%							
11	②	ファミリー・サポート・センター事業	○	育児に支援が必要な方と支援できる方との相互援助活動の調整	3,574	4,039	4,100	4,100		15,813	○	中	中	中	継続		
					3,534					3,534							
					98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.3%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	②	児童館運営事業	○	児童厚生員等の指導による親子活動の実施、児童館の管理運営、新たな一時預かり事業の検討、滝野児童館の大規模改修、社児童館の空調更新	32,085	87,424	10,000	20,000		149,509	○	中	中	中	継続		
				29,525					29,525								
				92.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.7%								
13	②	重層的支援体制整備事業(利用者支援事業)	○	やしろこどものいえ及び東条鯉こいランドでの子育てに関する情報提供、相談及び支援制度の紹介	6,246	6,792	6,800	6,800		26,638	○	中	中	中	継続		
				6,175					6,175								
				98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.2%								
14	②	重層的支援体制整備事業(地域子育て支援拠点事業)	○	子育て親子への学習・交流・集いの場の提供、子育て相談の実施、サークル活動の支援、兵庫教育大学「かとうGENKI」への地域子育て支援拠点事業の委託	35,479	41,619	42,000	42,000		161,098	○	中	中	中	継続		
				34,621					34,621								
				97.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.5%								
予算(計画) 事業費 合計					1,768,818	2,339,689	1,793,890	3,067,890	0	8,970,287							
決算 事業費 合計					1,752,697	0	0	0	0	1,752,697							
執行率					99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.5%							

政策	Ⅱ	学習環境が充実した文化あふれるまち	計画書
施策	1	学校教育環境の充実	44
主要施策	7	学校教育環境の整備充実	ページ

部	教育振興部	課	教育総務課	所管部長	鈴木敏久	作成担当	役職	副課長	氏名	堅田美佳
				所管課長	西山英希	役職	係長	氏名	長谷川裕香	
						役職	主査	氏名	鷹尾実和	

将来あるべき姿
安全で快適な教育環境が整い、子どもたちが充実した学校生活を送っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 学校教育施設や設備の整備・維持管理【総合戦略】	児童・生徒が安全、快適に学校生活を送ることができるよう、学校施設を適切に維持管理するとともに、長寿命化を図るため、計画的に改修します。また、高速大容量通信環境の整備など、ICT教育環境の充実に向けた取組を進めます。
② 就学援助の実施と学校給食の充実【総合戦略】	経済的に就学困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品費や給食費などを援助します。また、学校給食センターの安全・衛生管理を徹底するとともに、地元産の食材を取り入れた安全・安心なおいしい給食を提供します。

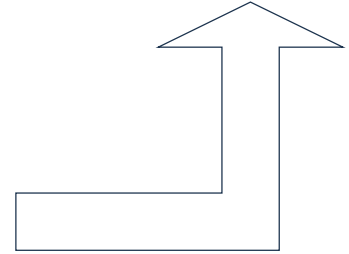
成果
小中一貫校の整備を見据えた適切な維持管理、改修を行い、安全・安心で快適な教育環境を確保した。 また、ネットワーク機器や校務サーバを更新し、高速大容量通信環境の整備による、ICT教育環境の充実を図った。
学校や福祉部局と連携して制度を周知し、学用品費などを援助することで、義務教育の円滑な実施が推進できた。 また、市立学校に通う児童生徒の2学期以降の給食費を無償化するるとともに、市立学校以外に通う児童生徒の世帯に支援金を交付し、子育て世帯の経済的負担軽減を図った。 加えて、「かとう夢プラン」による季節感のある食材や地産地消を活かした給食の提供により、安全・安心で、食の楽しさを感じられる給食を提供できた。

課題・取組方針
小中一貫校の整備を見据えた施設の管理が必要であるため、学校や関係部局等と密に調整し、維持管理、改修を実施していく。 また、継続してICT環境の充実を図り、個別最適化の学習や教職員の働き方改革を推進するため、端末等機器の計画的、効率的な導入、更新に取り組んでいく。
児童生徒やその世帯の状況を踏まえ、就学の促進、教育の機会均等、義務教育の円滑な実施とともに、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、継続して事業を実施していく必要がある。 また、安全・安心で、楽しい給食を提供するため、食育や地産地消の更なる推進に取り組んでいく。 加えて、更なる安全・安心な給食の提供を進めるため、アレルギー食への対応に取り組む必要がある。

総合評価	
一次(内部)	A R5 R6 R7
二次(外部)	A R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 これまでの取組に加え、大容量のデータを支障なく扱え、よりセキュリティを向上させたICTの整備とともに、国の交付金を活用した子育て世帯への経済的負担軽減のための支援に積極的に取り組んだため。	
【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標		年度目標達成状況														
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値					
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	
①ICT機器の使用が学習に役立つと思う児童・生徒の割合	児童生徒アンケートにおいて、ICT機器の使用が学習に役立つと思う児童・生徒の割合	%	↗	↑	65.1 (R4)	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0	106.7%					
①②学校教育環境の整備充実に対する満足度	市民アンケートにおいて、学校教育環境の整備充実について満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	83.1 (R4)			85.1		86.1						
②学校給食の副食(野菜)における市内産食材の使用割合	学校給食において、副食(野菜)に占める市内産食材の割合	%	→	↑	25.1	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0	99.2%					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	教育振興基本計画策定事業	○	第4期教育振興基本計画の策定	0		3,612	1,000		4,612	-						
					0					0							
					-	-	0.0%	0.0%	-	0.0%							
2	①	教育・校務用情報システム管理事業	○	校務支援システム(クラウド)の運用	5,365	3,634	3,634	7,200	7,200	27,033	○	中	中	中	継続		
					7,792					7,792							
					145.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.8%							
3	①	ICT支援事業	○	ICT支援員の配置	15,928	18,546	18,546	18,546	18,546	90,112	○	中	中	中	継続		
					14,996					14,996							
					94.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.6%							
4	①	小学校ICT教育等環境整備事業	○	教育用・校務用パソコンの更新、電子黒板の更新、学習者用端末の更新、教師用教科書・指導書の購入、デジタル教科書の更新	35,364	54,296	92,608	21,680	20,927	224,875	○	中	中	中	継続		
					36,657					36,657							
					103.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.3%							
5	①	中学校ICT教育等環境整備事業	○	教育用・校務用パソコンの更新、電子黒板の更新、学習者用端末の更新、教師用教科書・指導書の購入、デジタル教科書の更新	5,787	10,094	54,693	10,465	9,821	90,860	○	中	中	中	継続		
					9,668					9,668							
					167.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.6%							
6	①	小学校施設整備事業	○	老朽施設の補修・改修、社地域閉校後施設改修の実施	30,626	27,189	15,000			72,815	○	中	中	中	継続		
					25,199					25,199							
					82.3%	0.0%	0.0%	-	-	34.6%							
7	①	中学校施設整備事業	○	老朽施設の補修・改修の実施 東条学園小中学校のテニスコート整備に着手	3,769	91,887				95,656	○	中	中	中	継続		
					27,486					27,486							
					729.3%	0.0%	-	-	-	28.7%							
8	①	小学校管理事務事業	○	特殊建築物定期調査の実施、児童机椅子更新	24,618	23,736	5,466	2,111		55,931	○	中	中	中	継続		
					22,409					22,409							
					91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	40.1%							
9	①	中学校管理事務事業	○	特殊建築物定期調査の実施、生徒机椅子更新	9,608	10,498	3,155	1,008		24,269	○	中	中	中	継続		
					8,678					8,678							
					90.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	35.8%							
10	②	スクールバス運行管理事業	○	小中一貫校スクールバスの運行管理	22,373	25,830	140,681	139,069	139,069	467,022	○	中	中	中	継続		
					25,161					25,161							
					112.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%							
11	②	スクールバス安全装置設置事業	○	スクールバス(5台)への安全装置設置	1,000					1,000	○	中	中	中	完了		
					660					660							
					66.0%	-	-	-	-	66.0%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	②	給食施設管理運営事業	安全・衛生管理、連続揚物機・焼物機更新	550	40,913				41,463	○	中	中	中	継続		
				0				0								
				0.0%	0.0%	-	-	-	0.0%							
13	②	学校給食材料購入事業	○ 学校給食の食材購入及び炊飯・製パン加工業務委託	161,131	171,499	171,499	171,499		675,628	○	中	中	中	継続		
				160,652				160,652								
				99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.8%							
14	②	小学校就学援助事務事業	○ 経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対する学用品費や給食費などの一部援助	30,382	19,380	19,380	19,380		88,522	○	中	中	中	継続		
				28,005				28,005								
			9校へ制度の周知を行い、338人に学用品費やオンライン学習通信費などの援助を実施	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	31.6%							
15	②	中学校就学援助事務事業	○ 経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対する学用品費や給食費などの一部援助	21,029	13,787	13,787	13,787		62,390	○	中	中	中	継続		
				18,080				18,080								
			4校へ制度の周知を行い、175人に学用品費やオンライン学習通信費などの援助を実施	86.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	29.0%							
16	②	小中学校給食費無償化事業	○ 学校給食費の無償化による子育て世帯への支援	21,029	20,123	20,123	20,123		81,398	○	高	中	中	継続		
				10,364				10,364								
			2学期、3学期の加東市立小中学校の給食費を無償化し、加東市立外の学校へ通う児童生徒の保護者に給食費相当額を支援	49.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	12.7%							
17	②	給食費等子育て世帯負担軽減事業(小中学生分)	○ 物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援金の支給	306					306	○	高	中	中	完了		
				153				153								
			(小中学生の)子育て世帯へ支援金を支給	50.0%	-	-	-	-	50.0%							
18	②	子どもの貧困対策連携事業	○ 関係部局との連携による子どもの貧困対策に係る支援の円滑な推進	0					0	○	中	中	中	継続		
				0				0								
			関係部局と連携して各種支援を推進	-	-	-	-	-	-							
予算(計画) 事業費 合計				388,865	531,412	562,184	425,868	195,563	2,103,892							
決算 事業費 合計				395,960	0	0	0	0	395,960							
執行率				101.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%							

政策	Ⅱ	学習環境が充実した文化あふれるまち	計画書
施策	2	生涯学習の充実	45
主要施策	8	市民文化の創造の促進	ページ

部	教育振興部	課	生涯学習課	所管部長	鈴木敏久	作成担当	役職	副課長	氏名	大西直美
				所管課長	岸本孝司	役職			氏名	

将来あるべき姿

文化芸術に触れる機会が提供され、多世代が関わり合った地域文化を形成し、地域の伝統を次世代に継承しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
①文化芸術に触れる機会の充実【総合戦略】	
地域における伝統文化などの文化芸術の振興を図るため、世代を超えて鑑賞できる文化芸術の場を提供するとともに、気軽に参加できるふれあいや活動、体験の機会を確保します。また、多分野、多世代の文化芸術団体が一堂に会する発表の場や機会の充実に取り組みます。	→
②文化財の有効活用【総合戦略】	
歴史的事象や地元の著名な人物などを紹介するとともに、加古川流域滝野歴史民俗資料館などの来館者増加に向けた取組を進めます。また、文化財の価値や魅力を広く周知し、その価値や魅力をさらに高めるため、文化財を活用した事業やイベントを実施します。	→
	→
	→
	→
	→
	→
	→

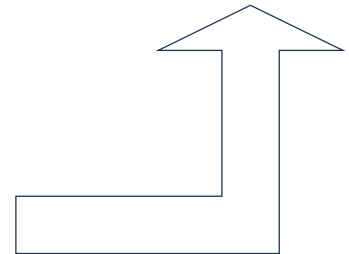
成果
日本木管コンクール(クラリネット部門)やおんかつ、NHK交響楽団特別コンサートマスターによる演奏等、市民にレベルの高い演奏に触れる機会を提供することで、文化芸術に対する関心を深めることができた。
日頃の成果の発表や、市の文化の育成を目指すために、公募美術展、加東市文化祭、加東市文化連盟祭を開催し、交流を深めるとともに、文化の育成が図れた。
地域主催のイベントにおいて地元の文化財に関する解説を加えることで、理解をより深めてもらう機会となった。
市内外の歴史を愛好する方々への継続した情報発信を行うことで、関心を途絶えさせることなく、地域交流の土壌や観光資源としての基盤をより強固にできた。

課題・取組方針
芸術・文化活動の振興を目指し、イベント等において、多世代の参加者・観覧者を集めるべく、各事業に対して、より一層若い世代の参加が増える取組を企画し実施するとともに、各種団体の活動を支援し、後継者の育成に努めていく。
地域発信による取組を恒例化させるため、積極的に支援していく。
地域の伝統行事の継続維持を促し、文化財を通じた地域内外の交流と観光流入を後押しすることで、歴史文化に根差したまちづくりを一層進め、地域興しをさらに高めていく。

総合評価				
一次(内部)	B	R5	R6	R7
二次(外部)	B	R5	R6	R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった				
【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった				
【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった				
【C】取組(時期・内容)に改善が必要				
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】				
質の高い文化芸術に触れる機会を提供し、市民の芸術文化に対する興味・関心や、意識の向上に貢献できた。				
【二次(外部)評価意見等】				

まちづくり指標						年度目標達成状況										
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値					
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	
						①文化・芸術に関する施策の重要性	市民アンケートにおいて、文化・芸術に関する施策を重要だと感じる市民の割合	%	↗	↑	69.1 (R4)	-	-	70.5	-	71.5
②加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の来館者満足度	来館者アンケートにおいて、施設内の展示物などを満足と感じる方の割合	%	→	↑	91.5	92.0	92.5	93.0	93.5	94.0	101.4%	★★★				
③文化財等の啓発活動回数	文化財等の価値や魅力を伝える啓発活動の実施状況	回	↗	↑	17	17	17	18	18	18	52.9%	☆				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容(2025(R5)~2026(R8)) 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	文化祭事業	○	子ども美術作品展及び公民館サークル作品展の開催	240	464	464	464		1,632	○	中	低	低	見直し	子ども美術作品展は市として実施するのではなく、各学校園での作品展示を充実させるよう調整し、加東市文化連盟が主催することも絵画展に事業を統合したい。	
					105					105							
					43.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	6.4%							
2	①	公募美術展事業	○	公募美術展の開催	1,889	1,921	1,921	1,921		7,652	○	高	中	中	継続		
					1,745					1,745							
					92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.8%							
3	①	ギャラリー活用事業	○	市収蔵品展等の開催	192	349	349	349		1,239	○	高	中	中	継続		
					173					173							
					90.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	14.0%							
4	①	伝の助かるた大会	○	伝の助かるた大会の開催	111	121	121	121		474	○	高	中	中	継続		
					108					108							
					97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.8%							
5	①	文化事業開催委託	○	文化振興団体への委託による幅広い年齢層の趣味・嗜好を考慮したさまざまなイベントの開催	24,231	29,347	29,347	29,347		112,272	○	高	高	中	継続		
					24,231					24,231							
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.6%							
6	①	文化振興事務	○	文化振興各種団体への支援、地域の文化芸術活動や後継者育成に対する支援、多分野・多世代・市内外の団体間の文化交流機会の提供	1,757	1,757	1,757	1,757		7,028	○	高	高	中	継続		
					1,757					1,757							
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.0%							
7	①	やしろ国際学習塾整備事業		長寿命化計画に基づく施設修繕	100,852	13,954	50,900	16,000		181,706	○	高	高	中	継続		
					74,333					74,333							
					73.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	40.9%							
8	①	やしろ国際学習塾管理運営事業		指定管理者によるやしろ国際学習塾の管理運営	58,000	59,540	59,540	59,540		236,620	○	高	高	中	継続		
					58,045					58,045							
					100.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.5%							
9	①	東条文化会館管理運営事業		指定管理者による東条文化会館の管理運営	18,727	20,978	21,294	22,084		83,083	○	高	高	中	継続		
					18,044					18,044							
					96.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.7%							
10	②	文化財保護対策事業	○	文化財の保全・啓発、潜在的な歴史的対象や著名人等の掘り起こし	3,757	3,434	2,773	2,773		12,737	○	高	高	高	継続		
					3,925					3,925							
					104.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	30.8%							
11	②	埋蔵文化財調査事業		開発等に伴う試掘調査の実施	3,603	1,076	1,076	1,076		6,831	○	高	中	高	継続		
					1,654					1,654							
					45.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.2%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	②	歴史民俗資料館管理運営事業	○ 歴史民俗資料館の管理運営、市民等を対象とした文化財資料の展示会及び関連する講座・講演会等の開催	976	980	980	980		3,916	○	中	中	中	継続		
				915				915								
				93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.4%							
13	②	三草藩武家屋敷管理運営事業	三草藩武家屋敷の管理運営	1,303	1,373	1,373	1,373		5,422	○	中	中	中	継続		
				1,185				1,185								
				90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.9%							
予算(計画) 事業費 合計				215,638	135,294	171,895	137,785	0	660,612							
決算 事業費 合計				186,220	0	0	0	0	186,220							
執行率				86.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	28.2%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅱ	学習環境が充実した文化あふれるまち	計画書
施策	1	学校教育環境の充実	46
主要施策	9	社会教育を支える土台づくり	ページ

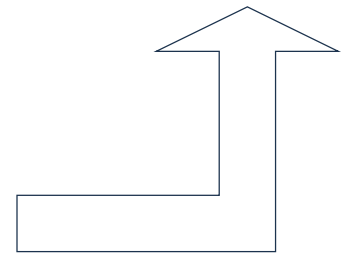
部	教育振興部	課	生涯学習課	所管部長	鈴木敏久	作成担当	役職	副課長	氏名	大西直美
				所管課長	岸本孝司		役職		氏名	

将来あるべき姿
魅力ある学習環境・機会が整うことで、市民の豊かな心や人間力が育まれ、生きがいをもって地域社会に参画しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価										
① 学びの場や機会の充実【総合戦略】 成人学習事業や高齢者大学、小学生チャレンジスクールなど、ライフステージに応じた多様な学びの場や機会を充実させるとともに、学習の成果を地域に還元できるよう、学びを通して身に付けた知識や技術などを発表する機会づくりや成果を生かせる場づくりに取り組みます。また、各種団体やサークルの活動支援や充実した学習を行うための環境整備に努めます。	生涯学習サポーター倶楽部登録の講師と連携し、小学生チャレンジスクールや地域子ども教室において、子どもたちに体験活動の機会を提供することができた。成人学習事業では、市民の様々なニーズに合わせ、市民の楽しみや生きがいが見い出せるような教室が開催できた。高齢者大学では、実施方法を工夫し、全課程を実施することができ、学生のニーズに応えることができた。	小学生チャレンジスクール、成人学習事業及び高齢者大学においては、兵庫教育大学をはじめ、他の団体との連携による事業を充実させ、魅力ある体験の場を提供することで、新規の参加者を確保していく。	<table border="1"> <tr> <td>一次(内部)</td> <td>A</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>二次(外部)</td> <td>A</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> </table> <p>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 公民館等の登録団体の発表の機会を設け、ケーブルテレビを活用して作品等を放映するなど、市民への周知を図った結果、参加団体及び来館者との交流につながり、地域のコミュニケーションを深めることができた。</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>	一次(内部)	A	R5	R6	R7	二次(外部)	A	R5	R6	R7
一次(内部)	A	R5	R6	R7									
二次(外部)	A	R5	R6	R7									

まちづくり指標					年度目標達成状況												
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値						
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
①生涯学習活動の満足度	市民アンケートにおいて、生涯学習活動の現状を満足と感じる市民の割合	%	→	↑	84.0 (R4)	-	-	85.5	-	86.5	-						
①活動団体・サークル届出数	社・滝野・東条公民館とコミュニティセンター東条会館、さんあいセンター、明治館における生涯学習に関する団体・サークルの届出状況	団体	↘	↑	113	114	115	116	117	118	96.5%						
											★★						

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容[2025(R5)~2026(R8)] 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算(千円)、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	社会教育総務事務事業	○	各種社会教育事業の推進、社会教育関係団体への支援、文化芸術貢献者に対する表彰及び賞賜金の支給	2,907	2,549	2,549	2,549		10,554	○	中	中	中	継続		
					2,090					2,090							
					71.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.8%							
					○	○	○	○									
2	①	地域学校協働本部事業	○	地域と学校の「連携・協働」を強化するため地域学校協働本部の運営	407	458	916	916		2,697	○	中	中	中	継続		
					196					196							
					48.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	7.3%							
					○	○	○	○									
3	①	成人式事業		二十歳の集いの開催	1,757	1,792	1,792	1,792		7,133	○	高	中	中	継続		
					1,552					1,552							
					88.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.8%							
					○	○	○	○									
4	①	社公民館事務費		社公民館の活動運営事務	944	832	832	832		3,440	○	中	中	中	継続		
					634					634							
					67.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	18.4%							
					○	○	○	○									
5	①	滝野公民館事務費		滝野公民館の活動運営事務	842	840	840	840		3,362	○	中	中	中	継続		
					686					686							
					81.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.4%							
					○	○	○	○									
6	①	東条公民館事務費		東条公民館の活動運営事務	1,058	918	918	918		3,812	○	中	中	中	継続		
					979					979							
					92.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.7%							
					○	○	○	○									
7	①	公民館総務事務事業		公民館総括事務、施設予約システム保守	4,249	3,457	3,193	3,193		14,092	○	中	中	中	継続		
					4,200					4,200							
					98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	29.8%							
					○	○	○	○									
8	①	社公民館維持管理事業		社公民館の管理運営、特殊建築物定期報告、長寿命化計画に基づく施設修繕	8,581	8,426	50,104	94,300		161,411	○	中	中	中	継続		
					6,095					6,095							
					71.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	3.8%							
					○	○	○	○									
9	①	滝野公民館維持管理事業		滝野公民館の管理運営、特殊建築物定期報告、長寿命化計画に基づく修繕	52,117	117,928	7,387	7,387		184,819	○	中	中	中	継続		
					46,265					46,265							
					88.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.0%							
					○	○	○	○									
10	①	東条公民館維持管理事業		東条公民館の管理運営	1,128	860	860	860		3,708	○	中	中	中	継続		
					384					384							
					34.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	10.4%							
					○	○	○	○									
11	①	東条会館管理運営事業		コミュニティセンター東条会館の管理運営	106,177	20,225	5,496	5,496		137,394	○	中	中	中	継続		
					62,920					62,920							
					59.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	45.8%							
					○	○	○	○									

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	①	さんあいセンター管理運営事業	さんあいセンターの管理運営、特殊建築物定期報告	1,196	737	737	737		3,407	○	中	中	中	継続		
				791					791							
				66.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.2%							
13	①	明治館管理運営事業	明治館の管理運営、特殊建築物定期報告	2,035	1,656	12,774	4,900		21,365	○	中	中	中	継続		
				1,568					1,568							
				77.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	7.3%							
14	①	公民館管理運営体制等検討事業	○ 公民館等の社会教育施設の効率的な管理運営手法や地域コミュニティ活動施設等に転用する学校施設の活用方法の検討	-	-	-	-		0	○	低	低	中	完了	小中一貫校建設に伴い、学校施設の検討したが、現状維持とし、情報収集のみに留める。	
				0					0							
				-	-	-	-	-	-							
15	①	高齢者大学	○ 高齢者大学(3公民館を拠点とした地域ごとの各教室及び合同講座)の開講	1,958	2,250	2,250	2,250		8,708	○	高	中	中	継続		
				624					624							
				31.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	7.2%							
16	①	成人学習事業	○ 成人学習講座、公民館まつりの開催	669	669	669	669		2,676	○	高	中	中	継続		
				399					399							
				59.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	14.9%							
17	①	小学生チャレンジスクール	○ 小学生チャレンジスクール(伝統文化、福祉体験、創作体験、野外活動)の開催	1,740	1,685	1,685	1,685		6,795	○	高	中	低	継続		
				1,169					1,169							
				67.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	17.2%							
18	①	子ども教室	○ 地域子ども教室の開催	3,990	5,323	5,323	5,323		19,959	○	高	中	低	継続		
				4,006					4,006							
				100.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.1%							
19	①	青少年活動に係る助成事業	○ 青少年健全育成を目的とした活動を実施する各種団体への支援	1,430	1,430	1,430	1,430		5,720	○	高	中	中	継続		
				1,430					1,430							
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.0%							
20	①	学習成果活用・学習活動担い手育成事業	学習成果を地域社会に活かせる仕組みづくり、学習活動の担い手となる団体・サークルや人材の育成、生涯学習サポーターの充実	-	-	-	-		0	○	中	中	中	継続		
				0					0							
				-	-	-	-	-	-							
21	①	地域交流センター管理運営事業	地域交流センターの管理運営、特殊建築物定期報告	25,993	20,793	20,793	20,793		88,372	○	中	中	中	継続		
				14,996					14,996							
				57.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	17.0%							
22	①	地域交流センター整備事業	長寿命化計画に係る施設修繕	235,160	130,552	24,400	26,400		416,512	○	中	高	中	継続		
				177,748					177,748							
				75.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	42.7%							
23	①	東条西ふれあい館管理運営事業	東条西ふれあい館の管理運営、長寿命化改修工事	22,133	73,908	1,300	1,500		98,841	○	中	中	中	継続		
				3,259					3,259							
				14.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	3.3%							
予算(計画) 事業費 合計				476,471	397,288	146,248	184,770	0	1,204,777							
決算 事業費 合計				331,991	0	0	0	0	331,991							
執行率				69.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	27.6%							

政策	Ⅱ	学習環境が充実した文化あふれるまち	計画書
施策	2	生涯学習の充実	47
主要施策	10	生涯スポーツ・レクリエーションの推進	ページ

部	教育振興部	課	生涯学習課	所管部長	鈴木敏久	作成 担当	役職	副課長	氏名	大西直美
				所管課長	岸本孝司		役職		氏名	

将来あるべき姿
市民がそれぞれの年齢や体力に応じて気軽にスポーツを楽しむとともに、スポーツを通して、市民相互の親睦や理解が深められ、市民の健康増進や体力向上が図られています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価										
① [スポーツを通じた健康・体力づくりの推進(総合戦略)] 幅広い世代の市民がスポーツ活動により、健康増進や体力向上を図ることができるよう、各種スポーツ事業を充実させるとともに、地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の実施を促進します。また、社会体育施設の適切な維持管理に努めます。	多世代交流の機会となるわくわくウォーキングについては、事業名の変更や内容の充実により過去最高の参加者数となった。参加者同士や親子の交流につながり、健康増進やコミュニティづくりにも寄与することができた。 また、加東伝の助マラソン大会などへの参加者に対しては、健康の増進や技術向上など、大会の主旨に沿った機会を提供することができた。	参加者が固定化しないように事業内容を必要に応じて見直ししながら、参加者に楽しんでいただけるよう魅力的で安全な事業の運営に取り組んでいく。 加東伝の助マラソン大会については、参加者の増加、保護者の応援者対応、運営スタッフの確保など、大会運営に工夫を凝らし実施する。	<table border="1"> <tr> <td>一次(内部)</td> <td>A</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>二次(外部)</td> <td>A</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> </table> <p>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 スポーツ活動団体やスポーツサークルの取組を支援し、健康保持・増進、地域コミュニティの育成につなげた。</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>	一次(内部)	A	R5	R6	R7	二次(外部)	A	R5	R6	R7
一次(内部)	A	R5	R6	R7									
二次(外部)	A	R5	R6	R7									
② [指導者の育成と指導力の向上(総合戦略)] 市民のスポーツに対する多様なニーズに応えるため、スポーツ推進委員や社会体育推進委員の確保に加えて、ニュースポーツをはじめとする各種スポーツ・レクリエーションの指導者のさらなる育成と指導力向上を図ります。	地区親善家庭バレーボール大会、ふれあい球技大会、わくわくウォーキングなどを開催することで、スポーツ推進委員や社会体育推進委員の技能向上や指導力の向上を図ることができた。	スポーツ推進委員が主管する各種事業の継続開催と、月例会での意見交換・ニュースポーツ研修などにより、推進委員全体の指導技能向上を図る必要がある。 また、各地区に社会体育推進委員の必要性を認識してもらえる機会を増やしていく。											

まちづくり指標						年度目標達成状況														
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値									
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
①社会体育施設利用件数	社会体育施設の利用状況	件	↘	↑	10,652	10,800	10,900	11,000	11,100	11,200	112.3%									
						12,124					★★★									
①②スポーツ活動支援の満足度	市民アンケートにおいて、スポーツ活動の支援を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	82.7 (R4)	-	-	86.0	-	88.0	-									
						-					-									

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合にはある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	社会体育総務事業	○	スポーツ振興貢献者に対する表彰及び賞賜金の支給	7,551	7,528	7,528	7,528		30,135	○	中	中	中	継続		
					6,845					6,845							
					90.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.7%							
2	①	地区親善ソフトボール大会	○	地区親善ソフトボール大会の開催	144	136	136	136		552	○	高	中	中	継続		
					78					78							
					54.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	14.1%							
3	①	地区親善バレーボール大会	○	地区親善バレーボール大会の開催	160	168	168	138		634	○	高	中	中	継続		
					146					146							
					91.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.0%							
4	①	ゲートボール大会	○	市ゲートボール大会の開催	59	59	59	59		236	○	高	中	中	継続		
					50					50							
					84.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.2%							
5	①	ふれあいベタンク大会	○	市ベタンク大会の開催	41	50	50	50		191	○	高	中	中	継続		
					39					39							
					95.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.4%							
6	①	グラウンド・ゴルフ大会	○	市グラウンド・ゴルフ大会の開催	83	89	89	89		350	○	高	中	中	継続		
					71					71							
					85.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.3%							
7	①	卓球大会	○	市卓球大会の開催	185	234	234	234		887	○	高	中	中	継続		
					168					168							
					90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	18.9%							
8	①	三草山登山	○	三草山登山を通じた自然とのふれあい、健康維持と体力づくり	171	182	182	182		717	○	低	中	中	継続		
					167					167							
					97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.3%							
9	①	加東伝の助マラソン大会	○	スポーツ協会等を核にした実行委員会体制による未就学児から高齢者までを対象としたマラソン大会の開催	4,440	4,440	4,440	4,440		17,760	○	高	高	中	継続		
					4,440					4,440							
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.0%							
10	①	パークゴルフ大会	○	市パークゴルフ大会の開催	122	120	120	120		482	○	高	中	中	継続		
					122					122							
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.3%							
11	①	スポーツ施設相互利用等推進事業	○	北播磨広域定住自立圏における、グラウンド・ゴルフ大会の開催による市外の団体などのスポーツを通じた交流機会の提供、スポーツ施設の相互利用の推進	200	200	200	200		800	○	高	中	中	継続		
					113					113							
					56.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	14.1%							
12	①	東条第一体育館整備事業		東条第一体育館耐震・長寿命化改修及び空調設備整備工事	242,042					242,042	○	中	高	中	完了		
					210,351					210,351							
					86.9%	-	-	-	-	86.9%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

13	① ②	スポーツクラブ21活動支援事業	○	地域住民が主体となったスポーツクラブ21の活動に対する支援	17	17	17	17	68	○	中	低	中	継続		
					5				5							
					29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%							
				○	○	○	○									
14	① ②	体育施設管理運営事業	○	指定管理者による社会体育施設の管理運営	77,471	82,977	78,777	78,777	318,002	○	中	高	中	継続		
					77,447				77,447							
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.4%							
				○	○	○	○									
15	②	スポーツ等指導者育成事業	○	スポーツ推進委員や各種スポーツ・レクリエーションについての地域の指導者の育成、ニュースポーツの推進	149	207	207	207	770	○	高	中	中	継続		
					134				134							
					89.9%	0.0%	0.0%	0.0%	17.4%							
				○	○	○	○									
予算(計画) 事業費 合計					332,835	96,407	92,207	92,177	0	613,626						
決算 事業費 合計					300,176	0	0	0	0	300,176						
執行率					90.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0	48.9%						

政策	Ⅱ	学習環境が充実した文化あふれるまち	計画書
施策	2	生涯学習の充実	48
主要施策	11	図書館機能の充実	ページ

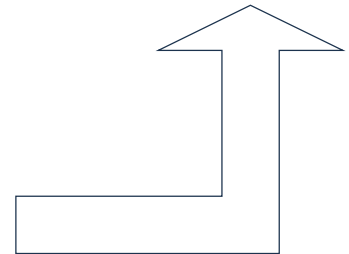
部	教育振興部	課	中央図書館	所管部長	鈴木敏久	作成 役職	副課長	氏名	藤田智架子
				所管課長	田中美紀子	担当	副課長	氏名	下山和子
							役職	氏名	

将来あるべき姿
 人にやさしくらしに役立つ図書館運営により、生涯学習が促進され、全世代の市民の教育と文化の発展に寄与しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価										
① 魅力ある図書館づくりの推進【総合戦略】 市民のニーズに対応した蔵書の充実や効果的な情報発信などにより、魅力ある図書館づくりを進めます。また、効率的な運営により、利用者サービスの向上に取り組みます。	スマートフォンを利用した図書館アプリにより、貸出カードが呼び出せるようになり、また、少ない手順で本が検索でき、利用者の利便性が向上した。 利用者からのリクエストに購入や相互貸借といった手段で、ほぼ100%対応できた。	今後も継続して、利用者の要求に応えるリクエスト図書や利用傾向に合わせた図書館資料の購入に加え、市民自らの学びの推進になるような図書館資料を充実する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td>一次(内部)</td> <td>A</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>二次(外部)</td> <td>A</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> </table> <p>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>	一次(内部)	A	R5	R6	R7	二次(外部)	A	R5	R6	R7
一次(内部)	A	R5		R6	R7								
二次(外部)	A	R5		R6	R7								
② 図書館利用の促進【総合戦略】 あらゆる世代の市民の図書館利用を促進するため、利用者参加型の読書活動推進事業を展開するとともに、図書館の利用が困難な市民にも利用しやすいサービスを拡充します。また、「おどけ図書館」「おでかけ図書館」を実施するなど、学校と連携した子どもの読書活動を推進します。	「おでかけ図書館」に全小学校が参加し、小学3年生全員に自身のとじょかんカードで本を借りる体験をしてもらえた。 読書活動推進事業として、初めて行う行事を立案・実施できた。 中央図書館2階会議室の使用方法を見直し、市民にくつろげる空間を提供できた。また、2階参考図書室を開放し、利用者が自由に入れるようになった。 図書館利用が困難な利用者に対して、図書の宅配サービスが実施できた。	「はじめてであう絵本」でその場限りの体験だけではなく、家庭でも赤ちゃんと読み聞かせをしてもらえるように、絵本などのプレゼントを含む「ブックスタート事業」を始める必要がある。 図書館利用困難者に対して、さらに図書の宅配サービスを充実させるよう努める。											

まちづくり指標						年度目標達成状況											
指標銘	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値						
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
①貸出密度	市民1人あたりに貸し出した年間冊数	冊	↘	↑	12.9	12.9	12.9	13.0	13.1	13.2	88.4%						
						11.4					★★						
②図書館利用者数	図書等を借りた延べ人数と読書活動推進事業の延べ参加者数の合計	人	↘	↑	104,308	104,100	104,500	104,900	105,300	105,700	106.8%						
						111,211					★★★						

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容(2025(R5)~2026(R6)) 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果			
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性						
1	①	図書館充実事業	○	図書館システムの維持管理、図書館資料等の購入、郷土資料の修繕・スキャン、図書館システムマイナー対応端末導入・保守	26,185	29,037	26,188	26,188		107,598	○	高	高	高	継続					
					26,041				26,041											
					99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.2%										
2	①	中央図書館施設維持管理事業	○	中央図書館の施設維持管理、2階書庫床改修、屋根塗装、建物外周通路改修等	33,381	44,232	28,071	24,436		130,120	○	中	中	中	継続					
					29,920				29,920											
					89.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.0%										
3	①	滝野図書館施設維持管理事業	○	滝野図書館の施設維持管理、1階屋上防水他改修工事、2階ギャラリー改修工事、無線LAN環境機器更新工事、自動ドア修繕等	35,925	38,579	24,324	65,553		164,381	○	中	中	中	継続					
					26,627				26,627											
					74.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.2%										
4	①	東条図書館施設維持管理事業	○	東条図書館の施設管理、椅子補修、カーテンウォールコーキング工事	6,973	8,271	6,881	6,881		29,006	○	中	中	中	継続					
					5,169				5,169											
					74.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	17.8%										
5	①	図書館施設指定管理者制度導入調査・研究事業	○	図書館施設の管理運営に係る指定管理者制度の導入についての調査・研究						0	△	高	高	中	継続					
									0											
					-	-	-	-	-											
6	① ②	図書館運営事業	○	レファレンスサービス及び郷土資料・地域資料の充実、図書館資料の配送、「おどとけ図書館」等の実施、近隣市時間の図書館資料の相互貸借及び館外返却サービスの実施、図書館資料の宅配サービス、読書バリアフリーの実施	7,491	2,480	2,467	2,480		14,918	○	高	高	高	継続					
					5,944				5,944											
					79.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	39.8%										
7	②	図書館主催事業	○	おでかけ図書館(小学3年生を対象に図書館の見学及び本を借りる体験を行う事業)、読書活動推進のための行事の実施、ブックスタート事業の実施	113	1,015	1,015	1,015		3,158	○	高	高	高	継続					
					108				108											
					95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	3.4%										
8									0											
									0											
					-	-	-	-	-											
9									0											
									0											
					-	-	-	-	-											
10									0											
									0											
					-	-	-	-	-											
予算(計画) 事業費 合計					110,068	123,614	88,946	126,553	0	449,181										
決算 事業費 合計					93,809	0	0	0	0	93,809										
執行率					85.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.9%										

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	1	医療の充実	62
主要施策	21	地域医療の確保	ページ

部	健康福祉部	課	健康課	所管部長	近澤孝則	作成担当	役職	副課長	氏名	岩崎香織
				所管課長	細川公代		役職	副課長	氏名	下崎ユカ
							役職	主事	氏名	行成優子

将来あるべき姿
 近隣病院や関係機関などとの連携により、必要な医療サービスを受けられる体制が整い、市民が安心して暮らしています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価										
① 地域における医療の確保【総合戦略】 北播磨医療圏域での医療の確保に取り組むとともに、保健・医療・福祉の多職種連携のネットワークを強化し、潜在化・顕在化している課題に取り組みます。また、看護師をはじめとする医療従事者の安定確保に向けた取組を進め、市民が安心して医療機関を受診できる体制の構築を図ります。	北播磨医療圏域における会議に参画すると共に、負担金等を支出・助成することで、休日救急医療や地域医療情報システムなどの医療体制を確保できた。 また、看護師の安定確保に向け、播磨内陸医務事業組合へ負担金支出し、講師派遣や実習受入に協力することで、約7割の卒業生を北播磨圏域内の就職につなげた。	関係機関との連携・調整により医療体制の確保が維持できたが、兵庫県医療計画の圏域計画の「重点的な取組」では、小児救急医療、周産期医療、在宅医療等において課題と推進方策を明記しているため、これらに対して、今後も継続して北播磨圏域内で情報共有・連携を行う。	<table border="1"> <tr> <td>一次(内部)</td> <td>A</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>二次(外部)</td> <td>A</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> </table> <p>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 医療体制については、兵庫県医療計画に準じて、北播磨圏域内での協力・連携を図り、かかりつけ医をもつことについては、広く周知啓発を行ったため。</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>	一次(内部)	A	R5	R6	R7	二次(外部)	A	R5	R6	R7
一次(内部)	A	R5	R6	R7									
二次(外部)	A	R5	R6	R7									
② 適切な受診の促進【総合戦略】 市民が適切な医療サービスを受けられるよう、医療に関する情報を入手しやすい環境を整えるとともに、かかりつけ医をもつことの重要性について周知します。	まちぐるみ総合健診後の個別指導時や乳児家庭全戸訪問時など、様々な機会を捉えてかかりつけ医をもつことを周知・啓発できた。 参考:【健康増進計画アンケート結果(令和5年度)】 かかりつけ医をもつ人の割合 ・6歳未満児 97.5% ・20歳～65歳未満 59.2%	事業実施時に個別に周知・啓発できたが、20～65歳未満の年代で、かかりつけ医をもつ人の割合が低いため、今後もHPやあらゆる機会をとらえ広く周知を行う。											

まちづくり指標						年度目標達成状況														
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値									
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
①②医療体制の満足度	市民アンケートにおいて、医療体制を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	69.0 (R4)	-	-	70.0	-	71.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容(2025(R5)~2026(R8)) 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	保健衛生事務事業	○	医療体制確保のための医師会、協議会、市外医療機関等への負担金の支出・助成、地域医療構想等の会議への参画等	12,076	12,476	11,706	11,706		47,964	○	中	中	中	継続		
					11,820					11,820							
					97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.6%							
2	①	多職種連携強化事業	○	医師会・歯科医師会との会議の開催、圏域内における医療・福祉関係会議・研修会への参画	0					0	○	中	高	中	継続		
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
3	①	播磨内陸医療事業組合運営管理事業	○	播磨内陸医療事業組合負担金	26,569	26,861	26,861	26,861		107,152	○	高	高	中	継続		
					24,571					24,571							
					92.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.9%							
4	① ②	地域医療体制整備事業	○	北播磨圏域内病院、医師会等との連携による医療体制の構築に向けた協議・調整	0					0	○	高	中	中	継続		
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
5					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
6					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
7					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
8					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
9					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
10					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
予算(計画) 事業費 合計					38,645	39,337	38,567	38,567	0	155,116							
決算 事業費 合計					36,391	0	0	0	0	36,391							
執行率					94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.5%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	1	医療の充実	63
主要施策	22	病院事業の安定運営	ページ

部	病院事業部	課	総務課 経営企画課	所管部長	大西祥隆	作成 担当	役職		氏名
				所管課長	前中公和		役職		氏名

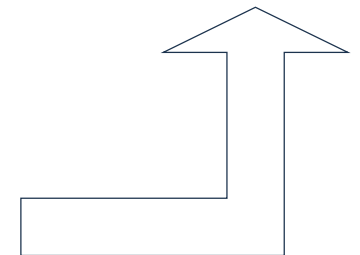
将来あるべき姿

病院事業の経営が安定し、関係機関との相互協力体制により、市民の住み慣れた地域に必要な医療や介護を提供しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成果	課題・取組方針	総合評価	
① 市民ニーズに応じた医療・介護体制の確保【総合戦略】	患者や利用者に良好な診療・療養環境を提供するため、常勤医師の確保に取り組むとともに、地域のニーズに応じた新たな医療・介護サービスの提供についても検討を進めながら、適切な施設の管理、医療機器の更新などに取り組みます。	R5. 3末に退職した小児科常勤医に代わり、R5. 4から週2日勤務の医師確保、R6. 4から週3日の医師を加え週5日の診療体制を整えた。	小児科の常勤医採用に向けて医師紹介機関を通して病院のPRを行う。 加えて、他の診療科(呼吸器内科、消化器内科、一般内科、整形外科)の常勤医師採用に取組む。 また、保守が終了する医療機器の更新を行う。	一次 (内部)	A R5 R6 R7
② 病院事業の経営健全化【総合戦略】	他の医療機関や介護事業所との連携を強化して加東市民病院の患者、ケアホームかとう・訪問看護ステーションの利用者の増加や経常費用の見直しなど、健全経営に向けて取り組みます。	令和9年度に経常収支比率100%以上を目指す病院事業の「経営強化プラン」を策定した。	令和5年度に策定した「経営強化プラン」の目標数値の達成に向けて患者数の増、委託費・材料費の削減などに取組む。 ケアホームかとうの利用者増にむけて、同種の状況把握と関係機関との連携を図る。	二次 (外部)	A R5 R6 R7
③ 病院事業のあり方検討【総合戦略】	病院事業が所管する施設については法定耐用年数を迎えるものがあり、全体的に老朽化が進んでいるため、経営状況を踏まえつつ、新築移転も含めた施設のあり方や市民に必要な診療機能について調査・研究を進めます。	病院施設に関する内部調整を図った。	令和6年度中に病院施設に係る職員の見集約を行う。 2027年に製造が終了する蛍光灯の取替工事を計画的に実施する。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 非常勤の小児科医を確保することが出来た。 【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標					年度目標達成状況										
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①加東市民病院の運営に関する満足度	市民アンケートにおいて、加東市民病院の運営を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	63.3 (R4)	-	-	65.1	-	66.3	-	-	-	-	-
②経常収支比率	病院事業の経営状況(経常費用に対する経常収益の割合)	%	↗	↑	95.6	98.1 92.0	98.2	100.0	100.0	100.0	93.8% ★★	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果	
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性				
1	①	医師確保	○	常勤医師の採用		12,760	12,760	12,760			38,280	△	高	高	高	継続		
				非常勤小児科医の採用		0	0	0	0	0	0							
2	①	加東市民病院施設整備事業	○	内科トイレ・採尿室改修、屋上防水改修(1期・5期棟)、照明LED化	7,800	9,320	78,700	13,200			109,020	○	高	中	中	継続		
				病院5期建物西側サッシ改修工事	5,511	0	0	0	0	5,511	5.1%							
3	①	ケアホームかとう施設整備事業	○	車いす対応トイレ改修、高圧受電設備改修	30,470	5,583					36,053	△	高	中	中	継続		
					0	0	0	0	0	0	0.0%							
4	①	医療機器等購入事業	○	生化学分析装置、調剤支援システム、電子カルテシステム、医用画像システム、MRI装置、介護事業者支援システム等の導入・更新	94,202	350,037	125,315	98,674			668,228	○	高	中	中	継続		
				生化学分析装置、調剤支援システム、電子カルテシステム、医用画像システムの導入・更新	92,039	0	0	0	0	92,039	13.8%							
5	②	加東市民病院経営健全化推進事業	○	経営強化プランに基づき持続可能な経営の取組に対する点検と評価の実施		168	168	168			504	○	高	高	高	継続		
				経営強化プランの策定		0	0	0	0	0	0.0%							
6	③	病院事業のあり方検討	○	施設のあり方・診療機能に関する調査・研究							0	△	高	高	高	継続		
					0	0	0	0	0	0	0							
7											0							
					0	0	0	0	0	0	0							
8											0							
					0	0	0	0	0	0	0							
9											0							
					0	0	0	0	0	0	0							
10											0							
					0	0	0	0	0	0	0							
予算(計画) 事業費 合計					132,472	377,868	216,943	124,802	0	852,085								
決算 事業費 合計					97,550	0	0	0	0	97,550								
執行率					73.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0	11.4%								

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	2	健康づくりと子育て支援の充実	64
主要施策	23	健康増進の推進	ページ

部	健康福祉部	課	健康課	所管部長	近澤孝則	作成担当	副課長	氏名	岩崎香織
				所管課長	細川公代	役職	副課長	氏名	下崎ユカ
						役職	主査	氏名	尾上加奈

将来あるべき姿

健康づくりを市民主体や地域ぐるみで推進し、だれもが自分らしくらすことのできるころもからだも元気なまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 生活習慣病予防の推進【総合戦略】	
生活習慣病の発症と重症化の予防に向け、健康的な生活習慣などに関する啓発を行うとともに、健康診断や歯科健診を受診しやすい体制づくりに取り組みます。また、地域における自主的な健康づくり活動を支援します。	⇒
② こころの健康づくりの推進【総合戦略】	
睡眠や休養、ストレス対処法などのこころの健康づくりに関する正しい知識を啓発するとともに、こころの健康づくりネットワーク会議などによる各種団体や関係機関との連携を強化し、相談・支援体制の充実に取り組みます。	⇒
③ 食育の推進【総合戦略】	
「食」に関する知識や栄養バランス、共食することなどの健康的な食生活に関する情報提供、「かとう和食の日」(11月24日)を通じた和食の推進やもち麦などを使用した家庭料理の普及促進などにより、食による健康づくりを推進します。	⇒
④ 感染症の予防【総合戦略】	
感染症予防に取り組む市民の割合を高めるため、感染症に関する正しい知識の普及に取り組みます。また、適切に予防接種が受けられる体制を整備するとともに、予防接種に関する情報を発信し、接種率の向上を図ります。	⇒

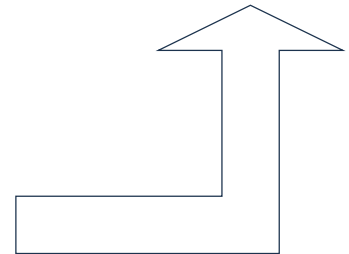
成果	
健診結果に応じて、生活習慣の改善指導を行ったとともに、様々な機会を活用して生活習慣病についての正しい知識の普及啓発を行った。 また、元気応援塾等の事業を実施し、健康づくりの普及啓発と自主活動について支援し、市民の主体的な健康づくり活動につながった。	⇒
庁内会議として、こころの健康づくりネットワーク会議を開催し、情報共有や連携強化を行った。また、「うつ病」をテーマに市民向け研修を実施し、ゲートキーパーの役割について認識を深めるとともに、正しい知識の普及啓発を行った。こころの相談をはじめ、相談窓口一覧チラシを作成し、普及啓発を行った。	⇒
各種保健事業等で栄養バランス等の普及啓発を実施し、講話や調理実習を通して、食の理解や関心を高めただけでなく、季節の食材やもち麦を使った料理番組の放映や家庭で実践できるレシピ配布等を行い、子どもと保護者が楽しんで料理できるように促した。また、関係機関と連携しながら和食やもち麦の普及啓発を行い、広く周知を行った。	⇒
広報誌、ケーブルテレビ、チラシにより感染症対策の基本である「手洗い」や「マスクの着用」についての啓発を行った。また、医師会や医療機関と連携・調整し、円滑な予防接種の体制を確保し、接種に関する情報について周知啓発を行った。	⇒

課題・取組方針	
若年層から生活習慣病の発症と重症化を予防する必要があるため、あらゆる機会を活用し、健康的な生活習慣の確立や特に健康課題に関連した生活習慣病に関する知識の普及啓発を行う。さらに、市民の主体的な健康づくりへの支援とライフステージ等、個々の健康状態に応じた保健指導を行う。	⇒
こころの健康に関する市民の意識を高めるため、睡眠・休養や心身の健康に関する正しい知識の普及啓発を行う。また、こころの健康についての相談支援体制を強化するため、庁内各課や関係機関、各種団体との連携やネットワークの強化に取り組む。	⇒
望ましい食生活を確立・改善するため、世代別に応じた正しい食生活や栄養バランスに関する情報提供、普及啓発を行う。また、学校や園等は食育推進の場としての役割を担っているため、関係機関と連携しながら、食の推進や課題に取り組む。	⇒
感染症にかかる予防対策を強化するため、感染症に関する知識について周知啓発を行う。さらに、医療機関等と協力連携し、予防接種に対する正しい知識を発信し、接種率の向上に努める。	⇒

総合評価	
一次(内部)	A R5 R6 R7
二次(外部)	A R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 市民の健康の保持・増進を目的とし、様々な取組を実施した。また、目標に達していない指標もあるが、達成率は80%以上であるため。	
【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標						年度目標達成状況											
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値						
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
①生活習慣に気を付ける市民の割合	市民アンケートにおいて、健康のために生活習慣に気を付ける市民の割合	%	↘	↑	80.8 (R4)	-	-	82.3	-	83.3	-	-	-	-	-	-	-
①生活習慣病リスクが高い市民の割合	特定健診結果(血糖・血圧・脂質)が基準値外であった国民健康保険被保険者の割合	%	↗	↓	7.4	7.2 6.7	7.1	7.0	6.9	6.8	107.5%	★★★	-	-	-	-	-
②睡眠による休養がとれている市民の割合	まちぐるみ総合健診のアンケートにおいて、睡眠で休養が十分にとれている市民の割合	%	↘	↑	69.0	70.5 68.7	72.0	73.5	75.0	76.5	97.4%	★★	-	-	-	-	-
③望ましい食生活を実践している市民の割合	市民アンケートにおいて、望ましい食生活を実践している市民の割合	%	-	↑	47.4 (R4)	-	-	48.4	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
④感染症予防に取り組む市民の割合(手洗い)	市民アンケートにおいて、感染症予防として手洗いに取り組む市民の割合	%	-	↑	94.2 (R4)	-	-	94.6	-	95.0	-	-	-	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	基本健診・総合管理	○	20歳から39歳までの特定(基本)健診、市独自による腎機能検査、貧血検査及びオプシオン検査としての胃ABC検査の実施	9,287	8,798	8,798	8,798		35,681	○	高	高	中	継続		
					6,837					6,837							
					73.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.2%							
2	①	健康診査事業	○	肝炎ウイルス検査、歯周病検査及び骨粗しょう症検査の実施	5,687	5,258	5,258	5,258		21,461	○	高	高	中	継続		
					4,531					4,531							
					79.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.1%							
3	①	がん検診事業	○	胃がん・胸部(肺がん)・大腸がん・前立腺がんの集団検診の実施、特定の年齢を対象とした大腸がん及び前立腺がん検診費用の全額助成	17,215	15,656	15,656	15,656		64,183	○	高	高	中	継続		
					14,400					14,400							
					83.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.4%							
4	①	女性のがん検診事業	○	子宮頸がん(20歳以上)及び乳がん(40歳以上)の集団・個別検診の実施	8,228	8,089	8,089	8,089		32,495	○	高	高	中	継続		
					7,160					7,160							
					87.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.0%							
5	①	がん検診推進事業	○	特定の年齢を対象とした子宮頸がん及び乳がん検診費用の全額助成	1,105	1,084	1,084	1,084		4,357	○	高	高	中	継続		
					722					722							
					65.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.6%							
6	①	健康教育事業	○	健康教室及び地域における健康づくり事業の実施、健康づくりを推進するリーダー(元気応援隊)の養成と活動拡充	741	742	742	742		2,967	○	中	中	中	継続		
					609					609							
					82.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.5%							
7	①	サンサンチャレンジ事業	○	生活習慣病予防と健康増進を目指した3か月で3kgやせる市民大運動(サンサンチャレンジ)の実施	1,325	1,334	1,334	1,334		5,327	○	高	高	中	継続		
					1,171					1,171							
					88.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.0%							
8	①	健康相談事業	○	生活習慣病予防のための食生活改善・運動・禁煙・アルコール等に係る健康相談の実施	190	340	340	340		1,210	○	中	中	中	継続		
					150					150							
					78.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	12.4%							
9	①	がん患者支援事業	○	若年末期がん患者に対する在宅支援に必要な訪問介護サービス等費用の助成、がん患者に対する医療用ウィッグ・乳房補正具の購入費用の助成、骨髄提供にかかる費用助成	1,040	1,240	1,240	1,240		4,760	○	中	中	中	継続		
					294					294							
					28.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	6.2%							
10	①	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	○	高齢者の医療・健診・介護情報等を把握し、事業の企画、調整、ハイリスクアプローチの実施、高齢者の医療・健診・介護情報等を把握し、通いの場において、高齢者に必要なフレイル予防の知識に関するポピュレーションアプローチの実施	591	871	871	871		3,204	○	中	中	中	継続		
					493					493							
					83.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	15.4%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	① ② ③ ④	健康増進計画等策定事業	○ 次期健康増進計画(母子保健計画・食育推進計画)及び自殺対策計画の策定	5,000	4,255	1,200		10,455	○	高	中	中	継続		
				4,063				4,063							
				81.3%	0.0%	0.0%	-	38.9%							
12	②	自殺予防対策事業	○ 「いのち」を大切に作る心の健康づくりの推進、ゲートキーパーの養成、「こころの相談窓口」の普及啓発	563	588	588	588	2,327	○	高	中	中	継続		
				553				553							
				98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%							
13	③	食育推進事業	○ 11月24日「かとう和食の日」における和食推進事業の実施、地産地消による家庭料理の普及啓発及び歯の健康づくりによる食育の推進	110	100	100	100	410	○	高	中	中	継続		
				108				108							
				98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%							
14	④	予防接種事業	○ 予防接種法に基づく子どもの定期予防接種の実施	105,150	91,692	91,692	91,692	380,226	○	高	高	中	継続		
				92,372				92,372							
				87.8%	0.0%	0.0%	0.0%	24.3%							
15	④	高齢者インフルエンザ事業	○ 高齢者の季節性インフルエンザ感染を予防するための予防接種法で定める対象者に対する接種費用の全額助成	34,529	34,358	22,965	22,965	114,817	○	中	高	中	継続		
				29,537				29,537							
				85.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.7%							
16	④	肺炎球菌予防事業	○ 内部障害の身体障害者手帳保持者及び予防接種法で定める対象者に対する接種費用の全額助成	5,050	2,284	2,284	2,284	11,902	○	中	高	中	継続		
				3,679				3,679							
				72.9%	0.0%	0.0%	0.0%	30.9%							
17	④	風しん予防接種事業	○ 風しんの流行防止及び先天性風しん症候群の発症予防のための、抗体保有率の低い対象者に対する風しん抗体検査費用及び当該検査による陰性者に対する予防接種費用の全額助成	3,312	1,322			4,634	○	中	中	中	継続		
				1,313				1,313							
				39.6%	0.0%	-	-	28.3%							
18	④	パンデミック対策事業	○ 新たな感染症に迅速に対応し、感染拡大防止を図るための体制整備	405	385	385	385	1,560	○	中	中	中	継続		
				234				234							
				57.8%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%							
19	④	任意予防接種事業	○ 風しん、おたふくかぜの発症及び重症化を予防するための、風しん抗体価が低い者や子どもなどに対する接種費用の助成	3,811	4,102	4,102	4,102	16,117	○	高	高	中	継続		
				3,369				3,369							
				88.4%	0.0%	0.0%	0.0%	20.9%							
20	④	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	○ 新型コロナウイルスワクチン予防接種を速やかに実施するための体制整備	50,425	468			50,893	○	中	高	中	継続	R6.7完了予定	
				38,180				38,180							
				75.7%	0.0%	-	-	75.0%							
21	④	新型コロナウイルスワクチン接種事業	○ 新型コロナウイルス感染症のまん延防止のための予防接種の実施	91,850	42,793	34,633	34,633	203,909	○	中	高	中	継続		
				51,021				51,021							
				55.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%							
予算(計画) 事業費 合計				345,614	225,759	201,361	200,161	0	972,895						
決算 事業費 合計				260,796	0	0	0	0	260,796						
執行率				75.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	26.8%						

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	2	健康づくりと子育て支援の充実	65
主要施策	24	出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり	ページ

部	健康福祉部	課	健康課	所管部長	近澤孝則	作成担当	役職	副課長	氏名	岩崎香織
				所管課長	細川公代	役職	副課長	氏名	下崎ユカ	
						役職	主査	氏名	立貝 萌	

将来あるべき姿
 安心して子どもを産み育てる環境が整い、親子が健やかで元気に生活しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 子育て支援の充実【総合戦略】	安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠期から子育て期まで、子育て家庭に寄り添った切れ目のない支援を行います。また、適切な時期に必要なサービスが受けられるよう、子育て支援サービスの充実に取り組みます。加えて、外国人住民が安心して出産・子育てできる環境整備に取り組みます。
② 生活習慣の確立【総合戦略】	基本的な生活習慣の確立に向け、乳幼児健診・教室、相談事業などの機会を捉え、保護者に対して情報提供を行います。また、認定こども園などと連携し、こどもさんさんチャレンジなど、乳幼児期からの「早寝・早起き・朝ごはん」運動を展開します。

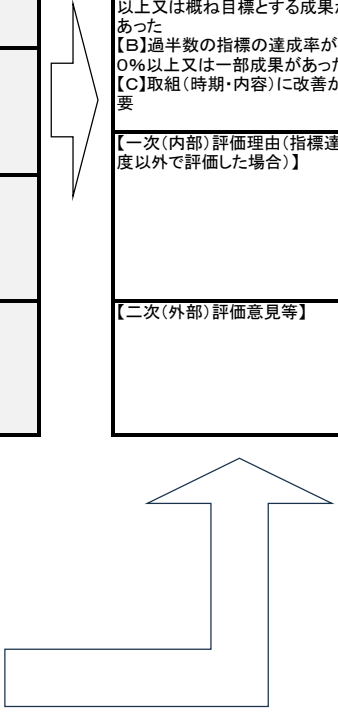
成果
令和4年度から開始した、妊娠・出産・子育てすこやか事業の伴走型相談支援に則り、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行った。また、支援がより必要な妊産婦に対しては、関係機関との連携により、個別支援が行えた。外国人妊産婦については、文書の翻訳や通訳の利用など丁寧な対応を行い支援した。
各種乳幼児健診・教室・相談事業などの機会を通じ、子どもの生活習慣の確立に向けた啓発を行った。特に改善が必要な家庭には、家庭の事情を十分に確認した上で、改善方法を一緒に考え、保護者に意識づけることができた。また、年長児には、こどもさんさんチャレンジを行い、改善成果を得ることが出来た。

課題・取組方針
外国人や精神疾患がある、若年、経済的困窮など細やかな支援が必要な妊産婦が増加しているため、子育てしやすい環境整備に努め、適切な時期に支援が受けられるよう関係機関との連携強化を行う。
様々な情報機器(スマートフォンやタブレットなど)の普及により、生活習慣の確立に影響が出ているため、正しい情報機器の使い方や外遊びの啓発などを行う。

総合評価	
一次(内部)	A R5 R6 R7
二次(外部)	A R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】	
【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標		年度目標達成状況														
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値					
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	
①この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合	乳幼児健診の間診票において、この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合	%	↗	↑	96.8	96.8	96.9	96.9	97.0	97.0	98.7%					
②21時までに就寝する子どもの割合	3歳児健診の間診票において、就寝時間が21時までの子どもの割合	%	↗	↑	63.1	65.0	66.0	67.0	68.0	69.0	99.5%					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	妊産婦支援事業	○	すべての妊産婦に対する妊娠期からの切れ目のない支援	2,451	1,681	1,681	1,681		7,494	○	高	高	中	継続		
					1,339					1,339							
					54.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	17.9%							
				○	○	○	○										
2	①	妊婦健康診査・不育症治療助成事業	○	妊婦健康診査及び不育症治療に係る費用の助成	31,568	28,713	28,713	28,713		117,707	○	高	高	中	継続		
					25,791					25,791							
					81.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.9%							
				○	○	○	○										
3	①	産後ケア事業	○	産後ケアサービス費用の一部助成、母子手帳アプリ等による妊産婦支援	3,076	5,755	5,755	5,755		20,341	○	高	高	中	継続		
					3,837					3,837							
					124.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	18.9%							
				○	○	○	○										
4	①	新生児聴覚検査費用助成事業	○	聴覚障害の早期発見・早期療育を図るための新生児聴覚検査費用の助成	1,859	1,913	1,913	1,913		7,598	○	中	高	中	継続		
					1,705					1,705							
					91.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.4%							
				○	○	○	○										
5	①	産婦健康診査費用助成事業	○	産婦健康診査の受診促進により産後うつ予防を図るための産婦健康診査費用の助成	2,127	2,028	2,028	2,028		8,211	○	中	高	中	継続		
					1,480					1,480							
					69.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	18.0%							
				○	○	○	○										
6	①	発達障害児早期支援事業	○	5歳児の保護者を対象にしたアンケートによる発達障害児の把握及び相談支援	179	171	171	171		692	○	中	高	中	継続		
					159					159							
					88.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.0%							
				○	○	○	○										
7	①	子育て見守り支援事業	○	子育て経験のある配達員が子育て用品を宅配することによる子育て状況の把握、相談や情報提供の実施	21,566	21,524	21,524	21,524		86,138	○	高	高	中	継続		
					18,811					18,811							
					87.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.8%							
				○	○	○	○										
8	①	妊娠・出産・子育てすこやか事業	○	妊娠届出時から子育て期に伴走型相談支援を実施し、妊産婦等へ経済的支援を実施	40,410	34,420	34,420	34,420		143,670	○	高	高	中	継続		
					34,932					34,932							
					86.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.3%							
				○	○	○	○										
9	①	重層的支援体制整備事業(子育てスマイルセンター事業)	○	妊娠期から出産・子育てについての切れ目のない支援	109	110	110	110		439	○	高	高	中	継続		
					195					195							
					178.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	44.4%							
				○	○	○	○										
10	①	1か月児健康診査にかかる費用の助成	○	1か月児健康診査にかかる費用の助成		1,938	1,938	1,938		5,814	-						
										0							
					-	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%							
				○	○	○	○										

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	① ②	乳幼児健診事業	○ 4か月児、1歳6か月児及び3歳児健診の実施による病気の早期発見と育児支援	5,450	5,310	5,310	5,310	21,380	○	高	高	中	継続		
				5,264				5,264							
				96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-							
				○	○	○	○								
12	① ②	育児教室・相談	○ パパママクラス、10か月児相談、2歳児育児教室、食育教室、子育て何でも相談等の実施	2,553	2,640	2,640	2,640	10,473	○	高	高	中	継続		
				2,565				2,565							
				100.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-							
				○	○	○	○								
13	②	母子健康づくり事業	○ 保育所、幼稚園及び認定こども園との連携による「早寝・早起き・朝ごはん運動」等の推進	229	258	258	258	1,003	○	中	高	中	継続		
				232				232							
				101.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-							
				○	○	○	○								
予算(計画) 事業費 合計				111,577	106,461	106,461	106,461	0	430,960						
決算 事業費 合計				96,310	0	0	0	0	96,310						
執行率				86.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.3%						

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	2	健康づくりと子育て支援の充実	66
主要施策	25	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実	ページ

部	健康福祉部	課	福祉総務課	所管部長	近澤孝則	作成担当	役職	副課長	氏名	鷹尾有紀
				所管課長	平野好美		役職	係長	氏名	武田大基
							役職	主査	氏名	石井奈央

将来あるべき姿

だれもが安心して子育てに携わることのできる環境があり、すべての子どもが心身ともに健やかに育つことのできるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
<p>① 子育てに関する相談体制の充実【総合戦略】</p> <p>ひとり親家庭も含めた育児不安の解消や孤立化の防止に向け、相談支援体制の充実に取り組みます。また、DVや児童虐待なども含め、子育てに関するあらゆる相談内容に対応できるよう、加東こども家庭センターなどの専門機関との連携強化を図るとともに、相談員の資質向上に取り組みます。</p>	<p>子育てに不安を抱える親が安心して相談できるよう、相談窓口の周知、相談員のスキルアップ、加東こども家庭センターをはじめとした各関係機関との連携強化に努め、DVや児童虐待も含め複合化、多様化する相談に対して適切に対応することができた。</p>	<p>妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援及び、スムーズな情報共有と連携協力体制の充実を図るため、令和6年度から子育てスマイルセンターを設置した。健康課母子保健係と福祉総務課児童福祉係を1つの組織として一体的に運営し、母子保健・児童福祉両部門の連携を深め、相談支援体制のさらなる強化を図っていく。</p>	<p>一次(内部) S R5 R6 R7</p> <p>二次(外部) S R5 R6 R7</p> <p>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>
<p>② 児童虐待予防の推進</p> <p>市民や保護者に対して児童虐待に関する啓発活動を行い、虐待の発生を未然に防止します。また、虐待の早期発見・早期対応に向け、相談体制の充実や関係機関との連携強化に取り組みます。</p>	<p>児童虐待防止月間に商業施設での啓発活動や市民講演会を実施し、児童虐待について広く理解を深めることができた。また、要保護児童対策地域協議会において、代表者会議、実務者会議、個別ケース会議を開催した。実務者会議では、アドバイザー(児童虐待防止対策専門員)からの助言を含め、管理ケースの情報集約、情報共有を行い、新規ケース、終結ケースを中心に協議を行い、支援方針、支援内容を決定した。</p>	<p>全国の児童虐待相談対応件数は年々増加し、本市でも同様の傾向である。今後も、虐待を受けている子どもや支援を必要としている家庭等への適切な支援を図り、子どもの健全な育成に関わる各関係機関・団体が緊密な連携、情報交換を行うことで虐待の防止及び早期発見、支援に繋げていく。</p>	

まちづくり指標						年度目標達成状況														
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値									
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
①②支援を必要とする児童への対応割合	家庭児童相談室が把握する支援を必要とする児童に対する対応割合	%	↘	1	75.5	76.5	77.5	78.5	79.5	80.5	122.9%									
						94.0					★★★									

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R6)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	子ども家庭総合支援拠点運営事業	○	虐待が認められる家庭への指導強化による児童虐待の防止促進、子どもや保護者に寄り添った虐待等に関する相談体制の充実	6,680					6,680	○	高	高	高	完了		
					5,518					5,518							
					82.6%	—	—	—	—	82.6%							
2	①	子育てスマイルセンター運営事業	○	すべての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援体制の充実 「子育てスマイルセンター」の設置に向けた体制整備		1,169	775	799		2,743	—						
					—	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%							
					○	○	○	○									
3	①	子育て応援事業(子育て世帯スマイル交付金)	○	市内に住所を有する0歳から5歳までの児童が属する全ての家庭を応援するための交付金(児童一人当たり年額30,000円)支給	61,119	59,482	59,482	59,482		239,565	○	高	高	低	継続		
					56,809					56,809							
					92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.7%							
4	①	児童福祉事業	○	家庭児童相談事務、子育て短期支援事業の実施、特別児童扶養手当の支給申請事務等	24,543	19,569	19,569	19,569		83,250	○	高	高	高	継続		
					21,780					21,780							
					88.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	26.2%							
5	①	児童手当事業	○	0歳から中学校修了前までの児童を対象とする児童手当の支給	633,395	702,453	702,453	702,453		2,740,754	○	中	高	高	拡充	制度改正により、令和6年10月から支給対象児童が高校生年代まで引き上げられ、第3子以降は30,000円に増額される。	
					600,054					600,054							
					94.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	21.9%							
6	①	ひとり親等福祉事業	○	自立のための資格取得を支援するため、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等及び高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給。婦人共助会への補助金交付。	3,380	3,024	3,024	3,024	3,024	15,476	○	高	高	高	拡充	制度改正により、令和6年4月から対象講座、支給割合等が拡充されるとともに、一部講座について、支給方法が緩和される。	
					2,784					2,784							
					82.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.0%							
7	①	児童扶養手当事業	○	ひとり親家庭の生活向上、自立促進及び福祉の増進のため、児童扶養手当を支給。	136,372	139,360	139,360	139,360	139,360	693,812	○	中	高	高	拡充	制度改正により、令和6年11月から所得制限限度額が引き上げられるとともに、第3子以降の加算額が拡充される。	
					131,718					131,718							
					96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.0%							
8	①	DV対策支援事業	○	DVの防止と被害者支援のための啓発、教育、相談窓口の周知、第4次加東市配偶者等暴力(DV)対策基本計画の策定	1,624	1,058	1,058	4,805		8,545	○	高	高	高	継続		
					1,080					1,080							
					66.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	12.6%							
9	①	給食費等子育て世帯負担軽減事業	○	物価高騰による子育て世帯の生活への影響を緩和するため、市内に住居登録がある就学前の児童のうち、園等に在籍していない子どもを有する世帯に対し、給食費相当額(3か月分)を支給。	769					769	○	中	中	低	完了		
					371					371							
					48.2%	—	—	—	—	48.2%							
10	②	児童虐待予防事業	○	児童虐待防止に係る啓発事業の実施	1,249	852	852	852		3,805	○	高	高	高	継続		
					916					916							
					73.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.1%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	②	要保護児童対策地域協議会事業	要保護児童対策地域協議会の運営	809	999	999	999		3,806	○	高	高	高	継続		
				719					719							
				88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	18.9%							
			○	○	○	○										
12	②	MY TREE ペアレンツ・プログラム事業	虐待行動を行う親が「セルフケア」と「問題解決力」を身につけるためのプログラムの実施	1,317	1,000	1,000	1,000		4,317	○	高	高	低	継続		
				887					887							
				67.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.5%							
			○	○	○	○										
予算(計画) 事業費 合計				871,257	928,966	928,572	932,343	142,384	3,803,522							
決算 事業費 合計				822,636	0	0	0	0	822,636							
執行率				94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.6%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	3	地域福祉の推進	67
主要施策	26	福祉社会づくりの推進	ページ

部	健康福祉部	課	福祉総務課	所管部長	近澤孝則	作成担当	役職	副課長	氏名	鷹尾有紀
				所管課長	平野好美	役職	主査	氏名	橋本実穂	
						役職	主査	氏名	赤土拓也	

将来あるべき姿
 地域住民の間で、見守る側、見守られる側の立場を超えて認め合う、開かれた関係が生まれ、だれもが地域社会において、生きがいを持ち自立した生活を営んでいます。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 地域づくり活動の推進【総合戦略】	地域社会からの孤立を防ぐため、地域における集いの場など、居場所づくりを支援するとともに、地域住民の自主的な活動の活性化を図り、住民同士のつながりづくりを促進します。また、民生児童委員や社会福祉協議会などと連携し、地域における支え合い活動のネットワークづくりを支援します。
② 包括的相談支援体制の充実	日常生活で抱える困りごとについて、介護・障害・子ども・困窮の分野や本人・世帯の属性にとらわれず包括的に相談・支援を行います。また、複合課題を抱える相談者には、関係機関と連携して支援するとともに、必要な支援が届いていない相談者には、アウトリーチを通じて継続的に支援します。
③ 災害時等の支援体制の確立【総合戦略】	災害時や緊急の際には、地域の中で避難行動要支援者の支援が行われるよう、災害時要援護者登録制度を普及啓発するとともに、要支援者の個別避難計画の作成に取り組みます。

成果	
→	小・中学校の福祉学習や民生児童委員の定例会に職員を派遣し、地域福祉に対する意識を向上させた。 社会福祉協議会において、新たにつながりづくりの居場所であるコミュニティカフェ「ぼてと」や長期休暇期間中の子どもの居場所となる「サマースクール」をボランティア等の協力を得て開催し、地域住民の活動の機会にも繋げた。
→	各課の相談窓口で相談を受けとめ、必要なケースにおいては、関係課や関係機関を参集し、支援会議を開催することで情報共有や支援方針を検討することが出来た。 支援に繋がりにくいケースにおいては、委託している社会福祉協議会と連携して、個別訪問を継続する等して、信頼関係の形成に努めている。
→	民生児童委員・区長自治会長・福祉専門職等の関係機関と協力し、避難行動要支援者の個別避難計画作成に努めた。 また、避難行動要支援者名簿の新たな対象者へ調査票を送付し、新規登録者を含む名簿の更新事務を行い、適正な要支援者の把握を行った。

課題・取組方針	
→	継続して福祉学習や福祉の啓発機会を持ち、ボランティア等の具体的な活動に繋がるよう働きかけていく。 居場所に参加できる対象者は多くないが、居場所があることで安心する対象者も居るため、新たな居場所の継続支援が必要である。引き続き、住民相互の居場所となるよう、社会福祉協議会と連携していく。
→	複雑化・複合化した課題を抱える方の課題は早期に解決するものではなく、継続した伴走型支援が必要である。そのため、各担当者だけでなく、支援の輪を広げていけるよう、関係機関や福祉専門職へ重層的支援体制整備事業の啓発を行い、連携強化を図っていく。
→	地域に積極的に出向き、避難行動要支援者名簿・個別避難計画の周知を行い、事業の普及・啓発に努める。 個別避難計画の作成については、災害時の避難に必要な支援の内容を話し合うことで、被災時に円滑・迅速に避難ができるようになるものであるため、対象者の心身の状態に合わせた定期的な更新事務について、福祉専門職とも連携し、働きかけていく必要がある。

総合評価	
一次(内部)	B R5 R6 R7
二次(外部)	B R5 R6 R7

【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった
 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった
 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった
 【C】取組(時期・内容)に改善が必要

【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】
 孤独・孤立を抱える方に対し、新たな居場所の立ち上げ支援を行った他、複雑化・複雑化した課題を抱える世帯については、関係課や関係機関と連携し、情報共有や支援方針を検討し、伴奏型支援を行うことが出来たため。

【二次(外部)評価意見等】

まちづくり指標		年度目標達成状況													
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①②地域・行政の一体感醸成度	市民アンケートにおいて、地域と行政が一体となり困りごとを解決していると感じる市民の割合	%	-	↑	25.5 (R4)	-	-	28.0	-	30.5	-	-	-	-	-
③避難行動要支援者の個別避難計画策定件数(累計)	避難行動要支援者について支援者や避難経路を記載した個別避難計画を策定した件数	件	-	↑	-	47 13	94	139	230	318	27.7%	-	-	-	☆

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2026(R6)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	社会福祉協議会助成事業	○	社会福祉協議会の活動(地域福祉活動、福祉ボランティア活動の推進等)に対する助成、訪問介護事業の運営支援	63,907	61,434	61,434	61,434		248,209	○	高	高	高	継続		
					58,853					58,853							
					92.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.7%							
2	①	民生委員活動	○	民生児童委員・協力委員が行う活動等への助成	8,788	8,788	9,469	8,788		35,833	○	高	高	高	継続		
					8,335					8,335							
					94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.3%							
3	①	福祉センター管理運営事業	○	指定管理者による福祉センター2施設の管理運営	42,070	48,361	48,361	48,361		187,153	○	高	中	高	継続		
					42,804					42,804							
					101.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.9%							
4	①	福祉センター施設整備	○	東条福祉センターとどろぎ荘設備改修工事、実施設計、浴室天井工事・浴室棟屋根改修工事、社福祉センター・ラポートやしろ大規模改修工事基本設計・実施設計	7,348	139,495	146,927	119,464		413,234	○	高	中	高	継続		
					4,882					4,882							
					66.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	1.2%							
5	①	地域福祉計画策定事業	○	第4次加東市地域福祉計画の策定	4,048	3,299	641			7,988	○	高	高	高	継続		
					3,128					3,128							
					77.3%	0.0%	0.0%	-	-	39.2%							
6	②	アウトリーチを通じた継続的支援事業	○	複合化・複雑化した課題を抱え、必要な支援が届いていない方を早期に把握するとともに、支援が必要なケースへの早期介入に努めることで課題の深刻化の防止を図る	14,945	14,620	14,620	14,620		58,805	○	高	高	高	継続		
					14,372					14,372							
					96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.4%							
7	②	参加支援事業	○	制度の狭間のニースのある者が、社会参加の場や居場所が確保できるよう、地域の社会資源とのコーディネートによる、本人や世帯が継続的につながるための支援の実施	11,175	9,860	9,860	9,860		40,755	○	高	高	高	継続		
					11,748					11,748							
					105.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	28.8%							
8	②	多機関協働事業	○	事業の中核を担う調整役の配置による連携の円滑化の推進、複合・困難課題の解決に向けた、支援会議や重層的支援会議の開催による、課題整理、役割分担及び支援の方向性の決定	5,133	6,295	6,295	6,295		24,018	○	高	高	高	継続		
					5,666					5,666							
					110.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.6%							
9	③	個別避難計画策定事業	○	避難行動要支援者名簿の作成・管理、避難支援者との共有、個別避難計画の策定	1,954	2,589	2,589	2,589		9,721	△	高	高	高	継続		
					1,953					1,953							
					99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.1%							
10										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
予算(計画) 事業費 合計					159,368	294,741	300,196	271,411	0	1,025,716							
決算 事業費 合計					151,741	0	0	0	0	151,741							
執行率					95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	14.8%							

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	3	地域福祉の推進	68
主要施策	27	障害者・要介護者福祉の充実	ページ

部	健康福祉部	課	社会福祉課	所管部長	近澤孝則	作成担当	役職	副課長	氏名	篠田玲子
				所管課長	岸本英典	役職	係長	氏名	石田浩一	

将来あるべき姿
一人ひとりの個性が尊重され、誰一人として取り残されることなく、すべての人が自分らしく自立して過ごすことができるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 地域で自立した生活を送るための支援の充実	障害のある人が地域で自立して生活できるよう、あらゆる生活課題に対応できる相談支援体制を整備します。また、地域生活を支援する事業所の増加に向けた取組を進めます。
② 就労支援の充実	障害者就業・生活支援センターなどと連携し、多様な就労環境を確保するとともに、障害の特性に応じた就労支援を行います。
③ 社会参加の促進	講座や講演会の開催のほか、交流事業などの実施により、市民の障害のある人に対する理解の促進に取り組みます。また、障害のある人がスポーツ・レクリエーション活動やイベントなどに参加しやすい環境づくりを進めるとともに、障害の有無にかかわらず、だれもが情報を得ることができる環境整備に取り組みます。
④ 生活困窮者等への自立支援	生活困窮者や生活保護の被保護者、離職に伴う住宅喪失者などに対して法に基づいて適正に対応するとともに、就労の支援に取り組みます。また、多職種、関係機関などが連携した相談体制と自立に向けた各種支援の充実に取り組みます。

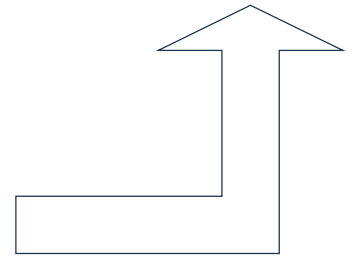
成果	
→	障害のある人が住み慣れた地域で、その人らしく生活することができるよう、地域における相談支援の総合的な窓口である基幹相談支援室を令和6年4月から開設するため、庁内会議で市の方向性を決定した。また、減少傾向にある計画相談支援事業所を支援するための支援策をまとめた。
→	障害のある人が自立した生活を送れるよう障害者就業・生活支援センターなどと連携し障害特性に応じた就労支援を行い、一般就労や就労継続支援(A型)に繋ぐことができた。
→	手話通訳・要約筆記養成講座や障害者虐待に関する研修会を開催し、市民に障害のある人に対する理解を深めた。また、精神障害者の引きこもりを防止するため毎月のデイケアの開催やスポーツ大会等の開催を支援することで障害者の社会参加を推進し他者と交流できる環境を整えた。
→	生活困窮者や被保護者など個々の状況に応じて、法に基づき必要な支援を行った。また、就労阻害要因のない稼働年齢層には、就労支援員が生活困窮者等にハローワークへの同行、履歴書の作り方や面接の受け方などをサポートすることで就労に繋がった。

課題・取組方針	
→	現状の基幹相談支援室は当初予定していた体制が整っておらず、不足している専門職を確保するため、通常の募集だけでなく専門職協会などに求人登録するなど、専門職の確保に努める。
→	一般就労につながっても、仕事内容や人間関係の悩みなど、仕事に就いてから明らかになる課題もある。職場定着を支援するため引き続き障害者就業・生活支援センターと連携しつつ、障害者の職場適応(生活リズムの構築支援や障害特性に配慮した雇用管理、かかわり方の助言など)を支援することにより職場定着を図る。
→	各養成講座や研修会、イベントなどの参加者数が減ることなく、絶えず内容を見直し工夫することで、参加者が増えるように取り組む。
→	生活困窮者や被保護者などには生活環境や生い立ちなどから様々な課題(病気、障害、高齢、教育、虐待など)が絡み合った世帯が多いため、行政だけでなく関係機関が連携し生活困窮者等を支援する。

総合評価	
一次(内部)	B R5 R6 R7
二次(外部)	B R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 市民アンケートを実施できていないが、講座や研修会、スポーツ参加など概ね前年度を上回る参加者であり、一定の成果があった。	
【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標		年度目標達成状況														
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値					
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	
①地域生活移行者数	障害者支援施設や精神科病院での生活から地域での生活に移行した人数	人	→	→	1	1	1	1	1	1	200.0%					
②障害のある人の一般就労移行者数	就労支援サービスを利用して一般就労に移行した人数	人	↗	↑	8	7	7	7	8	8	71.4%					
③障害のある人の自立支援・社会参加の満足度	市民アンケートにおいて、障害のある人の社会参加の現状を満足と感じる市民の割合	%	→	↑	79.5 (R4)	-	-	80.4	-	81.0	-					
④生活保護事業・生活困窮者自立支援事業を利用した就労者数(累計)	生活保護事業・生活困窮者自立支援事業を利用して就労した人数	人	↗	↑	6	8	10	11	13	14	162.5%					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	児童福祉事業		北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園負担金	25,586	29,470	29,470	29,470		113,996	○	高	高	高	継続		
					22,941					22,941							
					89.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.1%							
2	①	障害児通所給付費等給付事業		支援を必要とする児童に係る障害児通所サービス費の給付	174,355	191,441	216,328	244,450		826,574	○	高	高	高	継続		
					171,919					171,919							
					98.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.8%							
3	①	障害者福祉年金給付事業		身体・知的・精神障害者への福祉年金の支給	21,716	22,361	22,361	22,361		88,799	○	高	中	高	継続		
					22,217					22,217							
					102.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.0%							
4	①	自立支援サービス等給付事業		在宅・施設入所障害者(児)への障害福祉サービス費の給付	748,793	820,439	894,278	974,763		3,438,273	○	高	高	高	継続		
					766,247					766,247							
					102.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.3%							
5	①	地域生活支援事業(その他任意事業)		在宅障害者(児)への地域生活支援(訪問入浴サービス、訪問看護利用料助成、更生訓練費支給)の実施	2,274	1,445	1,445	1,445		6,609	○	中	高	高	継続		
					1,276					1,276							
					56.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.3%							
6	①	障害者計画等策定事業		次期障害者基本計画・障害児福祉計画の策定	3,938	1,340	132	132		5,542	○	高	高	高	継続		
					3,481					3,481							
					88.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	62.8%							
7	①	成年後見制度利用支援事業		成年後見制度の利用促進、判断能力が不十分なため困っている人を成年後見制度につなげることによる権利擁護支援の実施(加西市、多可町と共同で事業実施)	1,314	5,483	6,016	6,016		18,829	○	高	高	高	継続		
					769					769							
					58.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	4.1%							
8	① ③ ④	重層的支援体制整備事業		地域活動支援センターに対する運営補助(機能強化部分)、障害児(者)相談支援センターの運営、生活困窮者状態に応じた相談、支援の実施、地域における自立・就労支援体制の構築	20,937	25,269	28,019	28,019		102,244	○	高	高	高	継続		
					31,054					31,054							
					148.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	30.4%							
9	②	障害者就労支援事業		障害者に対して就労機会を提供するための事業(障害者就労施設などからの物品等の優先調達)の実施	240	240	240	240		960	○	中	高	高	継続		
					235					235							
					97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.5%							
10	③	地域活動支援センター等運営補助事業		障害者の創作活動、生産活動等の場を提供する地域活動支援センターに対する運営補助(基礎的部分)	6,213	6,213	6,213	6,213		24,852	○	中	高	高	継続		
					5,963					5,963							
					96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.0%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	③	意思疎通支援・支援者派遣事業	手話通訳・要約筆記者の派遣、聴覚障害者等の意思疎通支援者を育成するための講座の開催、失語症者の社会参加促進のための意思疎通支援者の派遣	5,374	5,791	5,791	5,791	22,747	○	高	高	高	継続		
				4,271				4,271							
				79.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-							
12	③	手話言語普及啓発事業	聴覚障害者の社会参加を支援するための手話言語の普及啓発イベントの開催	2,076	2,698	2,698	2,698	10,170	○	高	高	高	継続		
				1,650				1,650							
				79.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-							
13	③	障害者社会参加促進事業	障害者支援団体への障害者スポーツ大会等の実施委託	950	850	850	850	3,500	○	中	高	高	継続		
				511				511							
				53.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-							
14	④	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者への状態に応じた就労、家賃補助、健康管理等の実施	3,485	2,278	2,278	2,278	10,319	○	高	高	高	継続		
				2,643				2,643							
				75.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-							
15	④	生活保護支給事業	生活困窮者に対する生活・医療等の扶助費の支給	297,102	331,550	377,967	430,882	1,437,501	○	高	高	高	継続		
				264,244				264,244							
				88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-							
16	④	生活困窮者就労準備支援事業	生活困窮者の就労準備、一時生活支援の実施及び生活保護・生活困窮世帯の子どもを対象とした学習・生活支援の実施	2,106	4,606	4,628	4,638	15,978	○	中	高	高	継続		
				1,095				1,095							
				52.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-							
予算(計画) 事業費 合計				1,316,459	1,451,474	1,598,714	1,760,246	0	6,126,893						
決算 事業費 合計				1,300,516	0	0	0	0	1,300,516						
執行率				98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.2%						

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	3	地域福祉の推進	69
主要施策	28	介護予防と高齢者の生きがいづくりの推進	ページ

部	健康福祉部	課	高齢介護課	所管部長	近澤孝則	作成担当	役職	副課長	氏名	北島恭子
				所管課長	井澤彰子		役職	副課長	氏名	高濱さおり
							役職	係長	氏名	山田かほり

将来あるべき姿

高齢者自らが地域の社会活動を通して介護予防に取り組み、住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らしています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 地域活動の活性化【総合戦略】	
高齢者の社会参加、生きがいづくりの促進や健康寿命の延伸のため、シニアクラブの運営をはじめ、まちかど体操教室や敬老事業などの通いの場、グラウンドゴルフなどの地域主体の取組について、活動の継続や活性化に向けた支援の充実に取り組みます。	→
② 高齢者を支える人材育成と活躍の場の充実【総合戦略】	
社会福祉協議会と連携して介護予防サポーターや生活支援サポーターを養成するとともに、ボランティアポイント制度を導入し、高齢者を支える人材の育成や高齢者が活躍する場の充実に努めます。	→
③ 介護予防の充実【総合戦略】	
市民の介護予防に対する関心を高めるため、介護予防について学ぶ機会の提供や、地域で自主的に介護予防の取組が行われるよう支援します。また、地域の実情に合った介護予防・生活支援サービス事業の充実に取り組みるとともに、通いの場などにリハビリテーション専門職による指導や助言を取り入れます。	→
	→
	→
	→

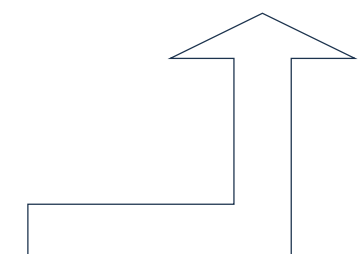
成果
シニアクラブの運営、敬老事業などの活動への助成だけでなく、介護予防の講座等を実施するなど活動の継続や活性化に向けて支援することができた。また、まちかど体操教室など地域が自主的に実施している通いの場においても、介護予防等の情報提供や専門職の派遣により地域主体の活動を支援することができた。
介護予防サポーター養成講座で実7人、生活支援サポーター養成講座で実6人受講があり、高齢者を支える人材育成につながった。またR5年5月からボランティアポイント制度を実施し100人の登録があり高齢者の活躍する場の充実に努めることができた。
フレイル予防について学ぶ機会を提供し、地域で自主的に介護予防の取組が行われるよう支援できた。また、地域の実情に合った介護予防・生活支援サービス事業の充実に取り組みるとともに、通いの場でリハビリテーション専門職による指導や助言を行い市民の介護予防に対する関心を高めた。

課題・取組方針
高齢者の社会参加、生きがいづくりの促進や健康寿命の延伸のためには、継続して高齢者が参加し活動しやすい場が必要である。引き続き、地域主体の活動の継続と活性化に向けて支援する。
少子高齢化により2040年を見据えると高齢者を支える人材は不足していくことが予想される。これまで以上に介護予防サポーター養成講座等への参加促進と出前講座等の啓発活動を強化し、人材確保に努める。
介護予防の充実を図るには、活動に参加している高齢者だけでなく市民全員が介護予防に対する関心を高める必要がある。通いの場への専門職の指導や助言、取り組みによる効果など広く周知することで、見える化を図り、市民一人一人が介護予防の意識を高められるよう支援する。

総合評価	
一次(内部)	A R5 R6 R7
二次(外部)	A R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 介護予防活動の活性化支援を実施し、養成講座の受講やボランティアポイント制度の登録者数の増加など人材育成につながった。	
【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標		年度目標達成状況														
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値					
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	
①地域活動への参加者数	まちかど体操教室・敬老事業の参加者数とシニアクラブ会員数の合計	人	↘	↑	6,210	7,720	7,750	7,780	7,810	7,840	103.0%					
						7,955					★★★					
②住民主体のサービスを提供するボランティアの人数	介護予防・生活支援サポーターとボランティアポイント制度登録者の合計	人	→	↑	159	255	295	325	350	370	102.4%					
						261					★★★					
③介護予防を心がけている市民の割合	市民アンケートにおいて、自分や家族の介護予防を心がけている65歳以上の市民の割合	%	-	↑	81.2 (R4)	-	-	81.8	-	82.2	-					
						-					-					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容(2025(R5)~2026(R8)) 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	金婚夫婦を祝う会事業	○	結婚50年を迎えられる夫婦を対象とした金婚夫婦を祝う会(式典・アトラクション)の開催	1,407	1,262	1,275	1,288		5,232	○	中	中	中	継続	令和6年度に今後の方向性を検討する。	
					1,250					1,250							
					88.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.9%							
2	①	長寿祝金支給事業	○	満77歳、満88歳、満99歳の方への敬愛と祝福の意を込めた祝金の支給	5,662	8,532	9,500	9,500		33,194	○	中	中	中	継続	令和6年度に今後の方向性を検討する。	
					5,201					5,201							
					91.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	15.7%							
3	①	長寿を祝う会事業	○	まちづくり協議会主催による敬老会事業の実施に対する補助	5,911	6,056	6,117	6,178		24,262	○	高	高	高	継続		
					4,950					4,950							
					83.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.4%							
4	①	老人クラブ活動支援事業	○	単位老人クラブや加東シニアクラブ連合会に対する活動補助	10,329	10,266	10,266	10,266		41,127	○	高	高	高	継続		
					9,988					9,988							
					96.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.3%							
5	① ③	地域介護予防活動支援事業(かとうまちかど体操事業)	○	高齢者の介護予防のために「いきいき百歳体操」等を行う「かとうまちかど体操教室」の実施主体となる地域・グループの育成及び開催支援	1,163	1,250	1,250	1,250		4,913	○	高	高	中	継続		
					760					760							
					65.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	15.5%							
6	②	地域介護予防活動支援事業(加東シニアいきいきポイント事業)	○	高齢者を対象とした市内介護保険施設での手伝い・かとうまちかど体操教室での活動支援に対するポイントの付与、付与されたポイントの換金	1,122	2,157	3,157	3,157		9,593	○	高	高	高	継続		
					885					885							
					78.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	9.2%							
7	②	生活支援サポーター活動支援事業	○	社会福祉協議会への介護ファミリーサポートセンターの運営委託による相互援助活動の実施、介護予防・日常生活支援総合事業による訪問型サービスの担い手養成	3,857	1,543	1,543	1,543		8,486	○	高	高	高	継続		
					3,857					3,857							
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	45.5%							
8	③	訪問介護相当サービス事業	○	要支援認定者等の日常生活を援助する訪問介護に相当するサービスの実施	1,864	2,175	2,219	2,263		8,521	○	高	高	高	継続		
					1,161					1,161							
					62.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	13.6%							
9	③	通所介護相当サービス事業	○	要支援認定者等の日常生活を援助する通所介護に相当するサービスの実施	1,593	1,798	1,816	1,834		7,041	○	高	高	高	継続		
					576					576							
					36.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	8.2%							
10	③	通所型サービス事業	○	要支援認定者等の閉じこもり予防や自立支援のための基準を緩和した通所型サービスの実施	23,254	24,964	25,214	25,466		98,898	○	高	高	高	継続		
					19,356					19,356							
					83.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.6%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	③	かとうふまねっと事業	○ 転倒防止や認知症予防のために要支援認定者等がネットを踏まずに歩行する運動等を行う「ふまねっと事業」の実施	1,005	995	995	995	3,990	○	高	高	中	継続		
				769				769							
				76.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-							
12	③	訪問型サービス事業	○ 要支援認定者等に対する自立した生活支援の継続を図るための軽易な訪問型サービスの実施	5,167	6,082	6,143	6,204	23,596	○	高	高	高	継続		
				3,948				3,948							
				76.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-							
13	③	介護予防ケアマネジメント事業	要支援認定者等に対する自立した生活を送るためのケアプランの作成	22,119	22,419	22,419	22,419	89,376	○	高	高	高	継続		
				19,490				19,490							
				88.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-							
予算(計画) 事業費 合計				84,453	89,499	91,914	92,363	0							
決算 事業費 合計				72,191	0	0	0	0							
執行率				85.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-							

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	3	地域福祉の推進	70
主要施策	29	介護保険制度の健全かつ円滑な運営	ページ

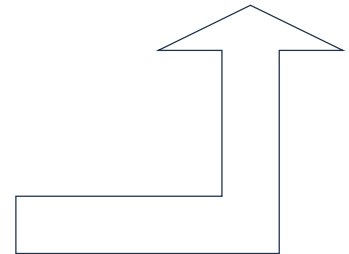
部	健康福祉部	課	高齢介護課	所管部長	近澤孝則	作成担当	役職	副課長	氏名	北島恭子
				所管課長	井澤彰子		役職	主査	氏名	松岡玲平
							役職	主事	氏名	臼杵義之

将来あるべき姿
 介護保険制度の健全かつ円滑な運営により、介護を必要とする高齢者が質の高い十分なサービスを受けられるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
① 介護保険給付の適正化 適正な介護認定を行うとともに、ケアプランチェック・フォローを継続して実施し、利用者が真に必要なサービスを提供します。また、住宅改修項目などの点検や医療情報との突合・縦覧点検、介護保険サービス受給者への介護給付費通知などにより、適正な介護給付に取り組めます。	介護認定調査員等の研修会を開催し適正化を図るとともに介護支援専門員等に対しケアプランチェック及びフォローを行うことにより利用者一人一人が真に必要なサービスの提供につながった。また、住宅改修等の内容点検、医療情報との突合・縦覧点検や介護給付費通知を発送し、適正な介護給付につながった。	高齢者の自立支援又は重度化予防には、利用者が真に必要なサービスを提供していく必要があるため、専門的なノウハウとケアマネジメント力の向上を図り、継続的に介護給付の適正な点検を行っていく。	一次(内部) A R5 R6 R7 二次(外部) A R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 ②市民アンケートを実施しない年度であるため評価できないが、①が達成できており、真に必要なサービスの給付につながった 【二次(外部)評価意見等】
② 介護保険サービスの提供体制の確保 介護従事者のスキルアップとサービスの質の確保・向上を図ります。また、介護保険サービスの需要と供給を見据えながら、市内のサービス事業所の整備計画を見直し、介護保険サービスが適切に提供される体制を確保します。	介護従事者を対象に研修会を開催し、スキルアップとサービスの質の向上につなげた。また、介護事業所の利用状況調査を行ない、第9期計画で老人福祉施設8床を増床を計画に位置付けるなど、適切な介護サービスの提供体制の確保に取り組んだ。	介護従事者のスキルアップとサービスの質の確保・向上を図り、介護保険サービスの需要と供給を見据えながら介護保険サービスが適切に提供される体制を確保する。	

まちづくり指標						年度目標達成状況														
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値									
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	上段:達成率		下段:年度目標達成状況							
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
①介護給付適正化事業の実施件数	ケアプランチェック・フォロー、介護給付費通知、縦覧点検の実施による適正化の状況	件	↗	↑	3,477	3,490	3,510	3,530	3,550	3,570	107.2%									
②希望する介護保険サービスを利用できている割合	市民アンケートにおいて、希望する介護保険サービスを利用できていると思う市民の割合	%	—	↑	87.9 (R4)	—	—	88.2	—	88.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	介護給付等費用適正化事業		保険給付受給者への介護保険給付費通知、介護給付適正化システム等による給付費点検、事業所に対するケアプラン作成の助言指導	1,521	1,486	1,486	1,486		5,979	○	高	高	中	継続		
					1,286					1,286							
					84.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.5%							
2	①	介護サービス提供体制確保事業		介護保険施設に対する運営指導、介護サービス従事職員研修の実施、介護保険施設等の整備計画の見直し	462	462	462	462		1,848	○	高	高	高	継続		
										0							
					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%							
12	②	高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画策定事業		高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定	3,367					3,367	○	高	高	高	完了		
					2,802					2,802							
					83.2%	-	-	-	-	83.2%							
3	②	高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画策定事業		高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定			3,600	4,000		7,600	○	高	高	高	継続		
										0							
					-	-	0.0%	0.0%	-	0.0%							
4	②	在宅介護サービス給付事業		要介護認定者(要介護1~要介護5)が利用する通所介護、短期入所生活介護等の在宅サービスに係る保険給付	1,082,400	1,101,600	1,134,648	1,168,687		4,487,335	○	高	高	高	継続		
					1,073,895					1,073,895							
					99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.9%							
5	②	地域密着型サービス給付事業		要介護認定者(要介護1~要介護5)が利用する地域密着型介護サービスに係る保険給付	672,000	708,000	715,080	722,231		2,817,311	○	高	高	高	継続		
					650,479					650,479							
					96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.1%							
6	②	施設介護サービス給付事業		要介護認定者(要介護1~要介護5)が利用する介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに係る保険給付	1,188,000	1,296,000	1,308,960	1,322,050		5,115,010	○	高	高	高	継続		
					1,217,543					1,217,543							
					102.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.8%							
7	②	在宅介護予防サービス給付事業		要支援認定者(要支援1・要支援2)が利用する介護予防訪問看護等の在宅介護予防サービスに係る保険給付	67,080	58,560	59,146	59,737		244,523	○	高	高	高	継続		
					59,720					59,720							
					89.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.4%							
8	②	地域密着型介護予防サービス給付事業		要支援認定者(要支援1・要支援2)が利用する地域密着型介護予防サービスに係る保険給付	13,320	13,320	13,453	13,588		53,681	○	高	高	高	継続		
					3,170					3,170							
					23.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	5.9%							
9	②	高額介護サービス給付事業		介護保険の在宅及び施設サービスに係る1か月の利用料合計額が自己負担の上限額を超えた場合における保険給付	84,000	85,186	87,742	90,374		347,302	○	高	高	高	継続		
					71,739					71,739							
					85.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.7%							
10	②	高額医療合算介護サービス給付事業		同一世帯内の医療保険加入者の1年間の介護保険と医療保険に係る利用合計額が自己負担の限度額を超えた場合における保険給付	15,000	15,212	15,212	15,212		60,636	○	高	高	高	継続		
					11,480					11,480							
					76.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	18.9%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	②	特定入所者介護サービス給付事業	要介護者(負担限度額認定者)の施設への短期入所サービスに係る保険給付	110,880	107,091	109,233	111,418	438,622	○	高	高	高	継続			
				98,782												98,782
				89.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-								22.5%
			○	○	○	○										
予算(計画) 事業費 合計				3,238,030	3,386,917	3,449,022	3,509,245	0	13,583,214							
決算 事業費 合計				3,190,896	0	0	0	0	3,190,896							
執行率				98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.5%							

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	3	地域福祉の推進	71
主要施策	30	地域包括ケアの推進	ページ

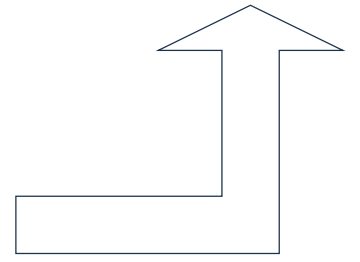
部	健康福祉部	課	高齢介護課	所管部長	近澤孝則	作成担当	役職	副課長	氏名	高濱さおり
				所管課長	井澤彰子		役職	係長	氏名	榎原ひろみ
							役職	係長	氏名	山田かほり

将来あるべき姿
 さまざまな分野の連携と、地域の理解や協力により、本人やその家族が社会とつながりながら、安心してくらすことができるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
① 高齢者を地域で支える仕組みづくりの推進 地域と専門職との支援ネットワーク機能を構築し、相談が地域包括支援センターに集まりやすい環境づくりに努めます。また、相談内容に応じて関係機関と連携しながら支援体制の強化に取り組みます。加えて、家族介護者が身近な地域で相談できる体制を整備するとともに、心身をリフレッシュできる機会の提供に取り組みます。	地域と専門職との支援ネットワークの連携強化や普及啓発により、地域包括支援センターの相談件数の増加や併走型相談支援につながった。さらに、家族介護者のついでや物忘れ予防カフェ等を開催し家族介護者が地域で相談できる機会を提供することができた。	今後も高齢者の増加による複雑化・複合化した支援ニーズに対応する必要があり、地域包括支援センターの機能強化や包括的な支援体制などさらに充実を図る必要がある。加えて、家族介護者が身近な地域で相談できる体制を整備していく。	一次(内部) A R5 R6 R7 二次(外部) A R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 ボランティアポイント制度等の実施により、高齢者の社会とのつながりや支えあいの仕組みづくりにつながった。 【二次(外部)評価意見等】
② 認知症支援体制の充実 市民の認知症への理解を深めるとともに、医療機関や介護事業者と連携して認知症の人やその家族を見守り、支援する地域づくりを推進します。また、かかりつけ医や認知症相談センター、認知症初期集中支援チームなどとの連携を強化し、認知症の早期発見・早期対応に向けた相談・支援体制の充実に取り組みます。	認知症サポーター養成講座等を通じて市民の認知症への理解を深めるとともに、医療機関や介護事業者と連携して認知症の人やその家族を見守り、支援する地域づくりを推進することができた。また、かかりつけ医や認知症相談センター、認知症初期集中支援チーム等との連携により、認知症の早期発見・早期対応に向けた相談・支援につながった。	市民全体の認知症への理解を深めるため、認知症サポーター養成講座やケーブルテレビ等により若年層からの意識の醸成を図るとともに認知症の早期発見・早期対応につながるよう医療機関等の関係機関の連携強化を図る。	
③ 多様な生活支援の充実【総合戦略】 関係機関や団体、ボランティアなどと連携した地域全体で相互に支えあう包括的な支援体制により、高齢者の地域活動の場への参加を促進するとともに、見守り支援を継続して高齢者の地域からの孤立を防ぐ取組を推進します。また、地域公共交通ネットワークの取組に運動した高齢者の外出支援に向けた取組について検討します。	ボランティアポイント制度等の実施により、高齢者の地域活動の場への参加が促進され、関係機関や団体、ボランティアなどと連携した地域全体で相互に支えあう包括的な支援体制につながった。	高齢者の地域での孤立を防ぐため、多様な生活支援の受け皿を確保し、高齢者の地域活動の場への参加をさらに促進する必要がある。高齢者の通いの場への外出支援に向けた取組について、地域公共交通ネットワークなどを含め総合的な見直しを行う。	

まちづくり指標						年度目標達成状況												
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値							
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)			
① 高齢者福祉サービスの取組に対する満足度	市民アンケートにおいて、高齢者福祉サービスを満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	79.7 (R4)	-	-	81.2	-	82.2	-	-	-	-	-	-	-	-
② 認知症相談センターの利用件数	認知症相談センターで認知症の相談を受け付けた件数	件	↘	↑	332	370	390	410	430	450	115.4%	★★★	-	-	-	-	-	-
③ 相談相手がない高齢者の割合	市民アンケートにおいて、心配事や愚痴を話す人がいない65歳以上の市民の割合	%	-	↓	5.6 (R4)	-	-	5.0	-	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	地域包括支援センター運営事業		高齢者に関する総合相談、高齢者虐待防止のための早期発見及び早期介入、成年後見制度の利用促進、包括的継続的ケアマネジメント体制の構築支援	35,282	36,790	36,790	36,790		145,652	○	高	高	高	継続		
					35,397					35,397							
					100.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.3%							
2	①	在宅医療・介護連携推進事業		医療と介護の切れ目のない一体的な提供のための、保健・医療・介護の多職種ネットワークの強化及び課題解決の取組による地域包括ケアシステムの構築推進	9,318	13,603	13,603	13,603		50,127	○	高	高	高	継続		
					13,296					13,296							
					142.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	26.5%							
12	①	生活支援体制整備事業		生活支援コーディネーターと協議体との協働による地域ニーズを踏まえた高齢者の生活支援体制の創出	13,834	14,382	14,382	14,382		56,980	○	高	高	高	継続		
					13,910					13,910							
					100.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.4%							
3	②	認知症総合支援事業費		フォーラムや認知症サポーター養成講座、声かけ体験イベントの地域との共催等による認知症の方とその家族を地域全体で支える体制整備の促進、物忘れ相談プログラムの実施、認知症相談センター等と認知症初期集中支援チームとの連携強化	2,129	1,789	1,789	1,789		7,496	○	高	高	高	継続		
					1,275					1,275							
					59.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	17.0%							
4	③	移動支援サービス事業	○	介護予防・日常生活支援総合事業による移動支援サービスの実施、地域公共交通ネットワーク形成の取組との運動を踏まえた事業のあり方検討	762	578	584	590		2,514	○	高	高	中	継続		
					338					338							
					44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	—	13.4%							
5	③	福祉タクシー事業	○	高齢者や障害者等の閉じこもり予防や健康維持、改善を目的に外出を促進するためのタクシー料金の一部助成、地域公共交通ネットワーク形成の取組との運動を踏まえた事業のあり方検討	20,105	19,387	19,387	19,387		78,266	○	高	中	中	継続	令和6年度に今後の方向性を検討する。	
					16,853					16,853							
					83.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	21.5%							
6	③	人生いきいき住宅助成事業	○	高齢者や障害者への住環境整備に係る経費の一部助成	3,500	3,400	3,400	3,400		13,700	○	高	高	高	継続		
					2,364					2,364							
					67.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	17.3%							
7	③	緊急通報体制等整備事業		ひとり暮らし高齢者や身体障害者の緊急時における迅速な対応を図るための緊急通報システムの貸与	4,096	4,123	4,205	4,289		16,713	○	高	高	高	継続		
					3,976					3,976							
					97.1%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.8%							
8	③	高齢者見守り支援事業		見守りが必要な高齢者及びその家族に対する、日常生活用具の給付・貸与やGPS機器及びセンサー付き見守り機器の初期費用の一部助成	270	294	294	294		1,152	○	高	高	高	継続		
					14					14							
					5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	1.2%							
9	③	家族介護用品支給事業		重度の要介護認定者(要介護4・要介護5)を在宅で介護している介護者の経済的負担等の軽減を図るための介護用品の支給	3,481	3,879	3,969	4,059		15,388	○	高	高	高	継続		
					3,406					3,406							
					97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	22.1%							
10	③	老人措置事業		生活環境や経済的な理由により在宅での生活ができない高齢者の養護老人ホームへの入所措置	13,579	13,879	13,879	13,879		55,216	○	高	高	高	継続		
					8,619					8,619							
					63.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	15.6%							
予算(計画) 事業費 合計					106,356	112,104	112,282	112,462	0	443,204							
決算 事業費 合計					99,448	0	0	0	0	99,448							
執行率					93.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	22.4%							

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	1	活力ある農業の実現	74
主要施策	31	力強い農業経営の実現	ページ

部	産業振興部	課	農政課	所管部長	長田 徹	作成担当	役職	副課長	氏名	稲岡めぐみ
				所管課長	神戸 剛		役職	主査	氏名	藤崎純平
							役職	主査	氏名	宇井加奈

将来あるべき姿

農業の担い手の確保・育成や農地の集積化・集約化が進み、農業経営基盤が整うことで、持続的な地域農業が営まれています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
① 担い手の確保・育成【総合戦略】 持続的な農業経営の実現に向け、認定農業者・認定新規就農者の育成に取り組むとともに、集落営農組織の法人化やスマート農業の普及を支援します。また、米の生産目安の配分方法を改めるなどの農業振興施策の見直しを行います。さらに、多様な担い手を確保するために、新規就農希望者だけではなく、既存企業や外国人なども対象に、就農支援に取り組めます。	持続的な農業経営の実現に向け、国や県等の補助制度を活用し、認定農業者や集落営農組織等のスマート農業機械等の導入を支援するとともに、集落営農組織の法人化に向けての協議を行う等の支援を行った。また、生産現場の現状に併せて、米の生産目安の配布を廃止する等、農業振興施策の見直しを行った。担い手の確保については、地域計画作成に向けて協議を行う中で、認定新規就農者を確保するなど、就農支援に取り組んだ。	今後も国や県等の補助制度を活用し、認定農業者や集落営農組織等の担い手のスマート農業機械等の導入を支援する。農業振興施策(加東市農林水産振興事業補助金)については、補助対象や補助率を現状に合わせて見直しを行っていく。多様な担い手を確保するため、既存企業等を対象に、就農支援制度の周知を行っていく。	総合評価 一次(内部) B R5 R6 R7 B 二次(外部) R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 【二次(外部)評価意見等】
② 農地の集積・集約【総合戦略】 多くの農地が担い手に集積・集約されるよう、地域計画(人・農地プラン)を策定します。また、農地中間管理事業の活用や地域の担い手の借受面積の増加を進めます。	地区と協議を行い、37地区で地域計画の素案及び目標地図を作成した。農地中間管理事業を活用し、地域の担い手への農地集約を進めたが、地域計画が未策定の地域に関して、中間管理事業による契約が完了した件数が少なかったため、借受面積の伸びが少なかった。	地域計画の未策定の地区については、地区と協議を行い、策定を行っていく。農地の集積が見込める地域計画策定地区に対して、農地中間管理事業を通じた貸借を促し、地域の担い手への農地集約に努める。	

まちづくり指標						年度目標達成状況														
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値									
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
①1集落当たりの担い手数	地域計画(人・農地プラン)に位置付けられた、地域の担い手数/集落数	人	↗	↑	1.8	2.0	2.2	2.5	2.7	2.9	120.0%									
②農地集積率	農地中間管理事業等を活用した農地面積/加東市全体の耕地面積	%	↗	↑	3.9	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0	78.0%									

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2026(R6)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	農業総務一般事業	○	農業全般に関する事務や啓発活動等の各農会長への委託	5,615	5,618	5,618	5,618		22,469	○	中	中	高	継続		
					5,718					5,718							
				水稲生産実施計画書等の取りまとめ及び作付状況現地確認農会長向けの説明会の開催	101.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.4%							
2	①	直接支払推進事業	○	生産農家の経営安定と多面的機能の維持を図るため、経営所得安定対策等交付金を農家に交付する事務を行う団体への助成金の交付	6,179	6,197	6,197	6,197		24,770	○	高	高	高	継続		
					6,197					6,197							
					100.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.0%							
3	①	就農研修支援等事業	○	研修期間中の就農希望者の収入支援、就農希望者へ貸金を支払う受入親方農業者に対する補助		2,838	4,935	4,935		12,708	○	高	高	中	継続		
									0								
					-	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%							
4	①	担い手確保・経営強化支援事業	○		8,518					8,518	○	中	中	中	継続		
					8,518				8,518								
				認定農業者が行う農業用機械器具の購入に対する補助	100.0%	-	-	-	-	100.0%							
5	① ②	地域農業活性化ビジョン推進事業	○	農業者や市民、集荷業者、行政機関等との連携・協力によるビジョンの推進、評価・検証						0	○	高	中	中	継続		
									0								
					-	-	-	-	-	-							
6	① ②	農業振興一般事業	○	農業者団体等が行う農業用機械器具等の購入に対する補助、二毛作及び集積化に取り組む集落営農組織等に対する補助、堆肥を利用した有機の土づくりに取り組む農業者団体に対する補助	7,786	9,290	9,290	9,290		35,656	○	高	高	中	継続		
					9,509					9,509							
					122.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	26.7%							
7	① ②	人・農地問題解決推進事業	○	人・農地プランに位置付けられた地域における新規就農者に対する給付金、集落における農業の将来の在り方や農地の将来の担い手を明確化する地域計画(人・農地プラン)の策定	3,677	3,377	1,208			8,262	△	高	高	中	継続		
					2,847					2,847							
				農地集積に協力する農業者・地域に対する協力金の交付	77.4%	0.0%	0.0%	-	-	34.5%							
8	②	農地中間管理推進事業	○	農地中間管理事業の活用による農地集積を推進するための所有者との交渉、農用地利用集積等促進計画の作成等	1,170	840	840	840		3,690	○	高	中	中	継続		
					1,120					1,120							
					95.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	30.4%							
9										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
10										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
予算(計画) 事業費 合計					32,945	28,160	28,088	26,880	0	116,073							
決算 事業費 合計					33,909	0	0	0	0	33,909							
執行率					102.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	29.2%							

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	1	活力ある農業の実現	75
主要施策	32	農産物のブランド方向上と生産拡大	ページ

部	産業振興部	課	農政課	所管部長	長田 徹	作成担当	役職	副課長	氏名	稲岡めぐみ
				所管課長	神戸 剛		役職	主査	氏名	藤崎純平
								主査	氏名	宇井加奈

将来あるべき姿

市内産農産物のブランド力の更なる向上や新たな農産物のブランド化の確立、地産地消の推進により、生産が拡大し、地域農業が活発になっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 農産物のブランド方向上【総合戦略】	市内産農産物のブランド方向上を目的として、ブランド認証を受けた品目数の増加に取り組むとともに、市内産山田錦の特等以上の等級米が占める割合の増加に向けた支援を進めます。また、加東市産もち麦を活用した料理コンテストや発行物等の配布により、加東市産もち麦の認知度向上及び消費拡大に向けた取組を進めます。
② 農産物の安定供給【総合戦略】	品質の高い農作物が安定して供給される体制を整えるため、もち麦などの作付面積の増加に向けた支援を行うとともに、農作物の品質維持に向けた取組を進めます。
③ 地産地消の推進【総合戦略】	市内での地産地消を推進するため、直売所など市内での農作物の販売を促進するとともに、学校給食への安定的な供給体制の構築に取り組みます。

成果
ブランド認証では、食に対する高い安全性が認められ、加東市産もち麦を使った精麦商品4品が「ひょうご安心ブランド」を取得した。また、加東市産山田錦の等級米が占める割合も令和3年度85.2%→令和5年度86.5%と増加し、市内産山田錦のブランド力を維持することができた。もち麦フォトコンテスト、もち麦フェス等の初開催、もち麦マップの配布等によりもち麦の認知度向上及び消費拡大に取り組んだ。
加西農業改良普及センターと連携し、加東市産もち麦の栽培指導を継続し、品質向上及び収量増加を図るとともに、もち麦を栽培する集落営農組織等に交付金を交付し、もち麦の栽培の安定化を支援した。
また、国産麦・大豆の生産性向上のために作付けの団地化の推進や新しい営農技術の導入、生産拡大に取り組む農業者に対して、機械導入等を支援した。
生産農家が参加できる新たなイベントを開催し、まちのにぎわいの創出及び市内農家の販路拡大、地産地消を促進し、地域農業の活性化を図った。
みどり農業協同組合が行う各営農部会への栽培指導等を支援し、農産物の品質向上と安定的な供給体制の構築に取り組み、学校給食における市内産農産物の使用割合が前年度を上回った。

課題・取組方針
蔵元との契約栽培に取り組む地区数の維持や産地表示された酒の銘柄数が増えていくよう、加東市産山田錦のPR活動を継続し、よりブランド力の向上に取り組む。加東市産もち麦の健康効果もPRし、幅広い年代の方にもち麦の認知度向上及び消費拡大に向けた取り組みを継続する。
もち麦は、気候や栽培条件により収量及び品質が低下しやすいため、もち麦の安定した収量の確保及び供給体制の構築に係る取組を継続する。
引き続きみどりの農業協同組合の栽培指導等を支援し農産物の品質向上を図るとともに、認定農業者・認定新規就農者を育成し、地元生産農家数及び生産量の増加を図り、直売所や学校給食への市内産農産物の安定的な供給体制づくりに取り組む。

総合評価	
一次(内部)	A R5 R6 R7
二次(外部)	R5 R6 R7

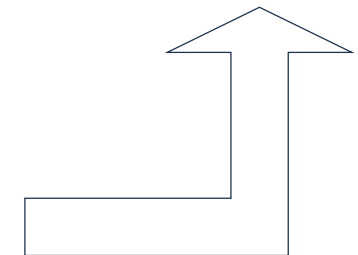
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった
 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった
 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった
 【C】取組(時期・内容)に改善が必要

【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】
 市内直売所における加東市産農産物の販売状況及び学校給食における加東市産農産物の使用状況、いずれも増加しており、地産地消の推進についても目標とする成果があった。

【二次(外部)評価意見等】

まちづくり指標		年度目標達成状況														
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値					
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	
①ブランド認証品目数	市内産農産物のブランド認証状況	件	↘	↑	10	14	16	18	20	22	157.1%					
②市内産農作物の産出額	市内産農作物の産出額	千万円	↘	↑	255	261	266	271	277	283	97.7%					
③市内産農作物を優先的に選ぶ市民の割合	市民アンケートにおいて、市内産農作物を優先して選ぶと回答した市民の割合	%	-	↑	37.9 (R4)	-	-	47.0	-	54.5	-					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	① ② ③	農業振興一般事業	○	市内産特産物(山田錦、もち麦、やしらの秣、東条山の芋、たきのなす等)の振興に対する支援、効率的な作付体系の確立、酒蔵と集落との交流推進、多品目の計画的作付け及び学校給食への供給の推進、販路開拓の推進	3,258	4,143	4,143	4,143		15,687	○	高	中	中	継続		
				4,254					4,254								
				130.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	27.1%								
2	① ③	地域農業活性化推進事業	○	乾杯まつり等のイベント開催やSNSやウェブサイトによる情報発信を通じての市内産特産物のブランド力向上、新鮮な農産物の継続した提供によるまちの賑わいの創出、生産者の新たな販路拡大、地産地消の促進	5,843	7,895	7,763	7,763		29,264	○	高	高	中	継続		
				5,880					5,880								
				100.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.1%								
3	②	環境保全型農業直接支払交付金事業	○	環境保全効果が高い営農活動を行っている農業者団体に対する交付金の交付	5,589	6,488	6,488	6,488		25,053	○	高	中	中	拡充	地球温暖化防止や生物多様性保全のため、環境保全を重視した農業に転換する農業者の増加を支援する。	
				5,338					5,338								
				95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.3%								
4									0								
									0								
5									0								
									0								
6									0								
									0								
7									0								
									0								
8									0								
									0								
9									0								
									0								
10									0								
									0								
予算(計画) 事業費 合計					14,690	18,526	18,394	18,394	0	70,004							
決算 事業費 合計					15,472	0	0	0	0	15,472							
執行率					105.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.1%							

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	1	活力ある農業の実現	76
主要施策	33	農村環境の整備等の推進	ページ

部	産業振興部	課	農地整備課	所管部長	長田 徹	作成担当	役職	副課長	氏名	藤原 武
				所管課長	進藤恭輔		役職		氏名	

将来あるべき姿
 農業の生産基盤と里山・農村の生活環境の一体的な整備が進み、持続可能で、だれにとっても安全で安心な農村環境が整っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 安全な農村環境の構築	
安全・安心な農村環境を構築するため、ため池や用排水路などの農業用施設を改修するとともに、ため池ハザードマップを作成し、地区や関係者に配付します。	→
② 農地・農業用施設の整備	
効率的で持続可能な農村環境とするため、パイプラインの整備を進めるとともに、地区(自治会)が行う農地や農業用施設の整備を支援します。	→
③ 里山の整備・保全	
山地災害対策の強化や鳥獣被害の防止など、里山が安全・安心で身近な自然として存在するために、危険木対策などの森林整備や野生動物との緩衝帯の整備に取り組みます。	→
④ 鳥獣被害対策の推進	
有害鳥獣による農業への被害を抑制するため、侵入防止柵の整備や鳥獣対策サポーターの活用を進めるとともに、兵庫県猟友会加東支部と連携して加害個体や特定外来生物の捕獲活動を実施します。	→

成果	
団体営事業で2池のため池改修工事及び1池のため池廃止と1池の改修のため調査設計を行った。県営事業で行った5池のため池改修工事、5池のため池改修工事実施設計に対して負担金を支出した。井堰改修は、1か所の井堰改修工事を実施し、2か所の改修工事の調査設計業務を行った。用排水路では、1か所の用排水路について機能を保つための保全計画を策定した。ため池決壊時の安全確保のため11池についてハザードマップを作成した。	→
老朽化した農業水利施設の改修・改善を行うことにより効率的で持続可能な農村環境を確保するためパイプラインの布設工事を実施した。また、11地区13件の地区が実施した農業施設改修に対して補助金を交付し、農業用施設整備を支援した。	→
森林整備や獣害ベルト整備により野生動物との緩衝帯を4,220m整備した。また、危険木については、相談が9件あり、すべて現地確認を行った。9件のうち、道路管理者により伐採済みもの3件、所有者により伐採されたもの1件、隣接者により伐採されたもの1件、所有者による管理とされたもの2件、危険木診断を受けたもの2件である。危険木診断を立本10本に対して実施したが、いずれも危険木に認定しなかった。1件は診断後に所有者が剪定を行い、もう1件については所有者に適正な維持管理を行うよう指導した。	→
有害鳥獣による被害を抑制するため、金網柵等の侵入防止柵を8,369m整備した。地区に合った有害鳥獣対策のため、派遣を希望する1地区に獣害対策の専門家を派遣した。また、イノシシの被害で困っている2地区でヤギによる侵入防止、1地区で道路設置型害獣侵入防止装置による侵入防止の実証実験を行った。兵庫県猟友会加東支部と連携し、イノシシ1頭、シカ4頭、アライグマ等を394頭捕獲し、処分することにより農作物被害を約471,000円軽減した。	→

課題・取組方針	
団体営事業及び県営事業によりため池や用排水路の改修を進めるとともにため池決壊時の安全を確保するためのため池ハザードマップを作成し、地区や関係者に配布します。	→
パイプラインの布設工事により老朽化した農業水利施設を改修し、改善するとともに地区が実施する農地や農業用施設の整備を支援します。	→
山地災害対策の強化や鳥獣被害の防止など、里山が安全・安心で身近な自然として存在するために、引き続き危険木の対策や森林整備による野生動物との緩衝帯の整備に取り組みます。	→
進入防止柵の整備や鳥獣対策サポーターの活用を推進するとともに、有害鳥獣による農業への被害を抑制するため兵庫県猟友会加東支部と連携して加害個体や特定外来生物の捕獲活動を引き続き行います。	→

総合評価	
一次(内部)	A R5 R6 R7
二次(外部)	R5 R6 R7

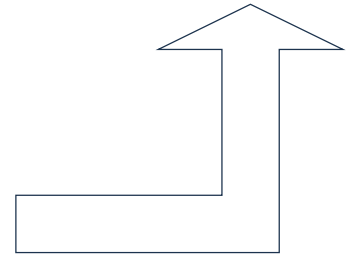
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった
 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった
 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった
 【C】取組(時期・内容)に改善が必要

【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】
 安全な農村環境の構築、農地・農業用施設の整備、里山の整備・安全・鳥獣被害対策の推進の項目において、ため池改修工事等の実施や獣害対策等を進めたことにより一定の成果があった。

【二次(外部)評価意見等】

まちづくり指標						年度目標達成状況																			
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値					上段:達成率					下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
						①ため池改修完了数	老朽化による漏水や耐震性のないため池のうち、改修が完了した数	池	↗	↑	39	43	48	50	51	55	95.3%	★★							
①ため池や用排水路などの農業用施設の満足度	農会長アンケートにおいて、地域のため池や農業用施設の現状を満足と感じる農会長の割合	%	→	↑	19.0 (R4)	—	—	27.3	—	32.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
②農地維持活動取組面積率	多面的機能支払交付金で農地維持活動に取り組んでいる農地面積/市内全農地面積	%	→	↓	87.4	85.6	85.4	85.3	85.1	84.9	97.6%	★★													
③里山の現状に関する満足度	農会長アンケートにおいて、里山の現状を満足と感じる農会長の割合	%	→	↑	10.1 (R4)	—	—	22	—	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
④侵入防止柵(金網柵)設置総延長	山際に設置し、シカやイノシシの農地への侵入を防ぐための金網柵の設置延長	m	↗	↑	54,092	68,802	73,107	77,412	81,717	81,717	100.2%	★★★													
④農業被害がほとんどない地区数	兵庫県の鳥獣害アンケートにおいて、農業被害がほとんどないと回答した地区の数	地区	→	↑	26	29	33	36	40	43	110.3%	★★★													

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	土地改良施設維持管理 適正化事業		土地改良事業により造成された施設の整備補修に対する費用支援	839	19,120	3,623	3,281		26,863	○	中	中	中	継続		
					838					838							
					99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	3.1%							
2	①	県営ため池等整備事業		県が事業主体となる受益面積5ha以上の老朽ため池の防災・減災対策工事に対する負担金	23,181	14,510	43,860	54,370		135,921	○	高	高	中	継続		
					32,138					32,138							
					138.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.6%							
3	①	団体営ため池等整備事業		決壊時において人的・物的被害が想定される特定ため池の定期点検による、健全度評価及び老朽ため池の防災・減災対策工事、ため池ハザードマップの作成	144,978	134,497	55,000			334,475	△	高	高	低	継続		
					80,110					80,110							
					55.3%	0.0%	0.0%	-	-	24.0%							
4	①	団体営農業用施設等整備事業		農業用施設の機能低下の回復を図るための改修	10,000	10,000	10,000	20,000		50,000	○	高	中	低	継続		
					9,769					9,769							
					97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.5%							
5	①	県営かんがい排水事業		老朽化が著しい用排水路の県営事業による改修に対する負担金	4,159	4,159	59,080	39,680		107,078	○	高	中	中	継続		
					3,975					3,975							
					95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	3.7%							
6	①	地域農業水利施設ストックマネジメント事業		老朽化した農業水利施設の目地詰め等による改修	17,600	21,000	10,000	20,000		68,600	○	高	中	低	継続		
					5,400					5,400							
					30.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	7.9%							
7	①	流域治水事業		大量の雨水を一時的に貯留し、下流域への流出量を低減する取組を実施するための池管理者に対する費用支援、田んぼに排水調整用のせき板を設置することで、大量の雨水を一時的に貯留し、下流域への流出量を低減する取組を実施する地区に対する資材提供	4,935	7,205	6,405	6,405		24,950	○	中	中	中	継続		
					4,110					4,110							
					83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.5%							
8	②	市単独事業		各地区が実施する農業用施設の改修工事等の土地改良事業に対する補助	8,000	11,600	11,600	11,600		42,800	○	中	中	中	継続		
					6,788					6,788							
					84.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	15.9%							
9	②	国県団体営負担金拠出事業		国営、県営、団体営土地改良事業の負担金及び元利補給金の交付	7,549	7,049	6,941	6,941		28,480	○	中	中	中	継続		
					8,352					8,352							
					110.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	29.3%							
10	②	多面的機能支払交付金事業		農地及び農業用施設の維持管理並びに更新等の活動に対する補助	220,197	214,273	214,273	214,273		863,016	○	高	中	低	継続		
					185,751					185,751							
					84.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.5%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	②	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等の農業生産条件の不利を補正するための適正な農用地の維持管理を行う活動に対する支援及び指導	22,500	22,481	22,481	22,481	89,943	○	高	中	中	継続	
				22,481				22,481						
				99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	— 25.0%						
			○	○	○	○								
12	②	水利施設等保全高度化事業		12,000				12,000	○	高	中	中	休止・廃止	事業が無くなったのではなく、対象となる施設が一旦、無くなったため休止とします。
				9,452				9,452						
			水利利用の効率化や水管理の省力化を図るための施設整備	78.8%	—	—	—	— 78.8%						
			○											
13	②	基盤整備促進事業	老朽化した農業水利施設の改修、改善	80,000	109,132			189,132	○	高	中	低	継続	
				27,588				27,588						
				34.5%	0.0%	—	—	— 14.6%						
			○	○										
14	③	林業一般事業	森林資源の利活用等の取組支援、森林パトロールの実施、里山や野生動物との緩衝帯の整備	8,200	11,791	11,791	11,791	43,573	○	高	中	中	継続	
				7,256				7,256						
				88.5%	0.0%	0.0%	0.0%	— 16.7%						
			○	○	○	○								
15	③ ④	有害鳥獣対策事務	有害鳥獣及び特定外来生物の捕獲、地域で設置する防護柵等の資材購入に対する補助、鳥獣被害対策セミナーの開催、ICTを活用した猟友会の活動支援、バッファゾーンの整備、民間専門業者による助言・指導	27,162	37,243	36,061	36,061	136,527	○	高	中	低	継続	
				21,436				21,436						
				78.9%	0.0%	0.0%	0.0%	— 15.7%						
			○	○	○	○								
16	④	鳥獣被害防止総合対策事業	地域に対する獣害防止施設(金網柵)の支給、既設のイノシシ柵をシカ柵に機能向上させる資材の支給	15,000	7,550	21,825	24,397	68,772	○	高	高	中	継続	
				10,263				10,263						
				68.4%	0.0%	0.0%	0.0%	— 14.9%						
			○	○	○	○								
予算(計画) 事業費 合計				606,300	631,610	512,940	471,280	0 2,222,130						
決算 事業費 合計				435,707	0	0	0	0 435,707						
執行率				71.9%	0.0%	0.0%	0.0%	— 19.6%						

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	2	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実	78
主要施策	34	商工業振興と雇用創出	ページ

部	産業振興部	課	商工観光課	所管部長	長田 徹	作成担当	役職	主査	氏名	森本 正明
				所管課長	杉本 亜弥子		役職	主事	氏名	新地 翔太

将来あるべき姿
 中小企業、小規模事業者の経営安定が図られるとともに、雇用の創出や後継者・創業者の育成が促進されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 経営の安定と経営基盤の強化【総合戦略】	中小企業や小規模事業者を対象に経営状況の分析や、新たな販路開拓などの経営発達支援や事業承継に関する各種セミナーの開催や個別相談支援を行うなど、事業者の経営の安定化と経営基盤の強化に向けて取り組みます。また、商工会などの関係機関と連携し、ワンストップ相談窓口や「加東市創業塾」、専門家派遣等創業希望者へのスタートアップとフォローアップ支援を通じて安心して創業し、継続するための取組を進めます。さらに、デジタル技術の導入支援や人材の育成支援、関係機関と連携した研修・セミナーを実施するなど、市内事業者の生産性向上に向けて支援します。
② 企業誘致と地元就職の促進【総合戦略】	既存ストックなどを有効に活用した企業誘致を推進します。また、ハローワークなどと連携し、地元企業の情報や魅力などを発信するとともに、若者対象の企業見学会や職業体験、就職面接会の実施など、地元就労につなげるための取組を進めます。さらに、シルバー人材センターの運営を支援するなど、高齢者がやりがいをもって労働参加しやすい環境づくりを進めます。

成果
加東市商工会と連携し、販路開拓や経営発達支援、事業承継に関する各種セミナーの開催や個別相談窓口設置による支援を行い、事業者の経営の安定化と経営基盤の強化に寄与しました。また、創業希望者へのスタートアップ・アフターフォロー支援を目的として、ワンストップ相談窓口や「加東市創業塾」、専門家の派遣を行うなど、安心して創業できる環境づくりができています。さらに、市の先端設備等導入促進計画に基づき、市内中小企業者の老朽化が進む設備から生産性の高い設備への更新を支援し、市内中小企業者の労働生産性の向上に寄与しました。
既存ストックを活用した企業誘致を推進するため、マッチング支援機関等の関係機関と連携を行いました。誘致には繋がりませんでした。
地元就職の促進については、地元就労につなげるため、商工会やハローワークと連携した就職面接会や企業説明会の開催などの取組を進め、市内企業の人材確保を図ることができました。また、シルバー人材センターの運営を支援するために補助金を交付し、高齢者の社会参加の促進、高齢者がやりがいを持って労働参加しやすい環境づくりの促進に寄与しました。

課題・取組方針
事業者の経営安定化を図るため、経営者が高齢化することなど、直面する後継者不在問題に対して、取り組む必要があります。そのため、セミナーの開催や個別相談窓口を設置し、事業承継を希望する経営者のニーズに応え、問題の解決に取り組みます。また、市内創業希望者が安心して創業することができるようアフターフォローに注力し、創業後、安心して事業を継続することができる取り組みを進めます。
企業誘致について、市内に進出を希望する事業者のニーズをより把握する必要があるため、企業進出のマッチング支援機関等との連携を行い、進出希望事業者のニーズ把握に努めます。市内中小企業者においても、労働力の確保が困難となっており、イベントの開催や周知方法を見直します。また、高齢者の活躍促進とフリーランス新法の対応として、高齢者を対象とした企業とのマッチングやデジタル化の対策を行います。

総合評価				
一次(内部)	B	R5	R6	R7
二次(外部)		R5	R6	R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要				
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 創業希望者への支援事業を実施し、12名の創業者を輩出できたことには一定の成果があった。特に創業塾は夏・冬の2回に増やし、支援できた。雇用創出は、事業は実施したが、実績が伴わなかった。				
【二次(外部)評価意見等】				

まちづくり指標					年度目標達成状況													
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値							
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)			
①市内事業所数	市内の事業所の状況	事業所	↘	→	1,675.0	-	-	-	1,675.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②雇用の確保の取組に対する満足度	市民アンケートにおいて、就労機会の拡大による安定した雇用の確保の施策に満足している市民の割合	%	↗	→	68.8 (R4)	-	-	73.0	-	73.0	-	-	-	-	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	商工総務事業		商工会への運営補助	25,180	25,330	25,330	25,330		101,170	○	高	高	中	継続		
					25,180					25,180							
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.9%							
				○	○	○	○										
2	①	商工業振興協議会運営事業	○	市や事業者、商工団体、金融機関で構成する商工業振興協議会における事業者支援策の協議	370	101	101	101		673	○	高	高	中	継続		
					2					2							
					0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.3%							
				○	○	○	○										
3	①	創業支援事業	○	商工会における創業支援事業(創業塾及び各種セミナー、相談会)の運営補助、事業の立ち上げに必要な費用の一部を創業者支援補助金として交付	5,300	7,370	7,370	7,370		27,410	○	高	高	中	継続		
					3,881					3,881							
					73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	14.2%							
				○	○	○	○										
4	①	IT事業所開設支援事業	○	市内で新たにIT事業所を開設する事業者への補助	2,850	2,850	4,450	6,050		16,200	×	中	中	中	拡充	制度の利用を促進し、高度なIT技術その他の高度技術を活用して社会課題の解決を図るため、補助対象者を拡大した。	
					0					0							
					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%							
				○	○	○	○										
5	①	加東市秋のフェスティバル		秋のフェスティバル実行委員会への補助	9,500	11,370	11,370	11,370		43,610	○	高	中	中	継続		
					9,500					9,500							
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	21.8%							
				○	○	○	○										
6	②	企業立地促進事業	○	市内に工場等を新増設した事業者に対する奨励金(固定資産税及び都市計画税相当額の交付、市内に工場等を設置し、一年以上継続して給水を受けている事業者に対する助成金(年間2,000㎡を超える水量×基準単価)の交付)	119,210	62,265	79,352	87,896		348,723	○	中	中	中	継続		
					113,179					113,179							
					94.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	32.5%							
				○	○	○	○										
7	②	企業誘致等推進事業	○	関係機関と連携し、企業のマッチングに向けた既存用地(未操業地)及び未利用地情報の発信、立地希望企業の情報収集						0	○	中	中	中	継続	マッチング支援機関との連携や未利用地の情報収集を強化したことで、2件の未利用地の情報を収集し、1件の未利用地の登録に繋がった。	
										0							
					—	—	—	—	—	—							
				○	○	○	○										
8	②	雇用促進事業	○	就労支援室の事業運営委託、南山活性化支援施設、社・滝野児童館における就労支援情報誌の設置、合同就職面接会及び業界研究セミナーの開催	11,327	11,325	11,325	11,325		45,302	○	高	中	中	継続		
					11,297					11,297							
					99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.9%							
				○	○	○	○										
9	②	人材確保支援事業	○	Webを活用した求人活動を実施する市内に事業所を有する中小企業者への補助	3,000	3,000	3,000	3,000		12,000	○	高	中	高	継続		
					2,710					2,710							
					90.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—	22.6%							
				○	○	○	○										
10	②	シルバー人材センター運営事業		シルバー人材センターへの運営補助	9,000	9,000	9,000	9,000		36,000	○	中	中	高	継続		
					9,000					9,000							
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	25.0%							
				○	○	○	○										
11	②	南山活性化支援施設管理運営事業		施設の管理運営	4,951	5,980	5,980	5,980		22,891	○	中	中	中	継続		
					4,175					4,175							
					84.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—	18.2%							
				○	○	○	○										
予算(計画) 事業費 合計					190,688	138,591	157,278	167,422	0	653,979							
決算 事業費 合計					178,924	0	0	0	0	178,924							
執行率					93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	27.4%							

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	2	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実	79
主要施策	35	観光の振興	ページ

部	産業振興部	課	商工観光課	所管部長	長田 徹	作成担当	役職	副課長	氏名	竹内誠彦
				所管課長	杉本亜弥子		役職		氏名	

将来あるべき姿

豊かな自然、歴史遺産や新しい観光資源を活用した周遊性のある観光の推進により、交流人口が増加し、地域が活性化しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 観光地としての魅力の向上【総合戦略】	観光地としての魅力を高めるため、自然・歴史・文化などの既存の観光資源の磨き上げや、アート・ARといった新たな観光資源の開発を行います。また、「かとう観光ナビ」の機能の充実や、フットパス、サイクルツーリズムとの連携などにより、市内周遊の促進につながる取組をさらに充実させます。加えて、北播磨広域定住自立圏などの広域連携に注力し、ツアープログラムの開発や周遊イベントを実施することで、臨海都市部をはじめ、多くの地域からの誘客を促します。
② 観光PRの強化と消費拡大【総合戦略】	ロケやイベントの誘致、動画配信などにより、観光情報を効果的・戦略的に発信し、市の観光PRを強化します。また、旅行者と市内宿泊事業者、市内飲食店などの連携強化や市へ訪れるツアーバスへの助成の拡充により、ツアー数の増加や観光客の市内での消費拡大を促します。

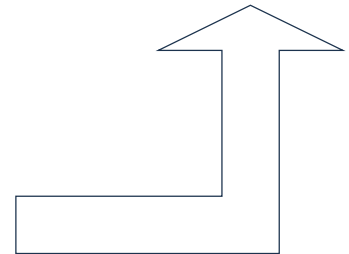
成果
アート館のトリックアート、AR作品入替、サイクルフェスやどこやねん！加東市ナイターなど新たな事業に取り組み、交流人口の増加を図りました。また、三草地域でのフットパスイベントの実施、観光ナビの動作の軽量化にも取り組み、市内周遊の促進に繋がることができました。
しかし、サイクルツーリズムにおいて、シェアサイクルの利用率が当初目標の40%程度にとどまっています。
劇場公開映画のロケの誘致が成功し、市内観光施設のPRと誘客に繋がる取組ができました。SNSの活用では、市観光協会により、Instagramなどのインフルエンサーを活用する事業を始めたほか、ゴルフコンペへの助成やゴルフ場利用者への宿泊助成、観光バスへの助成事業を進め、市内への誘客と消費拡大に寄与しました。

課題・取組方針
ARにおいては、観光アプリのダウンロードが利用者増加への障害になっているため、令和6年度にアプリを介さず、QRコードを利用した運用に変更し、更なる市内周遊の促進に繋がります。
シェアサイクルについては、ホテルルートイン加東、ホテルグリーンプラザ東条湖の2か所にポートを増設し、利用促進に取り組みます。
観光事業者への商談や営業活動によりバス助成による観光客の誘客と市内での消費拡大に大きな効果があることが実証できたため、さらなる交流人口の増加に向け、令和7年度の万博に合わせて拡充していきます。

総合評価	
一次(内部)	A R5 R6 R7
二次(外部)	R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】	
【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標		年度目標達成状況													
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①②観光客入込数	兵庫県観光客動態調査における市を訪れる観光客の状況	千人	↘	↑	2,760	3,481	3,671	3,684	3,691	3,701	94.8%				
②観光協会を通じて助成したツアーバスの台数	ツアー助成で来訪するバスの状況	台	↗	↑	12	50	50	60	50	50	112.0%				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	ゴルフ協会補助	○	ゴルフ協会に対するゴルフ振興に係る運営補助	12,860	12,860	12,860	12,860		51,440	○	高	高	中	継続		
					12,860					12,860							
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.0%							
2	①	観光事業	○	加東市夏まつり実行委員会への補助、加東市花まつり鮎まつり実行委員会への補助、三草山等登山道、東条湖、闘竜灘の観光資源の再整備	29,468	37,636	37,636	37,636		142,376	○	高	高	中	継続		
					29,396					29,396							
					99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.6%							
3	①	交流保養館管理運営事業	○	指定管理者による管理運営(収支改善)(山の湯壁板交換工事等)	25,573	43,959	32,040	31,710		133,282	○	高	中	中	継続		令和5年8月から利用料金を650円から700円に増額し、収支改善を行った。 令和5年度決算 経常収益 110,535千円 経常費用 110,067千円 経常収益 468千円
					30,420					30,420							
					119.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.8%							
4	①	アクア東条管理運営事業	○	指定管理者による管理運営(借地料含む)	6,195	6,195	6,195	6,195		24,780	○	高	中	中	継続		
					5,194					5,194							
					83.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.0%							
5	①	産業展示館管理運営事業	○	指定管理者による管理運営(老朽度調査)	2,298	3,442	1,792	1,792		9,324	○	高	中	中	継続		
					1,740					1,740							
					75.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	18.7%							
6	①	鴨川の郷管理運営事業	○	指定管理者による管理運営(賃借料含む)(汚水ポンプ交換工事等)	24,756	35,774	22,845	61,345		144,720	○	高	中	中	継続		
					23,512					23,512							
					95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.2%							
7	①	道の駅管理運営事業	○	指定管理者による管理運営、県施設部分の管理委託、トイレ改修工事等	7,065	77,414	8,142	8,142		100,763	○	高	中	中	継続		
					10,299					10,299							
					145.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	10.2%							
8	①	加東アート館運営事業	○	指定管理者による管理運営(展示作品入替等)	9,756	10,560	9,335	9,335		38,986	△	高	中	中	継続		
					8,671					8,671							
					88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.2%							
9	① ②	観光協会補助事業	○	観光協会に対する運営補助	54,740	67,300	67,300	67,300		256,640	○	高	高	中	継続		
					59,740					59,740							
					109.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.3%							
10	① ②	新しい観光事業	○	フットバス用のガイドマップの改訂・増刷、まちなかへのトリックアート・AR設置、新しい観光イベント(サイクルフェス、プロ野球冠試合、宝探しイベント、忠臣蔵サミット、アートの多様化)の実施	15,758	36,898	36,898	36,898		126,452	○	高	高	中	継続		
					15,742					15,742							
					99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	12.4%							
11	① ②	観光振興事務事業	○	地方創生人材制度を活用した観光PRのための民間企業からの人材受入	10,000	10,468				20,468	○	高	高	中	継続		
					10,000					10,000							
					100.0%	0.0%	-	-	-	48.9%							
予算(計画) 事業費 合計					188,469	332,038	235,043	273,213	0	1,028,763							
決算 事業費 合計					197,574	0	0	0	0	197,574							
執行率					104.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.2%							

政策	VI	豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち	計画書
施策	1	都市基盤の整備充実	82
主要施策	36	安全・快適で機能的な道路整備や河川改修等の推進	ページ

部	都市整備部	課	土木課	所管部長	安則宏幸	作成担当	役職	副課長	氏名	丸山聡司
				所管課長	岩崎吉泰		役職	係長	氏名	大林英憲
							役職	主査	氏名	藤原誠司

将来あるべき姿
 市内外をつなぐ道路ネットワークが構築され、効率的に移動できることで、広域的な交流や地域産業が活性化しています。また、市民一人ひとりが、道路・公園などの施設や河川の美化活動や維持管理に意識を向け、安全・安心で快適な環境が保たれています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 道路や河川などの安全確保・景観保全【総合戦略】	道路・橋りょう・公園・河川の計画的かつ効率的な修繕・補修や、破損箇所・不具合箇所を通報しやすい環境整備、通学路の安全確保に取り組みます。また、地域・団体などとの協働による美化活動に取り組むため、アドプトプログラムへの参加を促進します。
② 機能的な道路ネットワークの整備【総合戦略】	広域的な観点を踏まえた、まちの拠点や観光地、各地域を結ぶ機能的で安全な道路ネットワークの構築に取り組むとともに、地区が行う生活道路の整備を支援します。また、神戸方面に伸びる高規格道路ネットワークの整備に向けた調査・研究に取り組みます。
③ 公園の充実と緑地の保全【総合戦略】	親子連れを中心に幅広い世代の人が集えるよう、市民のニーズに対応した安全で利用しやすい公園施設・遊具の充実と緑地の保全に取り組むとともに、計画的かつ効率的な維持管理に努めます。
④ 河川改修の促進と適切な維持管理【総合戦略】	洪水被害を軽減するため、国土交通省が行う加古川河川改修事業の一層の進捗が図れるよう、国や関係者と一体となって取り組むとともに、市民や地域にも理解を促します。また、河川の流下能力を向上させるため、堆積土砂を計画的に撤去するとともに、出水期には広域的かつ合理的な河川への排水コントロールに、地区(自治会)とともに取り組みます。

成果	
→	道路については、老朽化した道路の舗装や経年変化により薄くなった区画線の引き直しを実施し、道路環境の確保に努めた。また、通学路交通安全プログラムに基づき、市道社員原線の用地取得や歩道整備などを実施し、安全で快適な道路環境の整備を図った。 橋梁については、道路橋梁長寿命化計画に基づき修繕工事を行い、橋梁の長寿命化に努めた。 また、各団体が道路や河川・公園の清掃などの美化活動を行うため、アドプトプログラム推進事業により、資材を提供し、市民の協働によるまちづくりの推進を図った。
→	生活道路整備事業補助金を活用し、2地区(2路線)において事業を実施した。
→	夕日ヶ丘公園、千鳥川桜堤公園のトイレの改修を実施し、公園利用者の快適性の向上に努めた。 また、公園施設長寿命化計画に基づき、防護柵や東屋などの補修・更新を行い、利用者の安全性の確保を図った。
→	国土交通省が行う加古川河川改修において、国と連携し、事業推進を図った。 奥神山川の堆積土砂を撤去し、河川氾濫による災害の未然防止を図った。

課題・取組方針	
→	道路や橋梁、交通安全施設などについては、老朽化が進んでおり、計画的かつ効率的に修繕・補修を行っていく必要があるため、状況を的確に把握し、施設の長寿命化を図っていく。 また、引き続きアドプトプログラムによる道路などの周辺美化への取り組みを推進する。
→	引き続き、生活道路の整備の支援に取り組むとともに、高規格ネットワーク整備に向けた調査・研究を進めていく。
→	今後も公園の日常点検を実施し、異常箇所が見つければ修繕を行い、改修が必要な遊具等については、補修設計及び整備工事を行う。
→	加古川河川改修の早期完成に向け、国や関係機関との連携を引き続き図っていく。 市が管理する河川において、土砂堆積などが進行している箇所について、的確に把握し計画的に対応していく。

総合評価	
一次(内部)	B R5 R6 R7
二次(外部)	R5 R6 R7

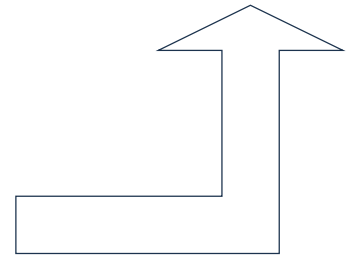
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった
 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった
 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった
 【C】取組(時期・内容)に改善が必要

【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】
 道路、橋梁、公園等において補修・修繕等の実施や、アドプトプログラムや生活道路の整備といった地域主体での活動に対する支援を実施するなど一定の成果をあげることができた。

【二次(外部)評価意見等】

まちづくり指標		年度目標達成状況													
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①②道路の整備に対する満足度	市民アンケートにおいて、道路の整備状況を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	75.7 (R4)	-	-	77.0	-	78.0	-	-	-	-	-
③公園の整備に対する満足度	市民アンケートにおいて、公園の整備に満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	75.7 (R4)	-	-	77.2	-	80.0	-	-	-	-	-
③複合遊具の新設数	公園への複合遊具の新設状況	基	-	↑	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
④防災対策に対する満足度	市民アンケートにおいて、水害などの防災対策を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	81.2 (R4)	-	-	83.0	-	84.0	-	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容(2025(R5)~2026(R8)) 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	道路維持管理事業		高木伐採後の植樹の維持管理の軽減を図るための抜根及び舗装、快適な通行空間の確保のため、ほ場整備事業で確保した道路用地の舗装(木梨下三草線、上三草牧野線)	20,550	16,500	17,740	17,740		72,530	○	高	高	中	継続		
				安全な道路環境の確保のための交差点の改修工事(木梨原南山線)	17,746					17,746							
2	①	アドプトプログラム推進事業		高木伐採後の植樹の維持管理の軽減を図るための抜根及び舗装、快適な通行空間の確保のため、ほ場整備事業で確保した道路用地の舗装(木梨下三草線、上三草牧野線)	86.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.5%	○	高	高	中	継続		
				安全な道路環境の確保のための交差点の改修工事(木梨原南山線)	○	○	○	○									
3	①	道路ストック総点検事業		高木伐採後の植樹の維持管理の軽減を図るための抜根及び舗装、快適な通行空間の確保のため、ほ場整備事業で確保した道路用地の舗装(木梨下三草線、上三草牧野線)	4,500	4,500	4,500	4,500		18,000	○	高	高	中	継続		
				安全な道路環境の確保のための交差点の改修工事(木梨原南山線)	3,764					3,764							
4	①	橋りょう長寿命化修繕事業		高木伐採後の植樹の維持管理の軽減を図るための抜根及び舗装、快適な通行空間の確保のため、ほ場整備事業で確保した道路用地の舗装(木梨下三草線、上三草牧野線)	83.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.9%	○	高	高	中	継続		
				安全な道路環境の確保のための交差点の改修工事(木梨原南山線)	○	○	○	○									
5	①	交通安全施設整備事業	○	高木伐採後の植樹の維持管理の軽減を図るための抜根及び舗装、快適な通行空間の確保のため、ほ場整備事業で確保した道路用地の舗装(木梨下三草線、上三草牧野線)	58,300	78,000	51,310	48,544		236,154	○	高	高	中	継続		
				安全な道路環境の確保のための交差点の改修工事(木梨原南山線)	48,670					48,670							
6	②	生活道路整備事業		高木伐採後の植樹の維持管理の軽減を図るための抜根及び舗装、快適な通行空間の確保のため、ほ場整備事業で確保した道路用地の舗装(木梨下三草線、上三草牧野線)	92,775	141,950	60,900	172,350		467,975	○	高	高	中	継続		
				安全な道路環境の確保のための交差点の改修工事(木梨原南山線)	91,257					91,257							
7	②	市単独事業	○	高木伐採後の植樹の維持管理の軽減を図るための抜根及び舗装、快適な通行空間の確保のため、ほ場整備事業で確保した道路用地の舗装(木梨下三草線、上三草牧野線)	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.5%	-						
				安全な道路環境の確保のための交差点の改修工事(木梨原南山線)	○	○	○	○									
8	②	南北高規格道路ネットワーク整備推進事業	○	高木伐採後の植樹の維持管理の軽減を図るための抜根及び舗装、快適な通行空間の確保のため、ほ場整備事業で確保した道路用地の舗装(木梨下三草線、上三草牧野線)	51,126	49,750	51,516	15,000		167,392	○	高	高	中	継続		
				安全な道路環境の確保のための交差点の改修工事(木梨原南山線)	40,590					40,590							
9	③	公園等維持管理事業		高木伐採後の植樹の維持管理の軽減を図るための抜根及び舗装、快適な通行空間の確保のため、ほ場整備事業で確保した道路用地の舗装(木梨下三草線、上三草牧野線)	1,500	719	1,500	1,500		5,219	○	高	中	中	継続		
				安全な道路環境の確保のための交差点の改修工事(木梨原南山線)	795					795							
10	③	公園長寿命化修繕事業		高木伐採後の植樹の維持管理の軽減を図るための抜根及び舗装、快適な通行空間の確保のため、ほ場整備事業で確保した道路用地の舗装(木梨下三草線、上三草牧野線)	53.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	15.2%	-						
				安全な道路環境の確保のための交差点の改修工事(木梨原南山線)	○	○	○	○									
10	③	公園長寿命化修繕事業		高木伐採後の植樹の維持管理の軽減を図るための抜根及び舗装、快適な通行空間の確保のため、ほ場整備事業で確保した道路用地の舗装(木梨下三草線、上三草牧野線)	-	-	22,000	45,000		67,000	△	中	中	中	継続		
				安全な道路環境の確保のための交差点の改修工事(木梨原南山線)	-	-	0.0%	0.0%	-	0.0%							
9	③	公園等維持管理事業		高木伐採後の植樹の維持管理の軽減を図るための抜根及び舗装、快適な通行空間の確保のため、ほ場整備事業で確保した道路用地の舗装(木梨下三草線、上三草牧野線)	-	-				0	○	高	高	中	継続		
				安全な道路環境の確保のための交差点の改修工事(木梨原南山線)	-	-				0							
9	③	公園等維持管理事業		高木伐採後の植樹の維持管理の軽減を図るための抜根及び舗装、快適な通行空間の確保のため、ほ場整備事業で確保した道路用地の舗装(木梨下三草線、上三草牧野線)	795	14,500	5,000	4,500		24,795	○	高	高	中	継続		
				安全な道路環境の確保のための交差点の改修工事(木梨原南山線)	10,818					10,818							
10	③	公園長寿命化修繕事業		高木伐採後の植樹の維持管理の軽減を図るための抜根及び舗装、快適な通行空間の確保のため、ほ場整備事業で確保した道路用地の舗装(木梨下三草線、上三草牧野線)	1360.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	43.6%	○	高	中	中	継続		
				安全な道路環境の確保のための交差点の改修工事(木梨原南山線)	○	○	○	○									
10	③	公園長寿命化修繕事業		高木伐採後の植樹の維持管理の軽減を図るための抜根及び舗装、快適な通行空間の確保のため、ほ場整備事業で確保した道路用地の舗装(木梨下三草線、上三草牧野線)	45,300	48,000	46,117	35,998		175,415	○	高	中	中	継続		
				安全な道路環境の確保のための交差点の改修工事(木梨原南山線)	43,240					43,240							
10	③	公園長寿命化修繕事業		高木伐採後の植樹の維持管理の軽減を図るための抜根及び舗装、快適な通行空間の確保のため、ほ場整備事業で確保した道路用地の舗装(木梨下三草線、上三草牧野線)	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.7%	○	高	中	中	継続		
				安全な道路環境の確保のための交差点の改修工事(木梨原南山線)	○	○	○	○									

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	③	公園遊具整備事業	○ 複合遊具の新設に向けた検討	-	-	15,000	50,000	-	65,000	△	中	中	中	継続		
				-	-	0.0%	0.0%	-	0.0%							
				○	○	○	○									
12	④	加古川河川改修推進事業	○ 国土交通省が実施する加古川河川改修事業による用地取得及び築堤・護岸工事の促進	624	568	568	568	-	2,328	○	高	高	中	継続		
				336					336							
				53.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	14.4%							
			○	○	○	○										
13	④	市管理河川等維持管理事業	市管理河川の適正な維持管理	3,610	3,610	3,610	3,610	-	14,440	○	中	中	中	継続		
				3,437					3,437							
				95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.8%							
			○	○	○	○										
14	④	河川区域内環境保全事業	市管理河川内の堆積土砂の除去	2,900	7,700	6,000	6,000	-	22,600	○	高	高	中	継続		
				2,899					2,899							
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	12.8%							
			○	○	○	○										
予算(計画) 事業費 合計				281,980	365,797	285,761	405,310	0	1,338,848							
決算 事業費 合計				263,552	0	0	0	0	263,552							
執行率				93.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.7%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	VI	豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち	計画書
施策	1	都市基盤の整備充実	83
主要施策	37	持続可能な都市基盤整備の推進	ページ

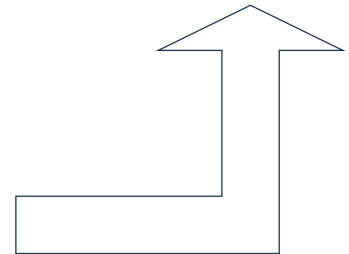
部	都市整備部	課	都市政策課	所管部長	安則 宏幸	作成担当	役職	副課長	氏名	徳岡 あけみ
				所管課長	山本 幸平		役職	係長	氏名	梶田 真智子
							役職	係長	氏名	岩井 浩二

将来あるべき姿
 都市基盤を活かしたまちの拠点機能の充実や良好な市街地の形成、地域特性に応じた土地利用の推進により、多様な人が暮らし続ける「まち」が形成されています。また、地籍調査が促進されることにより、その成果が土地に関する施策や調査に活用されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
① 新たな市街地の形成【総合戦略】 市街化区域内における既存ストックを活用した民間による開発を促進し、良好な市街地の形成に取り組めます。また、市街化区域への編入や土地区画整理事業などによる新たなストックの創出に向けて、関係機関と連携・協議します。	市街化区域内の低未利用地について、民間事業者を活用を促すことで、既存ストックを活用した開発の促進に努めた。	引き続き民間事業者既存ストックの活用を促し、良好な市街地の形成に取り組む。また、新たなストックの創出に向けては地区計画の活用等を検討し、必要に応じて関係機関と連携・協議を行う。	一次(内部) B R5 R6 R7 二次(外部) R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 【二次(外部)評価意見等】
② 地域集落の活力維持【総合戦略】 住居や店舗、事業所を構えることができるよう特別指定区域制度を活用するなど、市街化調整区域などでの土地利用を推進し、集落の活力維持に努めます。	土地利用を推進するため、木梨地区の一部において、特別指定区域制度の「沿道施設集約誘導等区域」を新たに指定した。	市街化調整区域等における土地利用や集落の活力維持等の課題に対応するため、引き続き特別指定区域等の活用について検討を行う。	
③ 地籍調査の実施と活用 市民や事業者の理解や協力のもと、土地利用などに関する施策に活用されるよう地籍調査を計画的に実施します。	社市街地Ⅰ地区の登記が完了したほか、社市街地Ⅱ地区では作成した地籍図・地籍簿の閲覧及び修正、社市街地Ⅲ地区では現地立会による一筆地調査等を行った。	引き続き、未実施地区の地籍調査を計画的に実施する。	

まちづくり指標		年度目標達成状況															
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況						
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
①市街化区域内の新築件数	市街化区域内で新築された建築物の数	件	→	↑	127	129 68	132	133	135	137	52.7%						
②特別指定区域制度を活用した住宅の新築件数	特別指定区域制度を活用して新築された住宅などの数	件	→	↑	10	11 7	12	13	14	15	63.6%						
③地籍調査実施率	未実施地区における地籍調査の実施状況	%	↗	↑	20.7	21.1 20.9	21.2	21.3	21.4	21.6	99.1%						

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容(2025(R5)~2026(R8)) 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	既存ストック有効利用推進事業	○	市街化区域における既存ストックを活かした民間開発の促進						0	○	高	中	中	継続		
					-	-	-	-	-	0							
					○	○	○	○	-	0							
2	①	新たな市街地創出事業	○	市街化区域への編入や土地区画整理事業等による新たな市街地の創出の検討						0	○	中	中	中	継続		
					-	-	-	-	-	0							
					○	○	○	○	-	0							
3	①	区域区分見直し検討事業		市街化調整区域の効果的な土地利用を推進するため、区域区分見直しの検討	9,130	9,394	8,206	7,524		34,254	○	高	高	中	継続		
					4,378					4,378							
					48.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	12.8%							
					○	○	○	○	-	0							
4	②	特別指定区域制度活用推進事業	○	地域活力を維持するための特別指定区域制度の導入推進						0	○	高	中	中	継続		
					-	-	-	-	-	0							
					○	○	○	○	-	0							
5	③	地籍調査事業		地籍の未整理地域における地籍調査の実施	47,038	39,898	30,231	18,088		135,255	○	中	中	中	継続		
					31,258					31,258							
					66.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.1%							
					○	○	○	○	-	0							
6										0							
					-	-	-	-	-	0							
										0							
7										0							
					-	-	-	-	-	0							
										0							
8										0							
					-	-	-	-	-	0							
										0							
9										0							
					-	-	-	-	-	0							
										0							
10										0							
					-	-	-	-	-	0							
予算(計画) 事業費 合計					56,168	49,292	38,437	25,612	0	169,509							
決算 事業費 合計					35,636	0	0	0	0	35,636							
執行率					63.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.0%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	VI	豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち	計画書
施策	1	都市基盤の整備充実	84
主要施策	38	安全・安心で良好な住環境の形成	ページ

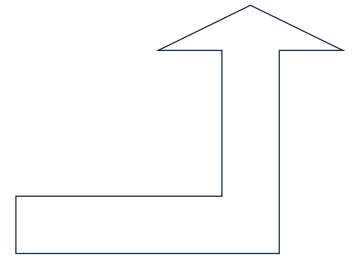
部	都市整備部	課	都市政策課	所管部長	安則 宏幸	作成	役職	副課長	氏名	徳岡 あけみ
				所管課長	山本 幸平	役職	係長	氏名	梶田 真智子	
						役職	主事	氏名	松岡 輝	

将来あるべき姿
 災害に強く、人や環境にやさしい住まいづくりの推進をはじめ、良好な住環境の形成により、安全・安心・快適な住まい・住環境が実現しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
① 災害に強い住環境の整備【総合戦略】 旧耐震基準住宅の耐震診断や耐震改修の支援制度を充実させるとともに、意識啓発による空家の発生抑制や管理不全の空家の除却支援に加え、空家等活用促進特別区域の指定を検討するなど、災害に強く安全にくらせる住まい・住環境づくりに取り組みます。	耐震診断費用、改修計画策定費用及び改修工事費用を補助することで、耐震化を促進した。 また、空家発生抑制に向けた啓発を行ったほか、老朽化した空家の除却費用を補助した。	耐震改修工事費用の補助金の活用を啓発していく。 また、老朽化した空家の除却を促進するため、除却費用等の補助を継続するとともに、空家の適正管理についても啓発する必要がある。	一次(内部) B R5 R6 R7 二次(外部) R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 耐震診断費用や耐震改修費用の補助により耐震化を促進するとともに、空家の除却費用の補助により適切な管理を促進したため、一定の成果があった。 【二次(外部)評価意見等】
② だれもが安心してくらせる住環境の整備 市営住宅を計画的に維持管理し、バリアフリー改修などの居住性の向上に取り組むとともに、外国人住民向けのシェアハウスなど、目的外での使用を検討します。加えて、セーフティネット住宅制度の普及啓発に取り組み、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進します。	「市営住宅長寿命化計画」に基づき、高岡団地、新町団地及び北野団地(2号棟・3号棟)の外壁等の長寿命化工事を実施したほか、岩の花団地、藪団地及び森団地の給湯設備の改修工事を行い、安全・安心な住環境を整備した。	長寿命化計画に基づき、市営住宅の長寿命化工事を進めていく。 また、入居申込みがない団地の今後の管理方法を検討する必要がある。	
③ 魅力ある住環境の構築【総合戦略】 定住・移住を考えている働く世代・新婚世帯の住宅取得の支援を強化します。また、不動産関係団体と連携して空家バンクへの登録物件を充実させます。加えて、テレワーク拠点やサテライトオフィスなど、新しい働き方のスタイルとしての空家の有効活用に取り組みます。	結婚に伴う新生活を支援したほか、働く世代に対して住宅取得費用の一部を補助し、定住人口の増加につながった。 また、専門家による空家相談会を実施したほか、家財処分費用を補助し、空家の有効活用を図った。	市の魅力を発信し、さらなる補助金制度の活用を進め、定住・移住を促進していく。 また、空家の有効活用を図るため、引き続き、相談会の開催、家財処分や改修費用を補助する。	

まちづくり指標						年度目標達成状況											
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値						
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
①耐震診断や耐震補強済みの住まいの割合	市民アンケートにおいて、耐震診断や耐震補強を行っている住まいの割合	%	↗	↑	35.0 (R4)	-	-	38.0	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-
②セーフティネット住宅の登録戸数	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の戸数	戸	-	↑	369	435 405	468	501	534	567	93.1%	★★	-	-	-	-	-
③空家の適切な管理と利活用の推進に関する満足度	市民アンケートにおいて、空家の適切な管理と利活用の推進に関する取組を満足と感じる市民の割合	%	↘	↑	58.1 (R4)	-	-	62.1	-	64.1	-	-	-	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	住宅耐震改修促進事業	○	戸建て住宅の耐震改修に対する補助	6,500	6,500	6,500	6,500		26,000	○	中	中	中	継続		
					1,500					1,500							
					23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	5.8%							
				○	○	○	○										
2	①	空家等対策事業	○	老朽危険空家の除却に対する補助など空家等対策計画に基づく対策の実施、空家除去後の税補助	6,010	16,666	16,666	16,666		56,008	○	高	高	中	拡充		
					4,456					4,456							
					74.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	8.0%							
				○	○	○	○										
3	①	空家等活用促進特別区域指定の検討	○	空家の活用を促進するため、特別区域の指定導入の検討						0	○	中	中	中	継続		
										0							
					-	-	-	-	-	-							
				○	○	○	○										
4	②	公営住宅維持補修事業	○	市営住宅の給湯設備、屋根及び外壁の改修工事、市営住宅を適正に維持するための修繕工事	105,864	168,021	87,919	84,509		446,313	○	中	中	中	継続		
					87,778					87,778							
					82.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.7%							
				○	○	○	○										
5	③	空家等活用支援事業	○	空家ストックの有効活用のための空家バンクに係る空家の改修に対する補助、空家の家財処分に対する補助、空家相談会の開催	3,689	2,272	2,501	2,501		10,963	○	高	中	中	継続		
					343					343							
					9.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	3.1%							
				○	○	○	○										
6	③	総合戦略事業(結婚新生活等支援補助)	○	新婚世帯への新居の取得・賃借等に対する補助、働く世代への住宅取得に対する補助	17,081	12,481	12,481	12,481		54,524	○	高	中	中	継続		
					10,042					10,042							
					58.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	18.4%							
				○													
7										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
8										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
9										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
10										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
予算(計画) 事業費 合計					139,144	205,940	126,067	122,657	0	593,808							
決算 事業費 合計					104,119	0	0	0	0	104,119							
執行率					74.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	17.5%							

政策	Ⅶ	安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち	計画書
施策	1	上下水道事業の充実	86
主要施策	39	上下水道事業の充実	ページ

部	上下水道部	課	管理課 工務課	所管部長	小坂征幸	作成担当	役職	副課長	氏名	遠藤祐希 荻野克弥
				所管課長	阿江英俊 西角昌記		役職	係長	氏名	檜原武士 岡 嘉也
							役職		氏名	

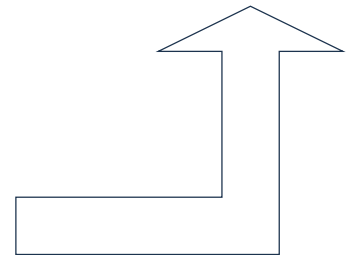
将来あるべき姿

公営企業の経営原則を踏まえ、将来にわたって安定的な経営を実施し、快適な暮らしと生活環境を維持しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成果	課題・取組方針	総合評価
① 上水道の安定供給	一貫した水質管理により、水道水の安全性を確保します。また、老朽施設や管路の計画的な補強、更新を行い、災害に強い水道システムを構築します。	→ 加東市の水質検査計画に基づいた水質検査を実施した結果、水質基準値を超えることはなかった。 令和5年3月作成の施設管路耐震化・更新計画に基づき、管路の更新に合わせて耐震化した。	→ 大規模災害に備え、アセットマネジメント計画に基づき耐震化による補強、更新を実施しているが、完了までには、相当の年数がかかるため、財政状況を考慮しつつ早期の完成を目指さなくてはならない。	一次(内部) A R5 R6 R7 二次(外部) R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 上下水道事業会計の経常収支は黒字となり、また、事業計画どおりに整備が進んでいるため。 【二次(外部)評価意見等】
② 下水道の安定処理	→ 中長期的視点に立ち、処理場、汚水管渠などを適切に維持管理することで、効率的な汚水処理を実施します。また、出水期に備え、雨水排水施設の適切な維持管理に努めます。	→ 処理場、汚水管渠などは、日常の運転管理及びストックマネジメント事業による点検・調査を行った。 雨水施設は、ポンプ場の日常点検及び雨水幹線の堆積物除去を行った。 効率的な汚水処理の実現に向け、処理場統合整備を計画的に進めた。	→ 効率的な汚水処理のため、残りの4地区の処理場統合整備を着実に進めるとともに、有収率の向上のため、ストックマネジメント計画に基づき汚水管の更生による止水を進めていかななくてはならない。	
③ 水道事業・下水道事業の安定経営	→ 適切な水道料金、下水道使用料を維持するとともに、施設の統廃合を計画的に進め、中長期的な施設の状態を予測することで、投資費用を平準化します。	→ 「ビジョン」及び「経営戦略」で掲げた整備計画に基づき、施設の統廃合を進めた。また、最新のアセット(ストック)マネジメント計画に基づく財政収支の見直しをもとに、適切な水道料金及び下水道使用料を検討した。	→ 人口減少に伴う収益の減少や老朽した施設・管路の更新需要の増大、近年の物価高騰による維持管理費の増加により、厳しい経営環境が予測できるため、アセット(ストック)マネジメント計画及び投資・財政計画を適時精査するとともに、官民連携、広域連携の推進及びDXの活用などによりレベルアップし、経営基盤の強化を図る。	

まちづくり指標		年度目標達成状況													
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①②上下水道等の整備の満足度	市民アンケートにおいて、上下水道などの整備状況を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	86.7 (R4)	-	-	88.7	-	90.0	-	-	-	-	-
③水道事業経常収支比率	水道事業の健全化の状況(経常費用に対する経常収益の割合)	%	↘	↓	116.0	113.1	111.6	111.1	111.1	110.7	106.0%	★★★			
③下水道事業経常収支比率	下水道事業の健全化の状況(経常費用に対する経常収益の割合)	%	↗	↑	98.0	98.9	98.9	98.8	99.0	100.2	101.3%	★★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無					成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果	
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)		合計	必要性	有効性				効率性
1	①	水道施設維持管理事業		水道浄水施設管理技士等を有する民間事業者への運転管理業務	55,031	68,216	81,400	81,400		286,047	○	中	中	高	継続		
					55,031					55,031							
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.2%							
2	①	統合浄水場整備事業	○	広沢・滝野浄水場の耐震化及び浄水機能の効率化を図るための統合浄水場の建設	631,400	514,916	42,350	42,350		1,231,016	○	高	高	高	継続		統合浄水場が完了し、浄水場の耐震化及び浄水機能の効率化が図れた。
					143,500					143,500							
					22.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	11.7%							
3	①	道路整備関連配水管布設事業		県道松尾青野ヶ原停車場線の道路改良に伴う関連配水管の布設工事		27,390				27,390	-						
										0							
					-	0.0%	-	-	-	0.0%							
4	①	生活基盤施設耐震化等交付金事業		基幹管路の耐震化	145,090	426,800	371,192	375,584		1,318,666	○	高	高	高	継続		
					103,881					103,881							
					71.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	7.9%							
5	①	水道施設耐震化事業		施設耐震化計画に基づく、水道施設(浄水場、配水池、加圧ポンプ所)の耐震化		45,100	39,172	184,286		268,558	-						
										0							
					-	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%							
6	①	緊急老朽管更新事業		老朽化が著しく早期に対策が必要な配水管の更新	115,390	290,950	49,500			455,840	○	高	高	高	継続		
					116,334					116,334							
					100.8%	0.0%	0.0%	-	-	25.5%							
7	②	マンホールポンプ場保守点検管理事業		安定した汚水の流下能力確保のための汚水マンホールポンプ場保守点検業務	12,132	14,382	16,632	16,632		59,778	○	中	中	高	継続		
					12,132					12,132							
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.3%							
8	②	下水処理施設維持管理事業		公共用水域の水質保全のための下水処理場運転管理業務	24,575	405,350	45,723	45,723		521,371	○	中	中	高	継続		
					24,575					24,575							
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	4.7%							
9	②	下水処理場統合整備事業	○	下水道効率化のための農集・コミプラ等(市内11か所)の公共下水道への接続	213,763	405,350	513,828	345,990		1,478,931	○	高	高	高	継続		市内の農集・コミプラ施設を11か所のうち、7か所を公共下水道へ接続し、経常経費の削減につながった。
					180,814					180,814							
					84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	12.2%							
10	②	ストックマネジメント事業	○	中長期的に下水道施設全体における老朽化の進展状況を考慮した施設全体の最適化	77,800	431,510	102,486	53,930		665,726	○	高	高	高	継続		管更生及び処理場の設計が完了し、翌年度以降の工事の準備ができた。
					33,660					33,660							
					43.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	5.1%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	②	雨水幹線改築事業	下滝野地区雨水幹線における、老朽化した雨水管渠の改築による耐震化	0	373,760				373,760	○	高	高	高	継続		
				7,956					7,956							
				-	0.0%	-	-	-	2.1%							
			○	○												
12	②	下水道未普及対策事業	下水道事業計画区域内の未普及地における、下水道の普及の促進			12,870	25,300		38,170	-						
				-	-	0.0%	0.0%	-	0.0%							
						○	○									
13	③	アセットマネジメント事業	アセットマネジメント計画の経営戦略への反映、ビジョンと経営戦略の統合	25,739	13,310				39,049	○	高	高	高	継続		下水道事業の経営基盤強化に向けて根幹となるアセットマネジメント計画を反映した収支計画を作成した。
				25,739					25,739							
				100.0%	0.0%	-	-	-	65.9%							
				○	○											
14	③	上下水道会計等事務業務委託事業	賦課収納、開閉栓業務等の民間事業者への委託	51,626	69,813	88,000	88,000		297,439	○	中	高	高	継続		
				51,626					51,626							
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	17.4%							
				○	○	○	○									
15	③	料金適正化事業	2024(令和6)年度から2027(令和9)年度までの適正な水道料金体系の設定についての検証						0	○	高	高	高	継続		
									0							
16	③	使用料適正化事業	2024(令和6)年度から2027(令和9)年度までの適正な下水道使用料体系の設定についての検証						0	○	高	高	高	継続		
									0							
17	③	下水道事業ビジョン・経営戦略策定事業	ストックマネジメント計画の経営戦略への反映、ビジョンと経営戦略の統合	7,700	22,913				30,613	○	高	高	高	継続		下水道事業の経営基盤強化に向けて根幹となるストックマネジメント計画を反映した収支計画を作成した。
				6,930					6,930							
				90.0%	0.0%	-	-	-	22.6%							
				○	○	○	○									
予算(計画) 事業費 合計				1,360,246	3,109,760	1,363,153	1,259,195	0	7,092,354							
決算 事業費 合計				762,178	0	0	0	0	762,178							
執行率				56.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	10.7%							

政策	VII	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	1	戦略的行政経営の創造	88
主要施策	40	効率的かつ効果的な行政経営の推進	ページ

部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	三木 秀仁	作成担当	役職	副課長	氏名	村上 計太
				所管課長	岸本 純子		役職	主査	氏名	仲井 智紀
							役職	主査	氏名	畑谷 拓哉

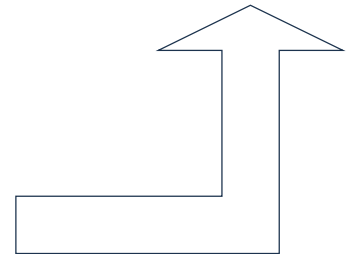
将来あるべき姿

行財政改革の推進や根拠に基づく事業の立案、広域連携の推進により、効率的かつ効果的な行政サービスを提供し、まちの住みよさが向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
<p>① 総合計画に基づいたまちづくり</p> <p>市政出前講座などによる市政に関する積極的な情報発信により、市民や地域、事業者などとまちづくりの方向性を共有し、総合計画に基づく協働のまちづくりを推進します。また、効率的かつ効果的な行政サービスの提供に向け、事業の選択と集中や行政手続の簡略化などを進めるとともに、所属を越えて事業提案ができる環境づくりに取り組みます。</p>	<p>第2次総合計画後期基本計画を市民に配布し、まちづくりの指針について周知するとともに、出前講座の実施により、市政に関する情報発信を行い、協働のまちづくりを推進した。また、デジタル推進課を設置し、行政手続のオンライン化を推進することで、市民の利便性向上につながった。</p>	<p>まちづくり推進市民会議を開催し、後期基本計画における取組の評価・検証や、引き続き、出前講座を実施し、協働のまちづくりを推進するとともに、行政手続の見直しを進める。</p>	<p>一次(内部) B R5 R6 R7</p> <p>二次(外部) R5 R6 R7</p> <p>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 統計分析に関する意識・知識の向上により、業務の質の向上につながる取り組みを行ったが、全指標の目標達成割合が十分とは言えないため。</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>
<p>② EBPMの推進</p> <p>施策の有効性を高めるため、合理的根拠に基づいた事業の立案を推進します。そのため、職員のEBPMに関する意識・知識の向上や統計データを利用しやすい環境整備に取り組むとともに、EBPMを実践する職員のネットワークを構築します。</p>	<p>通年の職員研修を実施し、職員のEBPMに関する意識・知識の向上につながった。また、加東市統計書を改定し、基本的な統計データを整備し、職員が利用しやすい環境整備を行った。</p>	<p>職員がより統計データを利用しやすい環境を整備するとともに、研修で身に付けた知識等を活用し、事業の立案につなげていくための取組を進める。</p>	
<p>③ 広域連携の推進</p> <p>地域の活性化と市民生活の利便性のさらなる向上に向け、近隣市町との連携による行政事務や市民サービスの提供について協議を進めます。</p>	<p>第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンによる近隣市町との連携事業の推進により、市民生活の利便性向上につながった。</p>	<p>第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの計画期間が令和6年度で終了することから、総括を行い、次期共生ビジョンを策定します。</p>	

まちづくり指標		年度目標達成状況														
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況					
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	
①全主要施策の目標値達成割合	後期基本計画のすべての指標のうち、目標値を達成した指標の割合	%	↘	↑	47.9	54.5	61.0	67.5	74.0	80.0	80.0%					
						43.6					★★					
②EBPMの実践による事業実施数(累計)	EBPMを実践し、事業を実施した数	件	—	↑	—	0	1	3	6	10	—					
						0					—					
③広域連携事業実施数(累計)	広域連携による事業実施数	件	↗	↑	7	8	9	10	11	12	100.0%					
						8					★★★★					

【年度目標達成状況】★★★★:達成、★★★:達成率80%以上、★★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	企画事業		兵庫教育大学応援補助、若手プロジェクトチーム「ゆめいく」による先進地視察、事業立案		3,752	3,752	3,752		11,256	0	-					
					-	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%							
					0	0	0	0									
2	①	総合計画推進事業		市民等との協働のまちづくりの方向性の共有、まちづくり推進市民会議による第2次総合計画(第3次総合戦略)の評価・検証・総括、行財政改革の推進、市民意識調査(アンケート)の実施		727	3,644	705		5,076	0	○	高	高	中	継続	
					-	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%							
					0	0	0	0									
3	①	総合計画策定事業		第3次総合計画(第4次総合戦略)の策定及び人口ビジョンの改訂	4,996			3,180		8,176	0	○	中	中	中	継続	
					4,903					4,903							
				第2次総合計画後期基本計画(第3次総合戦略)及び人口ビジョンの印刷製本	98.1%	-	-	0.0%	-	60.0%							
					0			0									
4	①	総合教育会議運営事業		総合教育会議による第2期教育大綱の取組状況の評価・検証・総括、次期教育大綱の策定						0	0	○	高	中	中	継続	
					-	-	-	-	-	-							
					0	0	0	0									
5	①	借地適正化事業	○	借地に関する課題整理						0	0	△	中	中	中	継続	1筆の借地を解消した。
					-	-	-	-	-	-							
					0	0	0	0									
6	①	行政組織の見直し	○	新たな行政需要への対応や事務効率向上を踏まえた行政組織の見直し検討						0	0	△	中	中	中	継続	課に属する係を見直し、1課において組織をスリム化した。
					-	-	-	-	-	-							
					0	0	0	0									
7	①	行政手続の見直し	○	効率的かつ効果的な行政サービスの提供のための各種手続の見直し						0	0	△	高	高	中	継続	規則、要綱等において、各種様式を定めることを廃止し、改正等の事務手続を軽減した。
					-	-	-	-	-	-							
					0	0	0	0									
8	①	市制20周年記念事業		記念式典の開催、記念事業の実施			2,232	20,000		22,232	0	-					
					-	-	0.0%	0.0%	-	0.0%							
					0		0	0									
9	②	EBPM推進事業	○	EBPM(合理的根拠に基づく政策立案)の推進のための庁内研修、環境整備及び事業の立案						0	0	○	高	中	中	継続	庁内研修の実施により、職員がEBPMに関する基礎知識を身に付けた。
					-	-	-	-	-	-							
					0	0	0	0									
10	②	国勢調査		2025(令和7)年国勢調査の適正な実施のための調査区設定及び調査の実施		217	14,521			14,738	0	-					
					-	0.0%	0.0%	-	-	0.0%							
					0	0	0	0									
11	③	定住自立圏推進事業	○	北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会による共生ビジョンの評価・検証・総括、次期共生ビジョンの策定	153	308	404	153		1,018	54	○	高	中	中	継続	共生ビジョンの推進により、市町間の連携が図られ、事業の効率性が向上した。
					35.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	5.3%							
					0	0	0	0									
予算(計画) 事業費 合計					5,149	5,004	24,553	27,790	0	62,496							
決算 事業費 合計					4,957	0	0	0	0	4,957							
執行率					96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	7.9%							

政策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	1	戦略的行政経営の創造	89
主要施策	41	持続可能な地域公共交通ネットワークの形成	ページ

部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	三木秀仁	作成担当	役職	副課長	氏名	村上計太
				所管課長	岸本純子		役職	係長	氏名	久米陽介
							役職	主事	氏名	大畠一輝

将来あるべき姿
 暮らしを支え、交流を促進し、地域とともに守り育てる持続可能な地域公共交通ネットワークが形成されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 地域公共交通ネットワークの形成【総合戦略】	広域幹線を担う路線バスの各路線の維持・充実に向けて、運行ルートや運行ダイヤの見直しを交通事業者と協議し、市内外への移動手段の確保に取り組めます。また、既存の地域公共交通の拡充や地域の実情に応じた新たな地域公共交通の導入により、市内移動の充実に図り、これらの地域支線と広域幹線を接続させることで地域公共交通ネットワークを形成します。
② 地域公共交通の利便性の向上【総合戦略】	鉄道や高速バスによる広域へのアクセス性の向上や、バスターミナルにおける交通結節点機能の強化を図り、利便性の向上やまちの活性化につなげます。また、鉄道駅やバス停の待合環境の整備、駐車場や駐輪場の確保など、地域公共交通の利用環境の向上に取り組めます。
③ 地域公共交通の利用促進【総合戦略】	地域、交通事業者、企業などと連携したバスや電車の乗車体験や、地域公共交通に関する講座などによるモビリティマネジメントの実施など、地域公共交通の利用促進に向けた取組を実施します。

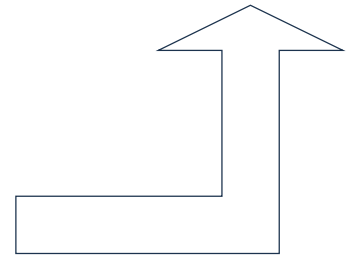
成果
令和5年4月に、路線バス三田線について、利用者が僅少な久米地区経由から厚利地区経由へ運行ルートを変更した。この再編により、社(車庫前)での乗り継ぎを利用して東条地域から小野市内への移動が可能となった。また、新たな公共交通手段として、スクールバスの空き時間を活用する社東条東自主運行バス及び主に75歳以上を対象としたデマンド型交通の実証実験を開始した。
加東バスターミナル観光バス乗り場ベンチを設置し、待合環境を改善した。また、JR社町駅駐輪場へ、駐車場全域をカバーする防犯カメラ2台を設置し、安全な駅前環境の維持を促進した。さらに、歩道上への放置自転車の駐輪が問題となっている天神地区に関して、令和7年度からの供用開始に向けた駐輪場設置の検討・協議を開始した。
公共交通ガイドブックを年3回発行し、6月版は全戸に配布した。また、市内の小中学校で、バス・鉄道の乗り方教室を開催し、計188人が参加した。

課題・取組方針
新たな地域公共交通の導入について、令和6年度に実証実験を実施・継続するデマンド型交通。社東条東自主運行バス、滝野コミュニティバスの運行実績から、年度末までに本格運行の可否を判断する必要がある。
天神交差点の歩道上に放置自転車が駐輪されており、安全な通行の妨げになっているため、令和6年度に天神地区において駐輪場設置工事を実施し、放置自転車問題の解消に向けた取組を進める。
引き続き市内小中学生へ向けた乗り方教室を実施し、公共交通ユーザーの醸成に努めるとともに、自家用車の運転が困難な高齢者に向け、出前講座を令和6年度に実施する。

総合評価	
一次(内部)	B R5 R6 R7
二次(外部)	R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 公共交通の利用者については大幅な増加を図ることはできなかったが、デマンド型交通の導入により公共交通空白地の移動手段を確保したため、一定の成果があった。	
【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標		年度目標達成状況													
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①地域公共交通の人口カバー率	総人口に対する地域公共交通サービス圏内の人口割合	%	↗	↑	60.9	-	-	76.0	80.0	80.0	-	-	-	-	-
②交通手段の確保に対する市民の満足度	市民アンケートにおいて、交通手段の状況を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	43.5 (R4)	-	-	50.0	-	53.0	-	-	-	-	-
③公共交通機関を利用する市民の割合	市民アンケートにおいて、公共交通機関をできるだけ利用するよう意識している市民の割合	%	↗	↑	25.5 (R4)	-	-	26.5	-	27.5	-	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	地方バス等公共交通維持確保対策事業	○	生活交通手段として重要な役割を持つ路線バスの維持確保のための補助	56,839	58,528	58,528	58,528		232,423	○	高	中	中	継続		
					54,572					54,572							
					96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.5%							
2	①	自家用有償旅客運送事業	○	自家用有償旅客運送の地域への運行委託、運行車両の更新	8,574	15,195	13,357	9,267		46,393	○	高	中	中	継続		
					7,520					7,520							
					87.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.2%							
3	①	スクールバス活用事業	○	スクールバスを活用した定時路線型交通の実証実験及び本格運行に向けた協議・検討	2,500	3,772				6,272	○	低	低	中	見直し	利用者が少ないことから、令和6年度以降の運行について、廃止することを含め検討する。	
					2,232					2,232							
					89.3%	0.0%	-	-	-	35.6%							
4	①	乗合タクシー運行補助事業	○	社市街地を運行する乗合タクシーの運行補助	10,224	9,988	9,988	9,988		40,188	○	高	中	中	継続		
					9,906					9,906							
					96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.6%							
5	①	滝野コミュニティバス運行補助事業	○	滝野地域と社地域とをつなぐコミュニティバスの運行補助及び本格導入に向けた協議・検討	-	14,359	13,879			28,238	-						
					-					0							
					-	0.0%	0.0%	-	-	0.0%							
6	①	デマンド型交通運賃補助金事業	○	デマンド型交通の実証実験及び本格運行に向けた協議・検討	6,000	5,858	31,915	31,915		75,688	○	高	高	中	継続		
					2,019					2,019							
					33.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	2.7%							
7	① ② ③	公共交通対策事業	○	地域公共交通計画に基づく施策の推進・評価・検証・総括、次期計画の策定	2,190	2,394	12,357	2,394		19,335	○	中	中	中	継続		
					3,380					3,380							
					154.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	17.5%							
8	②	天神地区内駐輪場整備事業	○	天神地区内への駐輪場の整備	-	28,967				28,967	-						
					-					0							
					-	0.0%	-	-	-	0.0%							
9	③	路線バス一律運賃制度事業	○	市内一律運賃制度の運用	11,770	14,172	14,900	15,200		56,042	○	高	高	中	継続		
					12,126					12,126							
					103.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	21.6%							
10										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
予算(計画) 事業費 合計					98,097	153,233	154,924	127,292	0	533,546							
決算 事業費 合計					91,755	0	0	0	0	91,755							
執行率					93.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	17.2%							

政策	Ⅶ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	1	戦略的行政経営の創造	90
主要施策	42	ICTの活用による市民サービスの安定化と利便性の向上	ページ

部	まちづくり政策部	課	デジタル推進課	所管部長	三木 秀仁	作成担当	副課長	氏名	宮崎 浄
				所管課長	河村 雅人	役職	主査	氏名	林 陽子
						役職		氏名	

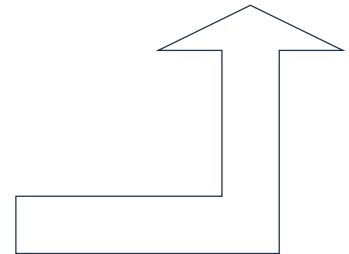
将来あるべき姿

行政サービスのデジタル化やオンライン化により、行政事務が効率化するとともに、市民の利便性が向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
① 行政サービスのオンライン化 市民などの利便性向上を目的として、マイナンバーカードを活用した各種行政手続のオンライン化やワンストップサービス申請の実装を進めます。	オンラインで申請から決済まで完結するオンライン申請、窓口予約、手続に必要な事項が確認できるオンラインサービスを導入するとともに、窓口利用体験調査結果を踏まえた業務改革を行った上で市民課窓口「書かない窓口」を導入し、市民の利便性の向上と行政事務の効率化につなげた。	対面が不要な行政手続については、全てオンラインで完結することを目標に、対象手続を拡大する。また、「書かない窓口」の対象窓口を全庁的に拡大し、更なる市民サービスの充実と行政事務の効率化を図る。	一次(内部) S R5 R6 R7 二次(外部) R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 【二次(外部)評価意見等】
② 行政事務のデジタル化 行政事務の効率化を目的として、RPA、AI-OCRなどのICTを積極的に活用して業務プロセスを改善するとともに、基幹システムの標準準拠システムへの移行やガバメントクラウドでのシステムなどの共同利用に取り組みます。また、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進するため、ICTに関する知識やスキルを保有し、新たな価値を提供できる人材の確保・育成にも取り組みます。加えて、技術革新に対応した情報セキュリティ対策を講じます。	既存の業務改善ツールに加えて新たに導入したAI-OCRを活用し、事務作業を削減するなど業務の効率化を推進した。また、国のガイドラインに基づき情報セキュリティポリシーを改訂し、職員が遵守すべき事項を明確にするとともに、外部専門家による支援を受けながら、定期的な研修の実施により、職員全体のITに関する知識を適切に活用する能力の向上など人材育成に取り組んだ。	業務改善ツールの積極的な活用による行政事務の効率化に引き続き取り組むとともに、基幹システムの標準準拠システムへの移行に合わせて業務プロセスの見直しを進める。また、ワーキンググループによる研修を定期的で開催するなど、DX推進リーダーの育成に積極的に取り組む。	

まちづくり指標						年度目標達成状況											
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値						
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	上段:達成率		下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
①行政手続のオンライン申請件数	オンラインで行政手続の申請があった件数	件	↗	↑	119	300	500	800	1,100	1,500	478.3%						
						1,435					★★★						
②システム(ツール)導入による事務作業の削減時間数	システム(ツール)導入による事務作業の削減時間数	時間	↗	↑	5	300	500	800	1,600	2,500	210.0%						
						630					★★★						

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	① ②	ICT利活用推進事業	○	ICTを活用した個別事業(書かない窓口等)の推進、事務改善ツール(RPA・ローコードツール、AI-OCR等)の利用促進	157,439	612,155	586,266	368,058	352,281	2,076,199	○	高	高	高	継続		ICTを活用した市民サービスの提供により、市民の利便性の向上と行政事務の効率化につなげた。
				事務改善ツール(RPA・ローコードツール、AI-OCR、書かない窓口等)の導入	153,227					153,227							
2	②	情報システム災害時業務継続事業	○	情報システムの専門知識を有する者の活用、職員研修や停電時を想定した訓練による業務継続のための組織体制強化	15,840	17,424	17,424	17,424	17,424	85,536	○	高	高	高	継続		
				情報セキュリティポリシーの改訂、緊急時対応計画の策定	15,576					15,576							
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
予算(計画) 事業費 合計					173,279	629,579	603,690	385,482	369,705	2,161,735							
決算 事業費 合計					168,803	0	0	0	0	168,803							
執行率					97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%							

政策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	1	戦略的行政経営の創造	91
主要施策	43	人材育成と職場環境の整備	ページ

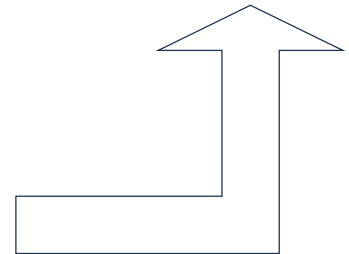
部	まちづくり政策部	課	人事課	所管部長	三木秀仁	作成担当	役員	副課長	氏名	井上真紀
				所管課長	藤原英樹		役員	係長	氏名	長濱泰栄
							役員		氏名	

将来あるべき姿
 「加東市を自らがよくする」という熱い想いを持った職員によって、活力あるまちづくりが進み、市民サービスの質や市民満足度が向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
① 職員の人材育成 複線型人事制度の導入やジョブローテーションの見直しなど、人事制度改革への取組を推進し、職員の職務に対する意欲ややりがいを向上させ、組織を活性化します。また、職員の自学を支援するための体系的・計画的な研修制度を確立するとともに、職員の主体的な自己開発・自己研鑽を促進します。	人事制度改革として新たに異動希望調査を導入し、適正な人員配置に活用した。また、組織風土改革として職員の組織や仕事への貢献意欲(エンゲージメント)を高める取組により、組織の縦横のコミュニケーション、連携の改善が進捗した。更に、職員の主体的な自己開発・自己研鑽の場、機会を提供し、多くの職員が活用した。	人事制度改革においては、複線型人事制度の導入、ジョブローテーションの見直しをするための素案を作り、人事制度検討委員会での協議を進める。また、組織風土改革では、引き続きエンゲージメントを高める取組を行い、組織の変容に繋げていく。	一次(内部) A R5 R6 R7 二次(外部) R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 職員の人材育成、働きやすい職場づくりの実現に向けて積極的に取組み、一定の成果が出ているため。 【二次(外部)評価意見等】
② 働きやすい職場づくり 市民サービスの質の向上のため、業務の省力化・生産性の向上に取り組めます。また、仕事と生活の調和がとれ、職員がいきいきと働くことができるよう、多様で柔軟な働き方が可能な職場環境づくりに取り組めます。	業務の省力化・生産性の向上のため、デジタル推進課と連携し「業務改革・改善ワークショップ研修」を企画し、実施に向けた検討を行った(次年度実施予定)。また、男性育児休業の取得率、年次有給休暇の平均取得日数が向上するなど、多様で柔軟な働き方の環境が整備されつつある。	時間外勤務の抑制については、部署間、職員間での偏在化が著しいため平準化に向けた取組が必要である。そのための適正な人員配置に加え、業務の棚卸による事業のプライオリティを見極め、適正な事業実施を判断できる人材、仕組み、組織づくりに取り組む。	

まちづくり指標					年度目標達成状況												
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値						
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
①エンゲージメントスコア	職場への愛着や業務への情熱度合	-	-	↑	47.1 (R4)	51.0	53.0	56.0	59.0	61.0	88.2%						
②市の職員の対応に対する市民の満足度	市民アンケートにおいて、市職員の対応を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	81.6 (R4)	-	-	86.0	-	90.0	-	-	-	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	適正人員確保等事業	○	第4次定員適正化計画に基づく定員管理と多様な人材を確保するための採用試験の検討及び実施、第5次定員適正化計画の策定	5,779	9,421	5,861	5,861		26,922	○	高	中	高	拡充	採用戦略を策定中であるが、戦略に基づく積極的な人材の確保が必要であり、実施していくため。	
				4,071					4,071	70.4%							
2	①	職員資質向上研修事業	○	市独自研修(女性職員研修を含む。)の実施、派遣研修への参加促進、その他各職位に必要な資質の習得及び意識改革へ向けた取組	6,366	6,661	6,661	6,661		26,349	○	高	高	高	拡充	若い職員が多くこれまで以上に人材育成に注力していく必要がある。	
				3,806					3,806	59.8%							
3	①	組織風土改革事業	○	職員一人ひとりが熱意とチャレンジ精神をもって主体的に働く職場環境づくり	4,620	4,620	4,620	4,620		18,480	○	高	中	高	継続		
				4,620					4,620	100.0%							
4	①	人事評価制度事業	○	人事評価制度の効果的な運用	924	924	924	924		3,696	○	高	中	高	継続		
				924					924	100.0%							
5	②	職場環境整備等事業	○	メンタルヘルスクア、時間外勤務の抑制、有給休暇の取得促進による安心して働き続けられる職場環境の整備	24,134	24,088	24,088	24,088		96,398	○	高	低	低	継続		
				20,021					20,021	83.0%							
6										0							
7										0							
8										0							
9										0							
10										0							
予算(計画) 事業費 合計					41,823	45,714	42,154	42,154	0	171,845							
決算 事業費 合計					33,442	0	0	0	0	33,442							
執行率					80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.5%							

政策	VII	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	2	まちの活力の創造	92
主要施策	44	シティプロモーションの推進	ページ

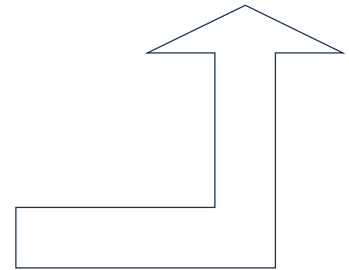
部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	三木 秀仁	作成担当	役職	副課長	氏名	村上 計太
				所管課長	岸本 純子		役職	係長	氏名	藤原 恵
							役職	主事	氏名	佐野 真唯

将来あるべき姿
若い世代を中心に多くの人々から「選ばれるまち」になっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価										
① ふるさと加東への愛着・誇りの醸成【総合戦略】 市民の定住意欲を高めるため、CATVや広報かとう、SNSなどにより、まちの魅力を発信し、郷土の素晴らしさの再認識・発見を促します。また、その魅力をより広く浸透させるため、市民の自主的なプロモーションを促進し、ふるさと加東への愛着や誇りを醸成します。	SNSやCATVなどの各種媒体の活用やフォトコンテストの実施などにより、市の情報を発信するとともに市民によるプロモーションを促進し、ふるさと加東への愛着や誇りの醸成につなげた。	情報発信については継続して行っていくとともに、発信回数や内容を工夫することでより多くの方に届くものとしていく。	<table border="1"> <tr> <td>一次(内部)</td> <td>B</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>二次(外部)</td> <td></td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> </table> <p>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 各種媒体やイベントを通じて、市内外に向けて広く市の情報を発信することができたが、ふるさと納税の実績が目標(総合戦略KPI14億円)に大きく届かなかったため(実績5.1億円)。</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>	一次(内部)	B	R5	R6	R7	二次(外部)		R5	R6	R7
一次(内部)	B	R5		R6	R7								
二次(外部)		R5		R6	R7								
② 市の認知度の向上【総合戦略】 市への興味・関心を高め、人の流れをさらに促進していくため、ブランドイメージを明確にするとともに、マスメディアやふるさと納税、関東加東応援団との連携などを通じて、市の魅力を、民間事業者や団体などと連携・協力しながら、市外へ効果的に発信し、市の認知度の向上を図ります。あわせて、定住・移住希望者の受入環境の充実に取り組みます。	SNSやマスメディアなどの各種媒体、ふるさと納税、都市部イベントへのブース出展を通して、本市の住みよさや本市が誇る特産品を全国に向けて発信した。加えて、ふるさと納税返礼品数の増加やオリジナル返礼品の企画、山田錦PRホームページの制作などに取り組み、さらなる知名度向上につなげた。	引き続きSNSやふるさと納税等を通じて市の情報や魅力を広く発信していくとともに、様々な手法を組み合わせて、さらなる知名度向上を図る。											

まちづくり指標					年度目標達成状況												
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値						
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		
①定住意欲度	市民アンケートにおいて、住み続けたいと思う18~49歳の市民の割合	%	↗	↑	74.7 (R4)	-	-	76.7	-	78.0	-	-	-	-	-	-	-
②社会増減数(累計)	転入・転出者数の状況	人	↘	↑	223 (H29~R3)	46	92 (R5~R6)	138 (R5~R7)	208 (R5~R8)	278 (R5~R9)	326.1%	★★★					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容(2025(R5)~2026(R8)) 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	① ②	市マスコット活用事業	○	マスコットキャラクター「加東伝の助」の活用推進	558	432	432	432		1,854	○	中	中	中	継続		
					527					527							
					94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	28.4%							
2	① ②	シティプロモーション推進事業	○	ブランドイメージの確立、ウェブサイトやSNS等の各種媒体の活用などによる市内外への魅力発信	10,525	8,681	9,781	9,781		38,768	○	高	高	中	継続		
					5,385					5,385							
					51.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	13.9%							
3	②	ふるさと納税推進事業	○	民間ポータルサイトの活用や返礼品の充実、各種広告などによるふるさと納税の推進	507,261	401,245	600,000	700,000		2,208,506	△	高	中	中	継続		返礼品の充実などによりふるさと納税を推進し、自主財源を確保した。
					265,793					265,793							
					52.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	12.0%							
4	②	定住移住促進事業	○	定住移住相談業務	4,540	4,269	4,269	4,269		17,347	○	中	中	中	見直し		移住相談業務について、外部への委託を廃止し、市総合相談窓口及び兵庫県窓口でのみ実施する。
					820					820							
					18.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	4.7%							
5					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
6					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
7					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
8					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
9					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
10					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
予算(計画) 事業費 合計					522,884	414,627	614,482	714,482	0	2,266,475							
決算 事業費 合計					272,525	0	0	0	0	272,525							
執行率					52.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	12.0%							

政策	VII	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	2	まちの活力の創造	93
主要施策	45	にぎわいと活力があふれるまちづくり	ページ

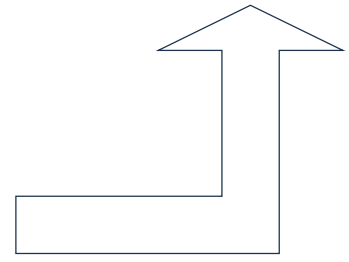
部	まちづくり政策部	課	まちづくり創造課	所管部長	三木 秀仁	作成担当	役職	係長	氏名	戸田 紘平
				所管課長	小林 寿泰		役職	主事	氏名	吉田 彰宏
									氏名	

将来あるべき姿
 まちの拠点の形成や産業団地用地の創出に向けた取組が進み、にぎわいと活力があふれるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価										
① まちの拠点づくりの推進【総合戦略】 交流やにぎわいを創出するとともに、生活利便性の向上を図るため、まちの拠点施設を核として、民間活力の活用による周辺地域の基盤(環境)整備や、まちの拠点づくりコンソーシアムを中心とした、地域で活躍する事業者や団体などとの連携による事業展開を進めるなど、ハード・ソフトの両面から多様な主体との協働によるまちの拠点づくりを推進します。	まちの拠点づくりコンソーシアムや指定管理者が中心となる各種イベントの実施を通じて、にぎわいの創出が図れた。また、更なる土地利用に向けた関係機関との協議や官民連携手法の調査・研究をはじめ、下川の整備に係る検討協議会の開催など、まちの拠点形成に向けた実現可能性の検討や下地づくりを進めることができた。加えて、誘致を進めてきた宿泊施設が令和5年10月にオープンし、域内消費の促進や雇用の創出など、地域の活性化に寄与した。	引き続き、各種イベントを実施し、にぎわいを創出していく。また、下川の整備のほか、更なる土地利用に向けて官民連携によるエリア構想の作成を検討するとともに、状況に応じて地域意向の確認を行っていく。あわせて、土地利用の促進において大きなハードルとなっている農振除外等の土地利用規制クリアに向け、特例法に基づく計画を作成し、関係機関協議の進展を図る。	<table border="1"> <tr> <td>一次(内部)</td> <td>A</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>二次(外部)</td> <td></td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> </table> <p>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 一定のにぎわい創出が図れたこと、また、まちの拠点形成・産業団地創出について、関係機関協議や官民連携手法の調査・研究等により、具体的に実現可能性を検討していく段階に進捗したため。</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>	一次(内部)	A	R5	R6	R7	二次(外部)		R5	R6	R7
一次(内部)	A	R5	R6	R7									
二次(外部)		R5	R6	R7									
② 産業団地用地の創出【総合戦略】 企業立地の促進や雇用の創出を図るとともに、地域農業を維持するため、関係機関との協議・調整や民間事業者との連携・協力により、産業団地用地の創出に取り組みます。	産業団地の創出に向けた取組の方向性を整理し、それを基に関係機関と土地利用調整に係る協議を行うとともに、市の財政的負担の抑制や企業が求めるスピード感のある整備が期待できる官民連携手法の調査・研究を行うなど、実現可能性の検討を進めることができた。	産業用地開発に興味を示されている民間事業者があることから、その開発構想を精査していくとともに、土地利用調整に係る関係機関との協議を進めていく。また、状況に応じて地域の意向確認を行うことにより、官民連携による実現可能性を見定め、可能性を見出した場合は整備に向けた取組を進めていく。											

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①市街地の活性化に対する満足度	市民アンケートにおいて、市街地の活性化を満足と感じる市民の割合	%	-	↑	61.7 (R4)	-	-	64.9	-	67.0	-	-	-	-	-
②産業団地整備計画の作成	産業団地用地創出のための整備計画(直営又は官民連携)の作成状況	-	-	↑	-	-	-	-	-	有	-	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	まちの拠点づくりコンソーシアム事業	○	まちの拠点づくりコンソーシアム事業(地域活性化イベントの実施、Bio多目的ホールの運営、地域活動団体等の発掘・支援等)の推進によるまちのにぎわい創出	9,900	9,525	9,525	9,525		38,475	○	高	高	中	継続		
					9,899				9,899								
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.7%							
2	①	まちの拠点施設管理運営事業	○	にぎわい交流施設の指定管理者による管理運営等	6,400	6,400	6,400	6,400		25,600	○	高	高	高	継続		
					5,628				5,628								
					87.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.0%							
3	①	まちの拠点形成事業	○	まちの拠点形成に向けた周辺土地利用の推進(民間活力の誘導促進)	345	5,862	31,796	51,400		89,403	○	高	高	中	継続		
					139				139								
				下川の整備に係る検討協議会の開催	40.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.2%							
4	①	宿泊施設誘致事業	○		0					0	○	高	高	高	完了		
					0				0								
				宿泊施設事業者・地区等との調整、宿泊施設の誘致(開業)	-	-	-	-	-	-							
5	②	産業団地創出事業	○	産業団地の創出推進	345	284	5,005	15,000		20,634	○	高	高	中	継続		
					106				106								
					30.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.5%							
6										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
7										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
8										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
9										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
10										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
予算(計画) 事業費 合計					16,990	22,071	52,726	82,325	0	174,112							
決算 事業費 合計					15,772	0	0	0	0	15,772							
執行率					92.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	9.1%							

政策	VII	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	2	まちの活力の創造	94
主要施策	46	デジタルの力を活用したまちづくりの推進	ページ

部	まちづくり政策部	課	デジタル推進課	所管部長	三木 秀仁	作成担当	役職	副課長	氏名	宮崎 淨
				所管課長	河村 雅人	役職	主査	氏名	林 陽子	
								氏名		

将来あるべき姿

まちづくりのさまざまな分野においてデジタル技術を積極的に取り入れることで、生活利便性やまちの魅力が向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価										
① 住みやすく、魅力ある地域づくりのためのデジタル技術の活用【総合戦略】 市内事業者などのスマート農業、スマート教育などのDXの推進に向けた支援、テレワークやワーケーションに適した環境の整備などに取り組めます。また、デジタル技術の導入を通じた利用しやすい公共交通環境の充実や地域コミュニティの維持、ICTの活用による不安がある方への支援などを推進します。	ため池監視装置(水位計)及び自動給水栓の設置などスマート農業に係る実証実験を実施するとともに県補助事業(農業生産コスト低減緊急対策事業)を活用し、認定農業者・法人に対するスマート農業機械導入支援を実施した。 また、学校現場においては、学校保護者連絡ツールを導入し、保護者及び教職員の負担を軽減するなど地域社会のDX推進に向けて取り組んだ。	誰もが日常的にデジタル技術の恩恵を享受できるデジタル社会の実現に向けて、スマートフォン教室の実施や持続的な農業経営の実現に向けた支援など市民に対するきめ細やかなデジタル活用支援に継続的に取り組む。	<table border="1"> <tr> <td>一次(内部)</td> <td>A</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>二次(外部)</td> <td></td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> </table> <p>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 地域社会のDX推進に向けた取り組みについて、学校現場及び農業分野において概ね予定どりの実績があった。</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>	一次(内部)	A	R5	R6	R7	二次(外部)		R5	R6	R7
一次(内部)	A	R5		R6	R7								
二次(外部)		R5		R6	R7								
② DX推進のための基盤整備【総合戦略】 最先端の技術をまちづくりのさまざまな分野で活用することができる人材の確保・育成を進めるとともに、だれもが利用できる通信インフラの整備、まちづくりに活用できるオープンデータの整備などに取り組めます。	学校現場においてICT教育環境を整備し、情報や情報手段を主体的に選択して活用する資質・能力の育成、情報モラルの遵守など情報教育の充実に取り組んだ。 また、行政が保有する情報のオープンデータ化に向けて先進事例の情報収集と課題整理を行った。	ICT環境の効果的な活用について調査研究を進め、授業改善と家庭学習を充実させることで、論理的思考力や情報活用能力を備えた人材を育成する。 また、オープンデータの整備を進め、地域課題の解決と地域の活性化に取り組む。											

まちづくり指標					年度目標達成状況															
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値									
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
①②情報通信環境に対する満足度	市民アンケートにおいて、まちのDXに関する環境整備に対して満足と感じる市民の割合	%	-	↑	79.5(R2 参考値)	-	-	82.0	-	82.0	-									

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容(2025(R5)~2026(R8)) 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	① ②	デジタル化促進事業	○	地域のデジタル化の相談支援、事業者との連携 認定農業者・法人に対する機械導入に係る相談支援 スマート農業実現に向けた実証実験の実施(ため池監視装置、自動給水栓設置)						0 0 -	○	高	高	高	拡充	誰もが日常的にデジタル技術の恩恵を享受できるデジタル社会の実現に向けて、市民に対するデジタル活用支援を拡充する。	
2										0 0 -							
3										0 0 -							
4										0 0 -							
5										0 0 -							
6										0 0 -							
7										0 0 -							
8										0 0 -							
9										0 0 -							
10										0 0 -							
予算(計画) 事業費 合計					0	0	0	0	0	0							
決算 事業費 合計					0	0	0	0	0	0							
執行率					-	-	-	-	-	-							

政策	Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	計画書
施策	3	広報・広聴の推進	95
主要施策	47	広報・広聴活動の充実	ページ

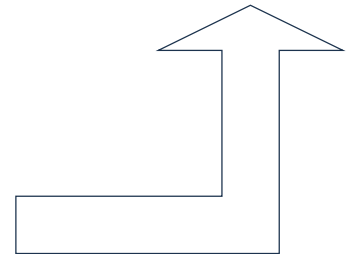
部	—	課	秘書広報課	所管部長	—	作成 役職	課長	氏名	原田 幸広
				所管課長	原田幸広	役職	副課長	氏名	三和田剛浩
						役職	係長	氏名	石田 幹治

将来あるべき姿
 多様な媒体による市民への広報・広聴を通じて行政と市民相互の情報共有を図ることで、市民の行政への理解・関心が深まり、積極的な市政への参画が進んでいます。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
① 情報提供の充実【総合戦略】 広報かとうや市ホームページ、CATV、SNSなど、世代に応じた媒体を活用し、記事に対する市民の声や反応を積極的に拾い上げ、情報発信に反映します。また、地域や各種団体の活動情報を積極的に取り入れることで、多くの市民が関わる情報発信に取り組みます。	広報紙担当者が、SNS配信にむけた動画研修を受講し、紙面取材とともに旬の情報はSNSに動画発信する準備も整えた。SNSには閲覧とともに簡易なコメントもいただけるため、情報発信の参考にした。広報紙の裏表紙、加東市にゆかりのある方を紹介する「プロフィール加東」をR4年度末から掲載している。加東市の「人」にフォーカスしたもので、多彩な顔触れを毎月紹介できている。	広報紙には行政情報だけでなく、地域の躍動感が伝わるよう、なるべく人、地域の出来事を大きく掲載するよう、引き続き意識して取材、紙面づくりに取り組む。	一次(内部) B R5 R6 R7 二次(外部) R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 R4年度末に広報紙の対するアンケートを29件いただいた。この意見と実務のバランスを図り紙面の工夫も継続的に行っていることから、R5年度意見数は参考とした。
② 市民ニーズの市政への反映 市長への手紙やパブリックコメントなどの広聴により、市民ニーズを的確に把握するとともに、市政への反映に努めます。	令和5年度の市長への手紙件数113件あった。内、氏名、住所、電話番号の相手が特定できるものには、すべて回答等の対応ができている。場合によっては課長が面会によって、相手の話を伺い、手紙とあわせて市長、副市長へ、相手方の趣旨を改めて伝え、丁寧な対応を心掛けている。	各課に対応を依頼するも、相手先には、より短い期間で回答等の対応ができるよう、啓発したい。また間が開く場合は、相手方に調整中の旨を先に入れるようにし、漏れがないよう啓発したい。	【二次(外部)評価意見等】

まちづくり指標					年度目標達成状況											
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値					
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	
①市広報かとうに対する意見の提出件数	広報かとうに対する意見・要望の提出状況	件	—	↑	—	30	30	36	36	36	20.0%					
①②市民に開かれたまちづくりの推進に関する取組に対する満足度	市民アンケートにおいて、広報・広聴などの取組を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	81.2 (R4)	—	—	83.6	—	85.0	—					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	KCV施設運営事業	○	KCV施設の管理運営、CATVを効果的に活用した市内外への情報発信	192,508	194,785	187,029	187,029		761,351	○	高	中	低	継続		
					190,335					190,335							
					98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.0%							
2	① ②	広報・広聴事業	○	広報かとうの発行、報道機関への情報提供、市に対する意見への対応	12,049	11,364	11,180	11,180		45,773	○	高	高	高	継続		
					8,855					8,855							
					73.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	19.3%							
3	① ②	情報管理事業	○	市ホームページ、SNSの管理・運営、各情報媒体を活かした効果的な情報発信	2,603	2,534	2,534	2,534		10,205	○	高	低	中	継続		
					2,303					2,303							
					88.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.6%							
4										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
5										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
6										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
7										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
8										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
9										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
10										0							
										0							
					-	-	-	-	-	-							
予算(計画) 事業費 合計					207,160	208,683	200,743	200,743	0	817,329							
決算 事業費 合計					201,493	0	0	0	0	201,493							
執行率					97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.7%							

政策	DX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	1	安定した行政経営基盤の確立	98
主要施策	48	健全な財政運営	ページ

部	総務財政部	課	総務財政課	所管部長	肥田繁樹	作成担当	役職	副課長	氏名	藤原優子
				所管課長	山中 元		役職		氏名	

将来あるべき姿

健全な財政運営を行うことにより、市民サービスの質が維持・向上しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価										
① 健全な財政運営の推進 事業の選択と集中による効率的な予算配分や他市町の財政状況と比較することなどにより、健全な財政運営を行います。また、ふるさと納税をはじめ、有料広告の掲載や公有財産の有効活用などにより、自主財源を確保します。	国が示す統一基準により市の財政状況の分析を行い、市民へ公表することができた。経常収支比率等の各指標から、健全な財政運営を維持していると判断できる。	小中一貫校整備のほか、老朽化した公共施設の更新・長寿命化事業に係る必要な資金を公共施設整備基金や交付税措置のある有利な起債を活用して調達し、健全な財政運営に努める。また、予算における枠配当の方法を再検討し、事業の選択と集中による効率的な予算配分を進める。	<table border="1"> <tr> <td>一次(内部)</td> <td>B</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>二次(外部)</td> <td></td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> </table> <p>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 実質公債費比率及び将来負担比率とともに目標値を上回る結果となったが、実質公債費比率は上昇傾向にあるため。</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>	一次(内部)	B	R5	R6	R7	二次(外部)		R5	R6	R7
一次(内部)	B	R5	R6	R7									
二次(外部)		R5	R6	R7									

まちづくり指標					年度目標達成状況										
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率	%	↗	↓	5.4	6.7	6.2	5.4	4.8	4.2	101.5%				
						6.6					★★★				
①将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	%	↗	↓	△ 86.4	△ 52.7	△ 54.8	△ 66.3	△ 44.0	△ 53.8	71.7%				
						△ 73.5					★				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外の場合は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	財政管理事業		財務会計システム等を用いた財政管理及び財務分析	11,123	5,172	20,552	6,550		43,397	○	高	中	中	継続		財務書類の作成を他業務と一体委託することにより、5,925千円(R5)の削減につなげた。
					4,758					4,758							
					42.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	11.0%							
2	①	元金償還金事業		地方債の元金償還	2,297,128	2,174,523	2,141,012	2,127,184		8,739,847	○	高	高	中	継続		
					2,296,447					2,296,447							
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	26.3%							
3	①	利子償還金事業		地方債の利子償還	135,140	116,740	109,703	102,852		464,435	○	高	高	中	継続		
					103,661					103,661							
					76.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.3%							
4	①	公債事務事業		起債管理	331	301	301	301		1,234	○	高	中	中	継続		
					251					251							
					75.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.3%							
5	①	自主財源確保・創出事業	○	新たな財源確保策等による自主財源の確保・創出						0	○	中	中	中	継続		
										0							
					-	-	-	-	-	-							
6	①	国民健康保険特別会計繰出事業		一般会計から国民健康保険特別会計への繰出し	315,451	343,114	343,000	343,000		1,344,565	○	高	高	中	継続		
					315,373					315,373							
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.5%							
7	①	後期高齢者医療特別会計繰出事業		一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出し	109,735	126,119	126,000	126,000		487,854	○	高	高	中	継続		
					110,726					110,726							
					100.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.7%							
8	①	介護保険保険事業特別会計繰出事業		一般会計から介護保険保険事業特別会計への繰出し	573,377	602,211	614,000	626,000		2,415,588	○	高	高	中	継続		
					560,257					560,257							
					97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.2%							
9	①	水道事業会計補助及び出資事業		一般会計から水道事業会計への補助及び出資	1,125					1,125	○	高	高	中	継続		
					1,125					1,125							
					100.0%	-	-	-	-	100.0%							
10	①	下水道事業会計補助及び出資事業		一般会計から下水道事業会計への補助及び出資	1,054,298	996,985	1,002,498	1,000,668		4,054,449	○	高	高	中	継続		
					1,021,395					1,021,395							
					96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.2%							

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	①	病院事業会計補助及び 出資事業	一般会計から病院事業会計への補助及び出資	660,859	836,139	823,374	817,398		3,137,770	○	高	高	中	継続		
				708,046					708,046							
				107.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.6%							
12	①	予算編成手法の検討	新たな予算編成手法による経常経費の削減						0	○	高	中	低	継続	枠配当について、その算出 方法を再検討する。	
				-	-	-	-	-	0							
			○	○	○	○										
予算(計画) 事業費 合計				5,158,567	5,201,304	5,180,440	5,149,953	0	20,690,264							
決算 事業費 合計				5,122,039	0	0	0	0	5,122,039							
執行率				99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.8%							

政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	1	安定した行政経営基盤の確立	99
主要施策	49	適正な財産管理と施工監理・検査体制の充実	ページ

部	総務財政部	課	管財課	所管部長	肥田 繁樹	作成担当	役職	係長	氏名	田中 順也
				所管課長	尾崎 佳美		役職	主査	氏名	澤田 哲
							役職		氏名	

将来あるべき姿

公共施設適正配置の推進により、質の高い市民サービスを提供するとともに、施工監理・検査体制が充実し、高い品質の公共事業が推進されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 公共施設の適切な維持・活用	質の高い市民サービスを将来にわたり安定的に提供するため、市民の意見を踏まえつつ、用途を廃止した施設や未利用地の利活用や処分により、公共施設の適正配置を推進します。また、効率的かつ効果的に公共施設を維持管理するため、施設カルテを活用した点検・診断など新たな手法の導入を検討します。
② 適正な契約事務の推進	契約事務や施工監理、工事検査などの業務に従事する職員の育成などにより、公共事業のより適正な履行と品質を確保する体制を構築します。

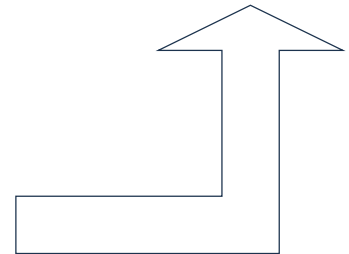
成果
用途を廃止した施設や未利用地の利活用や処分について、公共施設用地等活用検討会議で協議検討し、未利用地6筆を売却することで自主財源を確保した。また、今後も活用する公共施設を適正に維持管理するため、固定資産台帳と各課管理台帳を突合し、市が保有する公共施設等の総量を把握した。
各種研修会の実施により契約事務や施工監理、工事検査などの業務に従事する職員の育成を図った。また、工事発注事務検討委員会を開催し、工事発注事務における課題等について検討するとともに、令和4年度に策定した公共建築工事における市の統一的な設計積算基準について、職員説明会を実施した。加えて、国土交通省の公共工事建築積算基準の改訂に伴い、市の設計積算基準を改訂した。

課題・取組方針
これまでの修繕履歴等が蓄積されていないことに加え、施設の劣化状況等現状把握ができていないため、修繕すべき箇所がわからず不具合が発生してから修繕する事後保全型の維持管理になっている。それを改善するため、職員でも可能な劣化状況調査を実施し、劣化情報を定期的に収集、数値化して蓄積することで、中長期的な視点による施設の適正な維持管理を実施する。
建築士等専門的知識のある職員の不足により、中長期的な視点で公共工事のより適正な履行と品質を確保する体制を構築する必要がある。引き続き職員の育成に努めるとともに、工事発注事務検討委員会を活用し、工事発注事務に係る市の統一的な基準の策定や課題解決に向けた協議を実施する。

総合評価	
一次(内部)	S R5 R6 R7
二次(外部)	R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】	
【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標						年度目標達成状況														
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値									
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
①用途を廃止した施設等の利活用又は処分数(累計)	用途を廃止した施設及び未利用地の利活用・処分の状況	件	↗	↑	21	25	27	28	28	32	104.0%									
						26					★★★									

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容(2025(R5)~2026(R8)) 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	庁用車管理事業		庁用車の更新及び維持管理(低公害車・低燃費車両への更新)	35,712	23,595	24,586	20,524		104,417	○	中	中	低	継続	効率性を高めるために、庁用車維持管理事業の外部委託について検討する。	
				31,148					31,148	87.2%							
				庁用車を低公害車・低燃費車両へ更新	○	○	○	○									
2	①	財産管理事業		公共施設等総合管理計画の推進及び改訂、市有財産の適切な管理・運営、公有財産の利活用及び処分、土地開発基金保有土地の買戻し	94,055	149,469	14,850	10,643		269,017	○	高	高	高	継続	未利用地5筆及び土地開発基金から買戻した土地1筆を売却した。(売却金額10,670,000円)	
				84,221					84,221	89.5%							
				未利用地の処分、土地開発基金保有土地の買戻し及び処分、公共施設等総合管理計画改訂に向けた台帳の一元化による公共施設等の総量把握	○	○	○	○									
3	①	本庁舎等維持管理事業		本庁舎の維持管理、中央監視盤の部品交換	112,884	92,558	88,931	91,014		385,387	○	中	中	中	継続		
				90,481					90,481	80.2%							
				コミュニティホール設置工事、非常用照明ランプ・電池交換工事、中央監視盤の部品交換	○	○	○	○									
4	①	旧滝野庁舎等維持管理事業		旧滝野庁舎の維持管理、外壁及び屋上防水工事	73,812	114,726	18,970	18,970		226,478	○	中	中	中	継続		
				33,973					33,973	46.0%							
				外壁及び屋上防水工事実施設計業務	○	○	○	○									
5	①	旧東条西小学校施設転用事業		旧東条西小学校の解体工事及び工事施工監理業務	286,772					286,772	○	中	中	中	完了		
				286,197					286,197	99.8%							
				旧東条西小学校の解体工事及び工事施工監理業務	○												
6	②	契約事務事業		適正な契約事務の推進並びに技術系職員の育成	5,361	6,127	5,742	5,742		22,972	○	高	高	中	継続		
				5,701					5,701	106.3%							
				公共建築工事における市の統一的な設計積算基準の改訂及び職員説明会の実施並びに土木・建築工事に係る研修会の実施	○	○	○	○									
7									0								
										0							
8									0								
										0							
9									0								
										0							
10									0								
										0							
予算(計画) 事業費 合計					608,596	386,475	153,079	146,893	0	1,295,043							
決算 事業費 合計					531,721	0	0	0	0	531,721							
執行率					87.4%	0.0%	0.0%	0.0%	—	41.1%							

政策	DX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	1	安定した行政経営基盤の確立	100
主要施策	50	市税の適正課税の推進と収納率の向上	ページ

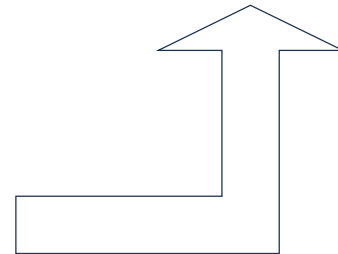
部	総務財政部	課	税務課	所管部長	肥田繁樹	作成担当	役職	副課長	氏名	宮崎奈都子
				所管課長	菅野勇一		役職	係長	氏名	藤岡良恵
							役職	主査	氏名	小西翔太

将来あるべき姿
公正かつ公平な課税・徴収を推進し、市税収入を安定的に確保しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価										
① 市税の適正課税の推進と徴収強化 課税客体を的確に把握して適正課税を推進するとともに、納税相談や差押えの執行などにより、市税の収納率の向上を目指します。また、市民の税に対する理解を深め、納税意識の向上を図るため、税についての啓発や租税教室を実施します。	課税については、各々の申告の処理、法務局からの税通の反映、及び現地確認等を適宜実施し、課税客体を正確に把握することにより適正課税を行うことができた。 収納については、納税相談を行うとともに差押・換価等滞納処分を執行することにより、収税の確保に努めることができた。 また、小学校及び施設において租税教室などを実施し、税への理解を深めることができた。	今後人口が減少し、収税の減少が予測される。公平性を保つためにも収納率を上げることで、市の主要な自主財源である収税の確保を図る必要がある。 督促、催告、差押といった収納の一連の業務の見直しを行い、さらなる収納率の上昇を目指す。	<table border="1"> <tr> <td>一次(内部)</td> <td>A</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>二次(外部)</td> <td></td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> </table> <p>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>	一次(内部)	A	R5	R6	R7	二次(外部)		R5	R6	R7
一次(内部)	A	R5	R6	R7									
二次(外部)		R5	R6	R7									

まちづくり指標					年度目標達成状況											
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値					
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	
①市税収納率(現年分)	市税の現年分の収納状況	%	↗	↑	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.5	99.8%					
						99.2					★★					
①市税収納率(過年分)	市税の過年分の収納状況	%	→	↑	40.9	20.2	20.4	20.6	20.8	21.0	105.9%					
						21.4					★★★					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果	
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性				
1	①	2024(令和6)基準年度固定資産税課税客体調査事業		「2024(令和6)基準年度固定資産税評価替」に向けた固定資産税課税客体の調査	13,915	605				14,520	○	高	高	高	継続			
					13,915					13,915								
					100.0%	0.0%	-	-	-	95.8%								
					○	○												
2	①	市税徴収強化対策支援事業		専門家の指導による市税の徴収及び滞納処分の強化、職員の技能育成	176	176	176	176		704	○	高	高	高	継続			
					176					176								
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.0%								
					○	○	○	○										
3	①	2027(令和9)基準年度固定資産税課税客体調査事業		「2027(令和9)基準年度固定資産税評価替」に向けた固定資産税課税客体の調査		44,635	34,214	24,154		103,003	○	高	高	高	継続			
										0								
					-	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%								
						○	○	○										
4										0								
										0								
					-	-	-	-	-	-								
5										0								
										0								
					-	-	-	-	-	-								
6										0								
										0								
					-	-	-	-	-	-								
7										0								
										0								
					-	-	-	-	-	-								
8										0								
										0								
					-	-	-	-	-	-								
9										0								
										0								
					-	-	-	-	-	-								
10										0								
										0								
					-	-	-	-	-	-								
予算(計画) 事業費 合計					14,091	45,416	34,390	24,330	0	118,227								
決算 事業費 合計					14,091	0	0	0	0	14,091								
執行率					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	11.9%								

政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	2	危機管理・交通防犯体制の強化	101
主要施策	51	交通安全・防犯対策の推進	ページ

部	総務財政部	課	防災課	所管部長	肥田繁樹	作成担当	役職	副課長	氏名	板谷昌宏
				所管課長	長谷田克彦	役職	主事	氏名	久米峻平	
								氏名		

将来あるべき姿

交通安全や防犯に関する施設の整備や市民の意識の向上により、交通事故や犯罪のない、安全で安心にくらせるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
① 交通安全施設の整備と交通安全意識の向上【総合戦略】 交通危険箇所の改善に向け、計画的に交通安全施設の整備を進め、交通事故の防止を図ります。また、市民の交通安全意識の向上に向け、交通ルールやマナーの啓発を行うとともに、地域や事業所による通学路の見守りなどの交通安全活動を支援します。	地区や学校等からの要望により、カーブミラーを令和5年度は14基設置し、交差点や見通しの悪い道路の安全性を高めることができました。また、市内の信号のない横断歩道66箇所へ横断旗の設置を行った。 学校や地区等での交通安全教室の開催や街頭での啓発キャンペーンの実施、各種講座における自転車シミュレーターを活用により、安全運転意識の高揚を図ることができた。	カーブミラーは経年劣化により今後の更新が必要となっているものが多い。 市内の外国人に対する交通安全教育を重点的に取り組む。	一次(内部) A R5 R6 R7 二次(外部) R5 R6 R7
② 地域ぐるみの防犯活動の推進【総合戦略】 犯罪発生の可能性が高い箇所などへの防犯灯や防犯カメラの設置を進め、犯罪の防止を図ります。また、防犯対策機器の整備や防犯パトロールなど、市民や地域が自主的に行う防犯活動を支援します。加えて、多様化する犯罪を未然に防止するため、効果的な情報配信に取り組みます。	地区や学校等からの要望により、令和5年度は防犯灯105灯、防犯カメラ16台を設置し、通学路や夜間の安全性を高めることができました。 警察等からの防犯情報を即座に、メールや防災行政無線等で市民に対して情報提供することで、防犯意識を高めることができました。 第8回安全安心のまちづくり加東市民大会を開催し、279人の参加者に防犯意識の高揚を図ることができた。	市内の防犯灯や防犯カメラは一定数設置が完了しているが、経年劣化が進んでいるため、計画的に更新していく必要がある。 未だ増え続けている特殊詐欺に対して、さらなる対策が必要。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 【二次(外部)評価意見等】

まちづくり指標						年度目標達成状況														
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値									
						上段:達成率					下段:年度目標達成状況									
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)					
①交通事故発生件数	市内で1年間(1月~12月)に発生する交通事故の件数	件	↘	↓	1,250	1,240	1,230	1,220	1,210	1,200	93.0%									
②刑法犯認知件数	市内で1年間(1月~12月)に発生する刑法犯の件数	件	↘	↓	188	183	178	173	168	163	90.6%									

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	交通安全対策推進事業	○	交通事故防止対策(交通安全啓発活動、スクエアドストリート等交通安全教室の実施、交通安全協会負担金)の推進	3,081	3,048	3,048	3,048		12,225	○	中	中	中	継続		
					2,961					2,961							
					96.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.2%							
2	①	交通安全施設整備事業	○	カーブミラーや、無信号横断歩道への横断旗等の新設及び維持管理、信号機や横断歩道などの設置についての要望	6,499	7,187	5,949	5,949		25,584	○	高	高	中	継続		
					5,675					5,675							
					87.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.2%							
3	②	防犯対策事業	○	防犯啓発活動や地域防犯活動による犯罪予防対策の推進、安全安心のまちづくり加東市民大会の開催、犯罪被害者等に対する支援金の支給	4,791	4,485	4,485	4,485		18,246	○	中	中	中	継続		
					4,395					4,395							
					91.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.1%							
4	②	防犯施設整備事業	○	通学路を中心とした防犯灯や防犯カメラの設置・維持管理、安全安心のまちづくり活動補助金の交付	33,720	25,768	23,370	23,370		106,228	○	高	高	中	継続		
					29,135					29,135							
					86.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	27.4%							
5					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
6					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
7					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
8					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
9					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
10					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
予算(計画) 事業費 合計					48,091	40,488	36,852	36,852	0	162,283							
決算 事業費 合計					42,166	0	0	0	0	42,166							
執行率					87.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	26.0%							

政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	2	危機管理・交通防犯体制の強化	102
主要施策	52	消防・防災力の充実強化	ページ

部	総務財政部	課	防災課	所管部長	肥田繁樹	作成担当	副課長	氏名	板谷昌宏
				所管課長	長谷田克彦	役職	主査	氏名	竹内大樹
						役職	主事	氏名	穴田浩生

将来あるべき姿

交通安全や防犯に関する施設の整備や市民の意識の向上により、交通事故や犯罪のない、安全で安心にくらせるまちになっています。

協働の取組(市の取組)	計画内容
① 火災予防の促進【総合戦略】	地域における消火訓練や消防団などによる啓発活動により、市民の火災予防に対する意識の向上を図ります。また、初期消火に備えるため、家庭用消火器や住宅用火災警報器の設置を啓発・支援します。
② 消防体制の強化【総合戦略】	消防体制の強化に向け、消防署・消防団・地域による合同訓練の実施などによる連携強化を促進します。また、消防団員の維持確保や資機材、装備品、活動環境の整備に取り組むとともに、小規模分団や消防団のない地域においても消防力を維持できるよう支援します。
③ 災害対応力の向上【総合戦略】	災害対応における女性の視点の反映や関係部局と連携して避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進めます。また、地域における防災訓練や講習会の実施、資機材の購入を支援するとともに、職員の家屋被害認定士養成などにより、災害対応力の向上に取り組めます。加えて、今後起こり得る災害に備えるため、指定緊急避難場所や指定避難所などの災害時利用施設や資機材の確保、物資の備蓄に取り組めます。
④ 防災・減災意識の向上【総合戦略】	市民の防災・減災意識の向上を図るため、災害への備えや避難行動などの防災・減災知識の普及啓発に取り組めます。また、防災行政無線の戸別受信機設置数やフェニックス共済加入率の向上、ひょうご防災ネットアプリの登録件数増加に向けた取組を進めます。

成果
消防団員による巡回・啓発音声の放送や、防災行政無線・かとう安全安心ネットメールを活用した防火啓発活動を行った。また、地域の自主防災訓練において、消防署員とともに初期消火の指導を行うなど火災予防に取り組み、意識を向上することができた。また、家庭用消火器及び住宅用火災警報器の補助について広報により周知し、家庭用消火器10件、住宅用火災警報器21件の補助金を交付した。
学校・自主防災組織合同防災訓練において、学校、自主防災組織、消防署と消防団が連携した訓練を行い、災害に対する意識の向上と連携強化を行うことができた。また、消防車両の計画的な更新を行うとともに、消防団員に対する装備品の支給・更新や、資機材等の購入に対する補助を実施し、消防力の維持に取り組んだ。
個別避難計画の作成件数は約20件であり、関係部局や福祉専門職と連携し取り組んだ。地域における防災訓練の実施及び資機材の購入補助については、区長会において周知し、訓練20件、資機材購入補助3件を実施した。備蓄品は食料や簡易トイレを購入し、災害対応力の向上を図った。
市民対象の避難所運営訓練等を実施し、防災・減災意識の向上を図った。防災行政無線戸別受信機、かとう安全安心ネット等の登録については、広報で周知するなど件数増加のため取り組んだ。ほかには、学校・自主防災組織合同訓練を実施し、体験型訓練を行うなど、市民の防災意識を向上することができた。

課題・取組方針
消防団による啓発活動及び、地域の自主防災訓練への参加は、今後も継続して行う。住宅用火災警報器の補助は実施しているが、設置率が近隣市町と比較して低い現状にあるため、防火啓発と並行して啓発活動を実施する必要がある。
例年、学校・自主防災組織合同防災訓練は実施しているが、消防署・消防団・地域が合同で行う訓練が少ないと感じる。既存の消防団の訓練と各地域の防災訓練を合わせて実施するなど、連携強化に向けて取り組む。
備蓄食料等の購入(消費期限分との入れ替え)は進めているが、資機材の購入も検討する必要がある。特に災害時のトイレ問題は深刻であるため、簡易トイレの整備を進める必要がある。
更に市民の防災意識が向上することにより、行政と市民の災害時の連携が強まると考えるので、今後は地区への防災講話等を通じて、協力体制の構築を呼びかける取り組みが必要である。

総合評価	
一次(内部)	B R5 R6 R7
二次(外部)	R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 火災件数については、目標値を達成することは出来なかったが、年間を通じて火災予防の啓発活動を行った。	
【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標		年度目標達成状況														
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値					
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	
①火災発生件数(出火件数)	市内で1年間(1月～12月)に発生する火災の件数	件	↘	↓	18	18	18	17	17	16	52.9%					
②消防体制に対する満足度	市民アンケートにおいて、消防体制の現状を満足と感じる市民の割合	%	—	↑	87.3 (R4)	—	—	88.5	—	89.5	—					
③防災対策の重要性	市民アンケートにおいて、防災対策の取組を重要だと感じる市民の割合	%	↗	↑	91.8 (R4)	—	—	93.5	—	94.5	—					
④防災を意識する市民の割合	市民アンケートにおいて、災害時の備えなどを意識している市民の割合	%	↗	↑	65.1 (R4)	—	—	69.5	—	72.5	—					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	① ②	非常備消防事業	○	消防団運営、訓練の実施、消防団員の福利厚生及び処遇改善、入団促進、ドローン維持管理	163,911	152,234	152,234	152,234		620,613	○	高	高	中	継続		
					139,947					139,947							
					85.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	22.5%							
2	②	常備消防事業	○	北はりま消防組合負担金	618,301	637,745	637,745	637,745		2,531,536	○	高	中	中	継続		
					619,303					619,303							
					100.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.5%							
3	②	消防施設整備事業	○	消防車両や小型動力ポンプの計画的な更新・維持管理、装備品の購入、分団詰所等におけるeo光使用料の補助、消防水利施設の整備及び維持管理、地区が実施する消防施設等の整備に対する補助	48,714	109,381	110,938	198,210		467,243	○	高	中	中	継続		
					46,634					46,634							
					95.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	10.0%							
4	③	防災資材管理事業	○	防災資機材の維持管理	365	299	299	299		1,262	○	中	中	中	継続		
					148					148							
					40.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	11.7%							
5	③ ④	災害対策事業	○	地域防災計画、水防計画及び国民保護計画の見直し及びそれに伴う防災会議等の開催、指定避難所及び福祉避難所の見直し・確保、災害見舞金等の支給、防災関係システムや対策機器の運用・維持管理、内水被害対策に係る排水ポンプパッケージの運転操作及び点検・整備業務の委託、災害用備蓄品の確保、広域連携(広域備蓄)の実施、指定避難所等の看板の整備、かとう安全安心ネットや防災気象情報サイトの維持管理、防災行政無線(同報系)の維持管理及び戸別受信機設置促進、中央防災備蓄倉庫・消防団本団詰所の建設、自主防災組織・市立学校合同防災訓練の実施、自主防災組織活動(訓練、講習会)の支援、市内の指定避難所における避難所運営訓練の実施	54,997	146,787	45,041	50,103		296,928	○	高	高	中	継続		
					114,512					114,512							
					208.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	38.6%							
6	③ ④	災害時要援護者モデル事業	○	個別支援計画の作成及び避難訓練の実施	432					432	○	中	高	高	完了		
					58					58							
					13.4%	-	-	-	-	13.4%							
7					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
8					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
9					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
10					0					0							
					0					0							
					-	-	-	-	-	-							
予算(計画) 事業費 合計					886,720	1,046,446	946,257	1,038,591	0	3,918,014							
決算 事業費 合計					920,602	0	0	0	0	920,602							
執行率					103.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	23.5%							

政策	X	公平・中立なまちづくりに取り組むまち	計画書
施策	1	公正で適正な行政の確保	106
主要施策	53	透明で公正な行政の推進	ページ

部	委員会事務局	課	—	所管部長	土肥彰浩	作成担当	役職	副課長	氏名	藤井康孝
				所管課長	大橋公樹		役職	主査	氏名	神戸幸子
							役職	主事	氏名	前田美聡

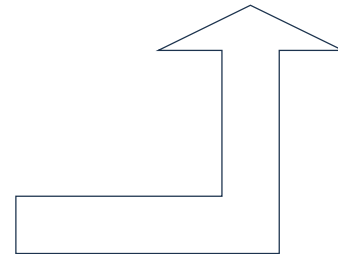
将来あるべき姿

行政委員会において、事務を適正かつ効率的に執行することで、透明で公正な行政が確保されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	成果	課題・取組方針	総合評価
① 投票率の向上に向けた取組の推進 選挙に関する情報提供や啓発を行うとともに、出前授業などの実施により、若い頃から選挙に関心をもち、選挙を身近なものに感じられるよう意識醸成を図ります。	・ホームページでの周知、選挙啓発チラシの配布、広報車の市内巡回など、必要な選挙啓発を行い、兵庫県議会議員選挙を適正に執行した。 ・市内の小・中学校、義務教育学校及び高等学校を対象に出前授業を実施し、若年層の選挙への関心を深めることができた。	全国的に投票率の低下傾向が見られるが、特に若年層の投票率は低くなっており、学校と協力して、若年層の意識啓発に取り組むことにより、全体の投票率の底上げを図る。	一次(内部) S R5 R6 R7 二次(外部) R5 R6 R7 【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 令和5年度は、指標とする市議会議員選挙と市長選挙の執行はなかったが、県議会議員選挙を円滑かつ適正に執行し、各委員会の運営を適切に行い、透明で公正な行政が確保できた。 【二次(外部)評価意見等】
② 適正な事務執行の確保 監査委員による監査機能を十分に活用し、財務監査や決算審査などを通して、適正な事務執行を確保します。	実施計画に沿って、適正に財務監査等が実施できた。	定期監査や決算審査における監査委員からの意見等について、担当部署に取組状況報告を求め、より適正かつ効率的な事務執行の確保を図る。	
③ 固定資産評価の客観的合理性の確保 納税者の権利を保護するため、固定資産評価審査委員会において公正・中立な固定資産評価を担保します。	固定資産評価審査申出に対して、公正・中立な審査決定ができた。	審査申出に対して公正・中立な審査決定を行うため、更に専門的な知識の習得に努め、審査体制の強化を図る。	
④ 人事行政の公正性の確保 市民に質の高い行政サービスを提供するために、市職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するとともに、市職員が職務に専念し、能力を十分発揮できる職場環境を確保します。	職員に対して公平委員会制度を広く周知するとともに、専門的な知識の習得を図り、審査や苦情相談に対する体制を強化することができた。	職場環境に関する相談が増加傾向であり、人事課と十分な連携を図るとともに、相談内容に応じた適正な対応ができるよう、課題解決の機能強化に努める。	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①市議会議員選挙の投票率	市議会議員選挙における投票状況	%	↘	↑	47.2 (R4)	—	—	—	48.2	—	—	—	—	—	—
①市長選挙の投票率	市長選挙における投票状況	%	↗	↑	44.2 (R4)	—	—	—	45.2	—	—	—	—	—	

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	選挙管理委員会事業		公職選挙法に基づく選挙に関する事務(各種選挙の管理執行、選挙人名簿の調製、若年層啓発事業)	3,937	3,595	3,595	3,595		14,722	○	中	中	中	継続		
					3,736					3,736							
					94.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.4%							
2	①	参議院議員通常選挙事業		参議院議員通常選挙事務の執行			20,971			20,971	-						
							0			0							
					-	-	0.0%	-	-	0.0%							
3	①	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業		衆議院議員総選挙事務及び最高裁判所裁判官国民審査事務の執行			18,136			18,136	-						
							0			0							
					-	-	0.0%	-	-	0.0%							
4	①	県知事選挙事業		県知事選挙事務の執行			17,132			17,132	-						
							0			0							
					-	-	0.0%	-	-	0.0%							
5	①	県議会議員選挙事業		県議会議員選挙事務の執行(令和9年執行分)	10,428			6,082		16,510	○	中	中	中	継続		
					5,949					5,949							
					57.0%	-	-	0.0%	-	36.0%							
6	①	市長選挙事業		市長選挙事務の執行			273	20,981		21,254	-						
							0			0							
					-	-	0.0%	0.0%	-	0.0%							
7	①	市議会議員選挙事業		市議会議員選挙事務の執行				31,446		31,446	-						
							0			0							
					-	-	-	0.0%	-	0.0%							
8	②	監査委員事業		監査委員による監査、検査及び審査事務	3,973	3,670	3,670	3,670		14,983	○	中	中	中	継続		
					3,799					3,799							
					95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	25.4%							
9	③	固定資産評価審査委員会事業		固定資産評価審査申出に対する固定資産評価審査委員会事務	160	299	227	227		913	○	中	中	中	継続		
					114					114							
					71.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	12.5%							
10	④	公平委員会事業		職員からの不利益処分についての審査請求、勤務条件に関する措置の要求等に対する公平委員会事務	293	319	319	319		1,250	○	中	中	中	継続		
					250					250							
					85.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.0%							
予算(計画) 事業費 合計					18,791	7,883	64,323	66,320	0	157,317							
決算 事業費 合計					13,848	0	0	0	0	13,848							
執行率					73.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	8.8%							

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)~2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果	
					2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	合計		必要性	有効性	効率性				
1	①	農業委員会事務事業		農業委員と農地利用最適化推進委員の農地パトロール等による遊休農地の発生抑制と農地の適正管理の推進	11,503	11,553	11,553	11,553		46,162	○	中	中	中	継続			
					11,283					11,283								
					98.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.4%								
2	①	農地調整事務処理事業		農地等の利用関係の紛争に係る和解の仲介	33	33	33	33		132	○	中	中	中	継続			
					0					0								
					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%								
3	①	農業者年金業務事業		農業者年金の加入促進及び受給に関する事務	59	59	59	59		236	○	中	中	中	継続			
					40					40								
					67.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.9%								
4									0									
																		0
					-	-	-	-	-									-
5									0									
																		0
					-	-	-	-	-									-
6									0									
																		0
					-	-	-	-	-									-
7									0									
																		0
					-	-	-	-	-									-
8									0									
																		0
					-	-	-	-	-									-
9									0									
																		0
					-	-	-	-	-									-
10									0									
																		0
					-	-	-	-	-									-
予算(計画) 事業費 合計					11,595	11,645	11,645	11,645	0	46,530								
決算 事業費 合計					11,323	0	0	0	0	11,323								
執行率					97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	24.3%								